

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、
平成11年度財政援助団体等監査（その1）の結果に関する報告を次のとおり提出する。

平成12年2月21日

東京都監査委員 小山 敏 雄

同 谷 口 卓 三

同 横 山 樹

同 藤 原 房 子

1. 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨てて表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
2. 増減率及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

目 次

1	監査の観点	1
2	株式会社沿岸環境開発資源利用センター	2
3	首都高速道路公団	7
4	城南マグネグループほか10団体	30
5	財団法人心身障害者職能開発センター	35
6	水道マッピングシステム株式会社	40
7	大道北土地区画整理組合ほか15団体	45
8	財団法人東京港埠頭公社	51
9	社団法人東京産業貿易協会ほか7団体	75
10	東京商工会議所ほか7団体	79
11	社団法人東京信用組合協会ほか8団体	83
12	財団法人東京都公園協会	93
13	株式会社東京都データシステムズ	102
14	東京ビジネスサービス株式会社	107
15	日本自動車ターミナル株式会社	112
16	学校法人日本大学ほか18団体	120
17	八丈町	136
18	八丈町商工会	138
19	株式会社ほとバス	140
20	株式会社ゆりかもめ	151
21	団体名索引	157

平成11年度財政援助団体等監査（その1）指摘件数表

団体名	頁	局関係	団体関係	共通関係	計
首都高速道路公団	7		2		2
大道北土地区画整理組合ほか15団体	45		1		1
財団法人東京港埠頭公社	51		1		1
社団法人東京信用組合協会ほか8団体	83	1		1	2
学校法人日本大学ほか18団体	120	1		1	2
合計		2	4	2	8

(注) 監査実施団体84団体のうち、指摘事項のある団体を掲げた。

1 監査の観点

財政援助団体等監査は、財政援助等の種別ごとに、主として、以下の観点に基づいて実施している。

(出資団体)

(1) 関係局

- ア 団体に対する指導監督は適切に行われているか。
- イ 出資金の支出手続及び時期は適切か。

(2) 団体

- ア 事業は、出資目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- イ 会計経理及び財産の管理は適正に行われているか。
- ウ 工事の設計、施工及び監督は適正に行われているか。

(公の施設の管理受託団体)

(1) 関係局

- ア 公の施設の管理委託に関する指導監督は適切に行われているか。
- イ 委託金の額及び委託時期は適切か。

(2) 団体

- ア 公の施設の管理は目的に沿って適正かつ効率的に行われているか。
- イ 委託金に係る会計経理は適正に行われているか。

(補助金等交付団体)

(1) 関係局

- ア 補助事業に関する指導監督は適切に行われているか。
- イ 補助金交付の手続及び時期は適切か。

(2) 団体

- ア 補助事業は目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- イ 補助金に係る会計経理は適正に行われているか。
- ウ 工事の設計、施工及び監督は適正に行われているか。

株式会社沿岸環境開発資源利用センター

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社沿岸環境開発資源利用センター（以下「会社」という。）は、東京都、川崎市、横浜市などの出資により平成6年8月に設立され、地方圏の港湾埋立資源需要と首都圏の建設発生土の供給とを広域的に調整し、環境に配慮した建設発生土の広域的有効利用による港湾建設を目的として、次の事業を行っている。

ア 建設発生土等再生資源の有効利用に関する^{あつせん}斡旋、仲介

イ 建設発生土等再生資源の収受及び譲渡並びに管理

ウ 建設発生土等再生資源の利用方法に関する調査研究等及び広報の受託

(2) 都との関係

都は、会社に対し、資本金12億円のうち7億円（58.3%）を出資している。

2 組織

会社は、事務所を港区海岸三丁目26番1号（パーク芝浦内）に置き、役員14名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、取締役8名（うち職員兼務2名、非常勤6名）、監査役4名（うち非常勤3名））及び職員10名（うち都派遣職員5名）で、2部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度（第4期）及び平成10年度（第5期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成11年11月1日及び19日

(2) 会社 平成11年11月16日から同月18日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業の実績

会社の行っている事業は、建設発生土広域利用事業及びリサイクル事業からなっている。

ア 建設発生土広域利用事業

この事業は、国（運輸省）が主催する「港湾建設資源の広域利用推進協議会」の定める各年度の「港湾建設資源の広域利用基本計画」及び「同実施計画」に基づき実施するものであり、会社の主要な事業である。

イ リサイクル事業

この事業は、建設発生土広域利用事業に含まれていない建設発生土について、会社独自に引受側自治体等を選定し海上移送業務を実施する資源融通事業である。

会社が平成9年度（第4期）及び平成10年度（第5期）に実施した建設発生土広域利用事業の実績は表1のとおりであり、リサイクル推進事業（建設発生土の資源融通）の実績は表2のとおりである。

（表1） 広域利用事業実績

（単位：m³）

年度・搬出地	移送先 （蒲郡）	三河港	石巻港	宿毛湾港	広島港 （出島）	合計
平成9年度	東京都	248,237	549,454	152,000	—	949,691
	川崎市	147,135	—	—	—	147,135
	横浜市	49,728	32,272	18,000	—	100,000
	計	445,100	581,726	170,000	—	1,196,826
平成10年度	東京都	186,505	430,725	80,000	260,900	958,130
	川崎市	104,140	—	—	91,540	195,680
	横浜市	60,000	20,000	20,000	—	100,000
	計	350,645	450,725	100,000	352,440	1,253,810

（表2） リサイクル推進事業（建設発生土の資源融通）実績

（単位：m³）

年 度	搬 出 地	移 送 先	移 送 土 量
平成9年度	川崎縦貫線（首都高）	三河港（蒲郡）	47,529
平成10年度	新大津（横須賀市）	三河港（蒲郡）	88,060
	三浦縦貫道（道路公社）	三河港（蒲郡）	16,957

（2） 経営成績

平成10年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、収入総額36億9,311万余円、支出総額34億4,749万余円、差引き2億4,561万余円の経常利益を計上し、税引後の当期利益は1億5,304万余円となっている。

平成10年度の営業収益（売上高）は、36億8,480万余円と前年度に比べ1億3,092万余円（3.7%）増加している。これは、主に移送量が125万3,810m³と前年度に比べ新たに広島港（出島）への移送が開始されたことなどにより5万6,984m³増加したことによるものである。

営業費用は、34億4,746万余円と前年度に比べ2億8,961万余円（9.2%）増加

している。これは、販売費及び一般管理費が3億3,730万余円と前年度に比べ6,374万余円(15.9%)減少したものの、売上原価が31億1,015万余円と前年度に比べ3億5,335万余円(12.8%)増加したことによるものである。

売上原価の増加は、新たに広島港(出島)への移送が開始されたことによるものであり、販売費及び一般管理費の減少は、法人事業税(前年度は5,837万余円)の科目を変更したことなどによるものである。

次に営業外損益について見ると、営業外収益は830万余円と前年度に比べ401万余円減少している。これは、受取利息及び配当金が公定歩合の低下等を反映して大幅に減少したためである。

このほか法人税、住民税及び法人事業税は9,256万余円と前期に比べ経常利益の減少により1億1,984万余円と大幅に減少している。

以上の結果当期利益は、1億5,304万余円と前年度に比べ4,079万余円(21.0%)減少しており、これに前期繰越利益3億3,563万余円を加えた当期未処分利益は、4億8,868万余円となっている。

(3) 財政状態

平成10年度末の財政状態は別表2比較貸借対照表のとおりであり、資産総額は24億9,071万余円、負債総額は8億202万余円、資本総額は16億8,868万余円となっている。

以上、会社の経営状況等について述べてきたが、平成10年度の経営成績は、前年度に引続き当期利益を計上しており、良好なものとなっている。

2 指 摘 事 項

特に指摘する事項はない。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(△)減		
				(C)=(A-B)	(C/B)×100	
経常 損益 の 部	営業 損益	営業収益 (a)	3,684,805	3,553,880	130,925	3.7
		売上高	3,684,805	3,553,880	130,925	3.7
		営業費用 (c)	3,447,468	3,157,853	289,615	9.2
		売上原価	3,110,159	2,756,802	353,357	12.8
		販売費及び一般管理費	337,309	401,051	△ 63,742	△ 15.9
		営業利益 (a) - (c)	237,336	396,026	△ 158,690	△ 40.1
	営業 外 損益	営業外収益 (b)	8,305	12,321	△ 4,016	△ 32.6
		受取利息及び配当金	6,994	10,886	△ 3,892	△ 35.8
		雑収入	1,310	1,435	△ 125	△ 8.7
		営業外費用 (d)	25	2,100	△ 2,075	△ 98.8
		雑損失	25	2,100	△ 2,075	△ 98.8
			収入総額 (e) = (a) + (b)	3,693,110	3,566,201	126,909
	支出総額 (f) = (c) + (d)	3,447,493	3,159,953	287,540	9.1	
	経常利益 (e) - (f)	245,616	406,248	△ 160,632	△ 39.5	
	法人税、住民税及び事業税	92,568	212,411	△ 119,843	△ 56.4	
	当期利益	153,047	193,837	△ 40,790	△ 21.0	
	前期繰越損(△)益	335,635	141,798	193,837	136.7	
	当期末処分利益	488,682	335,635	153,047	45.6	

(別表2) 比較貸借貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(△)減			
				(C)=(A-B)	(C/B)×100		
資	流動資産	2,307,101	2,055,791	251,310	12.2		
	現 金 ・ 預 金	現金・預金	1,355,761	1,390,770	△ 35,009	△ 2.5	
		売掛金	915,236	667,359	247,877	37.1	
		その他流動資産	40,680	1,665	39,015	-	
		貸倒引当金	△ 4,576	△ 4,004	△ 572	△ 14.3	
		固定資産	183,611	184,732	△ 1,121	△ 0.6	
	産	有形固定資産	138,978	140,599	△ 1,621	△ 1.2	
		建 物	建物	9,600	10,661	△ 1,061	△ 10.0
			構築物	119,589	125,883	△ 6,294	△ 5.0
			器具備品	9,788	4,054	5,734	141.4
無形固定資産		608	608	0	0		
電話加入権		608	608	0	0		
投資等		44,024	43,524	500	1.1		
保証金等		44,024	43,524	500	1.1		
資産合計		2,490,712	2,240,523	250,189	11.2		
負	流動負債	778,754	681,838	96,916	14.2		
	買掛金	買掛金	731,985	434,504	297,481	68.5	
		未払金	31,854	19,361	12,493	64.5	
		未払法人税等	6,722	160,847	△ 154,125	△ 95.8	
		未払事業税	0	44,915	△ 44,915	△ 100	
		未払消費税	2,047	13,623	△ 11,576	△ 85.0	
		預り金	378	2,910	△ 2,532	△ 87.0	
		賞与引当金	5,766	5,676	90	1.6	
	固定負債	23,275	23,049	226	1.0		
	退職給与引当金	退職給与引当金	2,415	3,549	△ 1,134	△ 32.0	
		役員退職慰労引当金	20,860	19,500	1,360	7.0	
	負債計		802,029	704,887	97,142	13.8	
	資	資本金	1,200,000	1,200,000	0	0	
剰余金		剰余金	488,682	335,635	153,047	45.6	
		当期末処分利益	488,682	335,635	153,047	45.6	
(うち当期利益)		(153,047)	(193,837)	(△ 40,790)	(△ 21.0)		
資本計		1,688,682	1,535,635	153,047	10.0		
資本・負債合計		2,490,712	2,240,523	250,189	11.2		

首都高速道路公団

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

首都高速道路公団（以下「公団」という。）は、首都高速道路公団法（昭和34年法律第133号。以下「公団法」という。）に基づき、昭和34年6月に設立された法人で、東京都の区の存する区域及びその周辺の地域において、その通行について料金を徴収することができる自動車専用道路（以下「首都高速道路」という。）の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、首都高速道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって首都機能の維持及び増進に資することを目的としている。

(2) 事業の現況

公団は、上記の目的を達成するため、次の事業を行っている。

ア 首都高速道路事業

本事業は、首都高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行うものである。

平成10年度末における事業の現況は表1のとおりであり、全線供用路線は29路線、一部供用区間は、川崎縦貫線について平成9年12月に浮島町地先（川崎浮島ジャンクション）、大宮線について平成10年5月に与野から美女木間8.0kmをそれぞれ供用している。

また、事業中路線は一部供用区間の残りの区間を含め、9路線、70.4kmを整備促進している。

なお、供用路線にかかる料金徴収業務については、民間会社19社に委託している。

(表1) 首都高速道路事業の現況

(平成11. 3. 31現在)

路線名	区 間		延長 (km)	予算採択 年度	供用(予定) 年度	総事業費 (百万円)	
	起 点	終 点					
全 線 供 用 路 線	1号線	台東区北上野	大田区羽田旭町	21.9	昭和34	昭和44	36,546
	支飾川口線	支飾区小菅	川口市大字西新井宿	18.5	45	62	162,295
	2号線	中央区銀座	品川区戸越	8.5	34	42	22,295
	2号分岐線	港区麻布十番	同区六本木	1.5	38	42	2,761
	3号線(1期)	千代田区隼町	渋谷区道玄坂	6.7	35	42	12,795
	3号線(2期)	渋谷区道玄坂	世田谷区砧公園	7.9	42	46	25,652
	4号線(1期)	中央区八重洲	渋谷区本町	11.4	35	47	47,870
	4号線(2期)	渋谷区本町	杉並区上高井戸	7.2	42	51	20,186
	4号分岐線	千代田区大手町	中央区日本橋小網町	1.0	36	39	3,588
	5号線(1期)	千代田区一ツ橋	豊島区池袋	8.1	36	44	27,369
	5号線(2期)	豊島区池袋	板橋区高島平	9.7	43	平成2	63,854
	板橋戸田線	板橋区高島平	戸田市美女木	3.7	53	5	51,761
	6号線(1期)	中央区日本橋兜町	墨田区堤通	7.9	36	昭和45	28,381
	6号線(2期)	墨田区堤通	足立区加平	7.7	44	59	115,987
	足立三郷線	足立区加平	三郷市番匠免	7.5	46	59	88,740
	7号線	墨田区千歳	江戸川区谷河内	10.4	41	45	27,699
	8号線	中央区銀座	同区銀座	0.1	35	41	69
	9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳	5.3	45	54	51,921
	11号線	港区海岸	江東区有明	5.0	59	平成5	183,382
	支飾江戸川線	支飾区四つ木	江戸川区臨海町	11.2	48	昭和62	201,953
	湾岸線(1期)	大田区昭和島	江東区有明	9.7	44	59	111,229
	湾岸線(2期)	江東区有明	市川市高谷	16.3	47	57	136,306
	湾岸線(3期)	川崎市川崎区浮島町 魁	大田区東海	9.1	58	平成6	311,173
	湾岸線(4期)	横浜市鶴見区大黒ふ頭	川崎市川崎区浮島町 魁	11.5	60	6	413,146
	横羽線(1期)	横浜市神奈川区東神奈川	大田区羽田旭町	13.7	39	昭和43	25,993
	横羽線(2期)	横浜市中区本牧ふ頭	同市神奈川区東神奈川	8.9	42	平成元	104,192
横浜高速1号線	横浜西区高島	同市神奈川区三ツ沢西町	2.3	43	昭和52	18,626	
横浜高速2号線	横浜市中区元町	同市保土ヶ谷区狩場町	7.7	46	平成元	150,839	
横浜高速湾岸線	横浜市中区本牧ふ頭	同市鶴見区生麦	7.4	54	元	241,901	
	計		247.8			2,668,509	
一部 供用 区間	大宮線	与野市円阿弥	戸田市美女木	8.0	63	10	
	川崎縦貫線	川崎市川崎区浮島町地先	同市同区浮島町地先	—	62	9	
	計		8.0				
一部供用区間を含む 供用延長 計 (A)			255.8				
事 業 中 路 線	1号線(2期)	台東区北上野	足立区本木	5.4	62	(平成15)	155,000
	大宮線	浦和市大字三浦	戸田市美女木	13.8 (8.0)	63	(13)	398,280
	板橋足立線	板橋区板橋	足立区江北	7.1	(平成元) 昭和57	(14) (—)	(302,124) 111,350
	中央環状新宿線	目黒区青葉台	板橋区熊野町	11.0	(平成3) 昭和62	(15) (15)	(714,106) 180,563
	中央環状品川線	品川区八潮	目黒区青葉台	9.2	平成2	(17)	520,000
	湾岸線(5期)	横浜市金沢区並木	同市中区本牧ふ頭	14.6	昭和61	(13)	468,620
	川崎縦貫線	川崎市川崎区富士見 (川崎市川崎区浮島町地先)	同市同区浮島町地先	7.9 (0.0)	62	(14) 9	520,211
	横浜環状線	横浜市鶴見区生麦	同市都筑区川向町	9.4	63	(17)	305,000
	湾岸線(1期) (東京港)初付近改良)	江東区青海	品川区八潮	—	平成3	(13)	92,000
		計		78.4			(1,016,230)
	うち一部供用区間を除く事業延長 計 (B)		70.4			2,751,024	
合 計 (A+B)			326.2			(1,016,230) 5,419,533	

(注1) 供用年度の () 書きは、しゅん工予定年度である。

(注2) 予算採択年度及び総事業費の () 書きは、社会資本整備事業 (NTT無利子貸付金 (A型) を導入し関連街路等を含めた全体事業の推進を図る制度) によるもので外書きである。

(注3) 事業中路線の下段 () 書きは、一部供用区間を示し、内書きである。

(注4) なお、このほか都心新宿線など9路線について、事業化のための路線調査・環境調査等を行っている。

イ 駐車場事業

本事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）上の都市施設として建設した有料路外駐車場の維持・管理を行うもので、平成10年度末における事業規模は、表2のとおり5駐車場、2,145台の収容台数となっている。

なお、料金徴収業務については、民間会社2社に委託している。

(表2) 駐車場一覧

(平成11.3.31現在)

駐車場名	所在地	収容台数	平成9年度実績		平成10年度実績	
			利用台数	料金収入	利用台数	料金収入
汐留駐車場	中央区銀座八丁目	台	千台	百万円	千台	百万円
	港区東新橋一丁目	450	149	327	168	372
兜町 //	中央区日本橋兜町一番13号先	983	289	510	306	510
本町 //	中央区日本橋本町一・二丁目	312	94	284	91	260
白魚橋 //	中央区銀座一丁目	230	72	185	74	184
千駄ヶ谷 //	渋谷区千駄ヶ谷一・四丁目	170	113	222	111	219
計		2,145	717	1,530	750	1,546

ウ 附帯事業

本事業は、2号線高架下の一部（港区東麻布一丁目・同区白金六丁目ほか）に建設した事務所及び店舗47戸（建築延面積2,756.6m²）、並びに駐車施設（敷地延面積2,297.5m²、60台分）の賃貸を行うものである。

なお、賃貸料の徴収業務については、財団法人首都高速道路協会に委託している。

エ 受託事業

本事業は、地方公共団体の委託により、首都高速道路の建設と密接な関連のある街路等の新設、改築を行う受託関連街路事業及び電気、ガス、道路等の各種事業者からの委託により、首都高速道路の新設・改築と併せて施行する負担金等受入建設事業などを行うものである。

(3) 都との関係

都は、公団法第4条の規定に基づき、公団設立の際10億円を出資し、以後、都内の首都高速道路の建設資金コストの低減を図り、建設事業を促進するため、毎年度出資している。

平成9年度及び平成10年度の出資額はそれぞれ147億余円、99億余円で、平成10年度末の累計額は1,408億余円となり、資本金(4,952億余円)に対する出資割合は、28.4%となっている。

また、都は、平成9年度及び平成10年度に渋滞対策特定都市高速道路整備事業(社会資本整備事業―板橋足立線、中央環状新宿線)に要する経費として、それぞれ129億余円、167億余円(無利子、5年据置、15年均等年賦償還、平成10年度末の累計額1,941億余円、うち既償還額194億余円を含む。)を貸し付けている。

なお、受託関連街路事業等の建設を委託しており、平成9年度及び平成10年度にそれぞれ210億余円、168億余円(公団負担分103億余円、89億余円を含む。)を支出している。

2 組 織

公団は、事務所を千代田区霞が関一丁目4番1号に置き、役員8名(理事長1名、副理事長1名、理事5名、監事1名)及び職員1,483名で、本社は審議役、2室、9部及び工事検査担当調査役で構成されており、出先事業所は4局及び4部をもって構成されている。

なお、予算、事業計画及び資金計画並びに決算を議決するものとして、管理委員会が設置されており、建設大臣の任命する委員7名(うち3名は、公団に出資した地方公共団体の長が共同して推薦した者のうちから任命)及び公団理事長によって組織され、平成11年3月31日現在では、東京都知事、埼玉県知事及び川崎市長が委員に加わっている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度及び平成10年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 都市計画局 平成11年11月1日及び24日
- (2) 公 団 平成11年11月2日から同月19日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

平成10年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、総収益2,632億余円に対し、総費用は2,635億余円で、差引き2億余円の当期損失金を計上している。

事業別の経営成績は、別表2事業別比較損益計算書のとおりであり、高速道路事業においては収益と費用が均衡している。

これは、首都高速道路の新設、改築、その他の管理に要する費用は料金で償うものとされている（道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第11条）ことから、道路資産への投下資金の回収のため、高速道路事業における収益が費用を超える額（683億余円）を全額、償還準備金繰入として計上していることによるものである。

以下、事業別にその経営成績について述べる。

ア 高速道路事業

(ア) 収益について

平成10年度の総収益は、2,616億余円で、前年度に比較して12億余円(0.5%)増加している。このうち収益の大部分(99.4%)を占める道路料金収入は、2,599億余円で、前年度に比較して18億余円(0.7%)増加している。

これは、主として、大宮線の一部を供用開始したことによるものである。

なお、道路料金収入・通行台数等の推移は、表3のとおりである。

(表3) 道路料金収入・通行台数及び通行料金の推移

項 目			年 度		平成	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
道 路 料 金 収 入			(百万円)		224,267	224,760	248,536	267,476	274,729	258,145	259,978	
			(伸び率 %)		(Δ1.6)	(0.2)	(10.6)	(7.6)	(2.7)	(Δ6.0)	(0.7)	
通 行 台 数			(千 台)		412,837	406,614	409,826	421,740	424,921	418,732	421,759	
			(伸び率 %)		(Δ0.1)	(Δ1.5)	(0.8)	(2.9)	(0.8)	(Δ1.5)	(0.7)	
構 成 比			普通車 (%)		91.3	91.5	90.7	90.8	90.9	91.0	91.6	
			大型車 (%)		8.7	8.5	9.3	9.2	9.1	9.0	8.4	
通 行 料 金	通 常 料 区 間	東 京 線	普通車 (円)	600	同左	700	同左	同左	同左	同左	同左	
			(62.9.10)	(6.5.9)								
		大型車 (円)	1,200	同左	1,400	同左	同左	同左	同左	同左		
		(62.9.10)	(6.5.9)									
	神 奈 川 線	普通車 (円)	400	同左	500	同左	同左	同左	同左	同左		
		(60.4.1)	(6.5.9)									
	埼 玉 線	普通車 (円)	—									400
		(60.4.1)	(6.5.9)								(10.5.18)	
特 定 料 金 区 間	普通車 (円)	200	同左	300	同左	同左	同左	同左	同左	同左		
		(58.2.24)	(6.5.9)									
区 間	大型車 (円)	400	同左	600	同左	同左	同左	同左	同左	同左		
		(58.2.24)	(6.5.9)									

(注1) 通行料金の特定料金区間は、1号線の平和島～羽田間及び本町→上野・入谷(下り)間、4号線永福→高井戸(下り)間、横羽線の羽田～大師間、湾岸線の浮島～湾岸環八・空港中央間、埼玉線の浦和南～美女木間である。

(注2) 通行料金の()書きは、料金改定年月日である。

(イ) 費用について

平成10年度の総費用（償還準備金繰入を除く。）は、1,932億余円で、前年度と比較して39億余円（2.0%）減少している。

これは、債券利息等の増により業務外費用が21億余円（1.9%）増加したものの、一般管理費が44億余円（28.0%）、事業資産管理費である道路管理費が16億余円（2.6%）それぞれ減少したことによるものである。

一般管理費の減少は、前年度に消費税の追加徴収があったことの影響等によるものであり、道路管理費の減少は、主に道路の維持補修にかかる道路修繕費が減少したことによるものである。

イ 駐車場事業

平成10年度の総収益は15億余円、総費用は18億余円で、差引き当期損失金が2億余円となっている。

これを前年度と比較すると、収益は、大部分を占める駐車場料金収入が15億余円でほぼ前年度並みであるものの、費用は1億余円（11.8%）増加している。

費用の増加は、主に汐留駐車場の大規模改修工事の完了に伴い、平成10年度は駐車場建設仮勘定がなくなったため、一般管理費が1億余円（94.1%）増加したことによるものである。

この結果、当期損失金は、1億余円（265.3%）と大幅に増加している。

ウ 附帯事業

本事業は、2号線高架下の利用を図るものであり、平成10年度の総費用は7,100万余円で、前年度に比べ900万余円（14.5%）増加しているものの、総収益は前年度と同額の6,400万余円であったため、600万余円の当期損失金を計上している。

(2) 財政状態

平成10年度末の財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおり、資産総額6兆3,861億余円、負債総額5兆8,899億余円、資本総額4,962億余円となっている。

ア 資産について

資産は、前年度に比較して3,064億余円(5.0%)増加している。

これを科目別に見ると、流動資産は510億余円であり、前年度に比較して14億余円(2.7%)減少している。これは、未収金が8億余円(13.7%)増加したものの、現金・預金が22億余円(4.9%)減少したこと等によるものである。

固定資産は6兆3,050億余円であり、前年度に比較して3,062億余円(5.1%)増加している。これは主として、事業資産である道路が2,868億余円(7.2%)、道路建設仮勘定が185億余円(0.9%)それぞれ増加したことによるものである。

道路の増加は、大宮線の一部を供用開始したことによるものであり、道路建設仮勘定の増加は、高速道路建設事業、社会資本整備事業及び高速道路改築事業の部分出来高を計上したことによるものである。

繰延資産は300億余円であり、前年度に比べ15億余円(5.5%)増加している。

イ 負債について

負債は、前年度に比較して2,586億余円(4.6%)増加している。

これを科目別に見ると、流動負債は541億余円であり、前年度に比較して19億余円(3.6%)減少している。

これは、未払金が22億余円(7.2%)増加したものの、未払費用及び仮受金がそれぞれ21億余円(10.7%、40.1%)減少したこと等によるものである。

固定負債は4兆6,335億余円であり、前年度に比較して1,923億余円(4.3%)増加している。

これは、主として、首都高速道路債券が1,810億余円(4.6%)増加したことによるものである。

なお、首都高速道路債券及び長期借入金の当年度末の残高は、表4のとおりである。

また、償還準備金は、各年度の高速道路事業の収益が費用を超える額の累計額を計上しているものであり、当年度末で1兆2,021億余円となり、前年度に比較して683億余円(6.0%)増加している。

(表4) 首都高速道路債券、長期借入金の状況

(単位:百万円)

区 分	平成8年度末 残 高	平成9年度の状況		平成10年度の状況		平成10年度末 残 高
		償 還	発行・借入	償 還	発行・借入	
首都高速道路債券						
政府保証債	155,360	0	12,300	0	40,200	207,860
縁故債	197,540	11,590	0	16,500	10,000	179,450
政府引受債	3,375,750	225,250	436,530	257,010	404,400	3,734,420
小 計	3,728,650	236,840	448,830	273,510	454,600	4,121,730
長期借入金	422,764	34,450	35,860	34,764	45,904	435,313
計	4,151,414	271,290	484,690	308,274	500,504	4,557,043

(注) 平成10年度の長期借入金借入額のうち334億400万円は、社会資本整備事業借入金である。

ウ 資本について

資本金は、4,952億余円であり、前年度に比較して480億円(10.7%)増加している。

これは、国240億円、地方公共団体240億円(うち東京都99億余円)の出資があったことによるものである。

また、利益剰余金は、駐車場事業及び附帯事業から生じたもので、当期は2億余円(22.4%)減少して9億余円となっている。

エ 資金収支について

平成10年度の資金収支は表5のとおりである。

資金収支のうち本勘定について見ると、収入額は8,604億余円であり、その主なものは首都高速道路債券4,524億余円、料金等収入2,575億余円である。

これに対する支出額は8,225億余円で、その主なものは業務外支出（債券・借入金の償還及び支払利息等）4,736億余円、高速道路建設事業費1,133億余円であり、この結果、翌年度繰越額は378億余円となっている。

また、受託業務勘定について見ると、収入額は343億余円であり、その主なものは関連街路受託収入203億余円である。

一方、支出額は282億余円であり、その主なものは、受託関連街路建設費181億余円、負担金等受入建設費88億余円である。この結果、翌年度繰越額は61億余円となっている。

なお、両勘定を合わせた翌年度繰越額は、440億余円となっている。

(表5) 平成10年度資金収支表

(単位:百万円)

支 出		収 入	
本 勘 定		本 勘 定	
高速道路建設事業費	113,302	前年度からの繰越	41,074
社会資本整備事業費	37,236	料金等収入	257,546
着工準備費	73	出資金受入	48,000
高速道路改築事業費	58,754	政府出資金	24,000
関連街路分担金	1,533	地方公共団体出資金	24,000
調査費	1,084	社会資本整備事業収入	33,404
維持修繕費	36,320	政府借入金	16,702
関連公共施設等整備助成金	135	地方公共団体借入金	16,702
業務管理費	27,091	首都高速道路債券	452,496
給与関係諸費	17,134	民間借入金	12,500
一般管理諸費	7,239	利息収入	86
業務外支出	473,629	雑収入	1,382
社会資本整備事業借入金償還金	13,861	未収金	5,705
未払金	26,716	その他	8,219
その他	8,453		
小計	822,567		
翌年度への繰越	37,849		
計	860,417	計	860,417
受託業務勘定		受託業務勘定	
受託関連街路建設費	18,118	前年度から繰越	5,198
負担金等受入建設費	8,896	関連街路受託収入	20,302
転貸資金貸付金	0	負担金等受入	8,690
転貸資金借入金償還金	8	転貸資金借入金	0
未払金	1,185	転貸資金貸付回収金	8
小計	28,208	未収金	164
翌年度への繰越	6,155		
計	34,364	計	34,364
合計	894,781	合計	894,781

2 建設改良事業について

建設改良事業は、高速道路建設事業、社会資本整備事業、高速道路改築事業及び受託事業に区分され、平成10年度の実施状況は次のとおりである。

(1) 高速道路建設事業及び社会資本整備事業について

この事業は、建設大臣の指示する基本計画（公団法第30条）に基づき、首都高速道路の建設を行うものである。

平成10年度の執行状況は、表6のとおり、高速道路建設事業と社会資本整備事業とを合わせて予算現額2,267億余円に対して、執行額は、湾岸線（5期）、中央環状新宿線等9路線の建設により1,605億余円、執行率70.8%となっている。

都内主要路線の建設について見ると、1号線（2期）、中央環状品川線及び湾岸線（1期）については、建設大臣の事業計画認可（昭和62年度、平成2年度及び平成3年度）はなされているものの、関係機関と調整中であるため都市計画決定にいたっていないことや計画内容の変更により全額未執行となっている。

板橋足立線は、関係機関及び地元との調整に日時を要したため執行率が60.4%であり、また、中央環状新宿線のうち、高速道路建設事業分は用地取得遅延、施工方法見直しに伴う発注繰延等により、執行率は31.1%にとどまっている。

(表6) 高速道路建設事業及び社会資本整備事業の執行状況
(別シート)

(2) 高速道路改築事業

この事業は、既に供用している路線について、出入口の増改築を行うほか、沿道環境整備、交通管制施設の整備、防災対策等を行うものである。

平成10年度の執行状況は表7のとおり、予算現額1,345億余円に対し、執行額は724億余円で、執行率は53.9%となっている。

執行率が53.9%にとどまったこと主な理由は、出入口増設等、道路・交通管理等施設については、地元及び関係機関との調整に日時を要したこと、ETC（有料道路自動料金収受システム）導入に向けて機器仕様の決定に日時を要したことなどにより、事業が予定どおり進捗しなかったものであり、沿道環境対策及び防災対策については、耐震補強工事後、一般街路の規制を伴う改築工事において他事業者が行う工事との工程調整を図ったことなどにより不用額を生じたためである。

(表7) 平成10年度高速道路改築事業執行状況

(単位:百万円)

事業内容	予算現額	執行額	執行率	主な事業内容
出入口増設等	8,873	5,746	64.8%	新木場西JCT間改良、西出入口改修、一ツ橋出口
沿道環境対策	24,682	11,798	47.8	新型遮音壁の設置、裏面吸音板設置等
道路・交通管理等施設	23,840	12,817	53.8	交通管制施設、受配電施設
防災対策等	77,103	42,129	54.6	床組構造改築、支承耐震性向上対策等
計	134,500	72,492	53.9	

(3) 受託事業

この事業は、①公団が首都高速道路を建設する際、関連街路、付属街路の建設事業を関係機関から受託し整備する受託関連街路事業、②事業者との委託協定に基づき負担金等を受け入れて施行する公団事業に関連する工事及び電気・ガス管の敷設工事等の負担金等受入建設事業を行うものである。

平成10年度の執行状況は、表8のとおり、受託関連街路事業が208億余円、負担金等受入建設事業が104億余円となっている。

(表8) 平成10年度受託事業執行状況

(単位:百万円)

区 分	委 託 者	執 行 額	摘 要
受託関連街路事業	東京都(建設局)	16,851	中央環状新宿線等関連街路
		5	板橋足立線等付属街路
	埼玉県・大宮市	4,041	大宮線関連街路
	計	20,898	
負担金等受入建設事業	東京都(建設局、 下水道局等)	1,921	5号線等
	建設省	6,843	湾岸線(5期)、川崎縦貫線等
	日本道路公団	462	板橋戸田線等
	その他	1,266	湾岸線(5期)等
	計	10,494	
合 計	計	31,393	

(4) 平成9年度及び平成10年度の主な工事

今回の監査対象工事のうち主なものは、表9のとおりである。

(表9) 主な工事

(単位:百万円)

区 分	工 事 件 名	工 事 期 間	金 額
社会資本整備 建設費	S J 3 5 工区(1)山留壁工事 (その2)	平成 9. 1 2. 9 ～平成12. 7. 25	1, 2 8 1
高速道路改築 費	箱崎管理施設改築工事	平成10. 6. 19 ～平成12. 9. 5	2, 2 3 9
高速道路改築 費	交通管制中央装置工事	平成 8. 1. 25 ～平成10. 3. 14	6, 2 2 8

以上、公団の経営状況及び建設改良事業について述べてきたが、事業は出資目的に沿って適正に運営されていると認められるものの、別項指摘事項にあるとおり、今後、改善が望まれる事項が認められた。

3 指 摘 事 項

(1) 公 団 関 係

ア 経費の節約に努めるべきもの

公団は、出先事業所の電子計算機室及び一般室の室温調整を図るため、表10のとおり冷却塔を設置している。

ところで、東京都下水道条例（昭和34年東京都条例第89号）によれば、「使用する水の量が公共下水道に排除する汚水の量と著しく異なる場合には、その営業に伴い使用する水量のうち公共下水道に排除されない水量を申告することができる。」（第17条）と規定されていることから、量水器により測定した減水量相当額は下水道料金が軽減されることとなる。

公団は、量水器を設置し経費の節約に努められたい。

(表10) 出先事業所の冷却塔設置状況

庁 舎 名	冷却能力(ト)	台数	用 途	運 転 方 式
東京第1管理部	100	2台	電算室系統	2台交互運転
	70	2台	一般系統	2台並列運転
東京第一保全部	80	2台	一般系統	2台並列運転
	50	1台	一般系統	—
木 場 庁 舎	100	2台	電算室系統	2台交互運転
	30	2台	一般系統	2台並列運転

イ 地中連続壁工事におけるトレミー管損料の積算を慎重に行うべきもの

SJ35工区(1)山留壁工事(その2)(渋谷区本町三丁目、中野区弥生町一丁目、工期：平成9.12.9～平成12.7.25、請負金額：12億8,100万円)は、首都高速中央環状新宿線の整備計画に基づき、箱型トンネルを建設するため山留を兼ねた側壁の一部である地中連続壁(厚さ1.2m、深さ50.5m～59.2m、延長108m、鉄筋コンクリート造)を築造するものである。

このうち、コンクリート打設に用いるトレミー管損料の積算について見ると、先行エレメント部に2組、後行エレメント部に1組の損料を計上している。

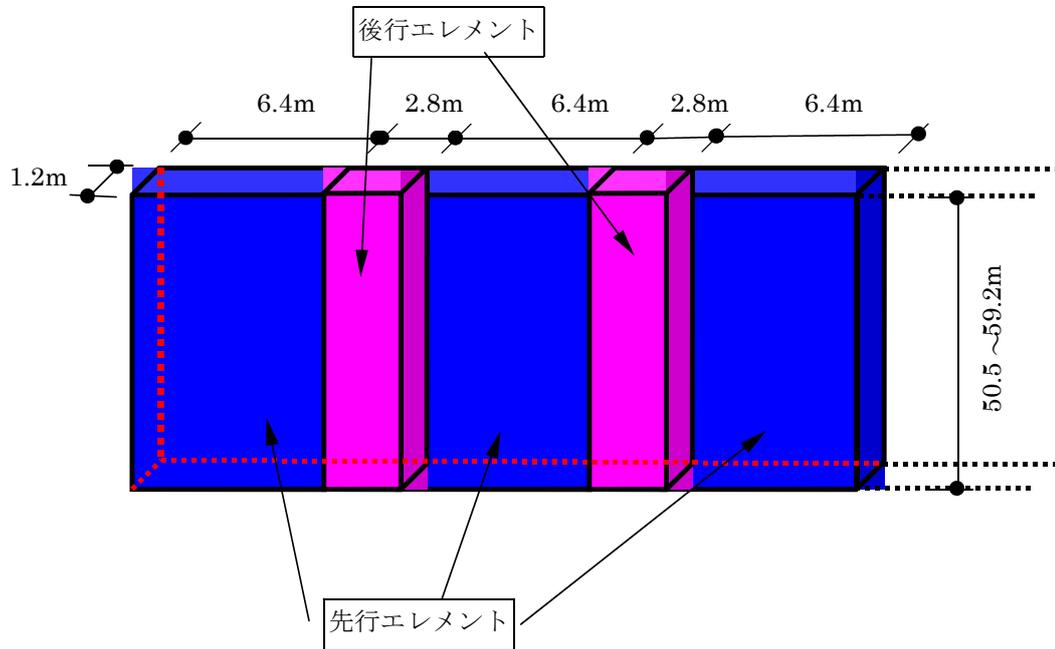
しかしながら、この工事の施工順序は、図1のように分割(23エレメント)し、先行エレメントを施工した後、先行エレメントに挟まれた箇所の後行エレメントを施工するものであり、両エレメントのコンクリートを同時に打設することはない。

このことから、後行エレメントに使用するトレミー管は、先行エレメント築造に使用するトレミー管を転用できるため、損料を別途計上する必要のないものであり、積算額約245万円が過大なものとなっている。

地中連続壁工事におけるトレミー管損料の積算を慎重に行われたい。

(注) トレミー管：水中コンクリートの打設に使用される鋼製の管
エレメント：コンクリートを1度に打設するブロックの単位

(図1) 施工分割概略図



(別表1) 比較損益計算書

費 用 の 部				
勘 定 科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (A - B)	増減率 % (A-B)/B
経 常 費 用	263,558	262,085	1,473	0.6
事業資産管理費	65,155	66,904	△ 1,749	△ 2.6
道路管理費	63,893	65,584	△ 1,691	△ 2.6
駐車場管理費	1,225	1,283	△ 58	△ 4.5
附帯事業施設管理費	36	36	0	0
一 般 管 理 費	11,812	16,104	△ 4,292	△ 26.7
一般管理費	10,114	14,653	△ 4,539	△ 31.0
退職給与引当金繰入	769	639	130	20.3
減価償却費	927	812	115	14.2
償還準備金繰入	68,324	63,081	5,243	8.3
事業資産減価償却費	238	162	76	46.9
駐車場減価償却費	233	157	76	48.4
附帯事業施設減価償却費	5	4	1	25.0
業 務 外 費 用	118,026	115,831	2,195	1.9
債券利息	113,506	112,025	1,481	1.3
借入金利息	1,147	1,391	△ 244	△ 17.5
債券発行差金償却	2,192	2,106	86	4.1
調査費償却	79	68	11	16.2
雑 損	1,100	239	861	360.3
(費用合計)	263,558	262,085	1,473	0.6
当期利益金	—	—	—	—
合 計	263,558	262,085	1,473	0.6

(注) 当期損失金は、駐車場及び附帯事業施設に係るものであり、首都高速道路公団法第36条第2項の規定により積立金を減額して整理する。

(単位:百万円)

勘定科目		収 益 の 部			
		平成10年度 (C)	平成9年度 (D)	増(△)減 (C-D)	増減率 % (C-D)/D
経常収益		263,277	262,011	1,266	0.5
業務収入		262,893	260,991	1,902	0.7
	道路料金収入	259,977	258,144	1,833	0.7
	駐車場料金収入	1,546	1,530	16	1.0
	附帯事業施設収入	64	64	0	0
	業務雑収入	1,303	1,251	52	4.2
業務外収益		384	1,020	△ 636	△ 62.4
	受取利息	52	69	△ 17	△ 24.6
	雑益	331	951	△ 620	△ 65.2
(収入合計)		263,277	262,011	1,266	0.5
当期損失金		281	73	208	284.9
合計		263,558	262,085	1,473	0.6

(別表2) 事業別比較損益計算書

事業年度 勘定科目		高 速 道 路 事 業			
		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (A - B)	増減率 (A-B)/B
費 用 の 部	経常費用	261,614	260,349	1,265	0.5%
	事業資産管理費	63,893	65,584	△ 1,691	△ 2.6
	道路管理費	63,893	65,584	△ 1,691	△ 2.6
	駐車場管理費	—	—	—	—
	附帯事業施設管理費	—	—	—	—
	一般管理費	11,462	15,913	△ 4,451	△ 28.0
	一般管理費	9,830	14,498	△ 4,668	△ 32.2
	退職給与引当金繰入	746	636	110	17.3
	減価償却費	885	778	107	13.8
	償還準備金繰入	68,324	63,081	5,243	8.3
	事業資産減価償却費	—	—	—	—
	駐車場減価償却費	—	—	—	—
	附帯事業施設減価償却費	—	—	—	—
	業務外費用	117,932	115,769	2,163	1.9
	債券利息	113,427	111,971	1,456	1.3
	借入金利息	1,145	1,389	△ 244	△ 17.6
	債券発行差金償却	2,191	2,105	86	4.1
	調査費償却	79	68	11	16.2
	雑損	1,088	233	855	367.0
	(費用合計)	261,614	260,349	1,265	0.5
(償還準備金を除く費用合計)	193,289	197,267	△ 3,978	△ 2.0	
当期利益金	—	—	—	—	
合計	261,614	260,349	1,265	0.5	
収 益 の 部	経常収益	261,614	260,349	1,265	0.5
	業務収入	261,232	259,361	1,871	0.7
	道路料金収入	259,977	258,144	1,833	0.7
	駐車場料金収入	—	—	—	—
	附帯事業施設収入	—	—	—	—
	業務雑収入	1,254	1,217	37	3.0
	業務外収益	381	987	△ 606	△ 61.4
	受取利息	50	67	△ 17	△ 25.4
	雑益	330	919	△ 589	△ 64.1
	当期損失金	—	—	—	—
合計	261,614	260,349	1,265	0.5	

(単位：百万円)

駐 車 場 事 業				附 帯 事 業			
平成10年度 (C)	平成9年度 (D)	増(△)減 (C-D)	増減率 (C-D)/D	平成10年度 (E)	平成9年度 (F)	増(△)減 (E-F)	増減率 (E-F)/F
1,872	1,674	198	11.8%	71	62	9	14.5%
1,225	1,283	△ 58	△ 4.5	36	36	0	0
—	—	—	—	—	—	—	—
1,225	1,283	△ 58	△ 4.5	—	—	—	—
—	—	—	—	36	36	0	0
330	170	160	94.1	20	20	0	0
266	136	130	95.6	17	18	△ 1	△ 5.6
21	0	21	—	1	2	△ 1	△ 50.0
41	33	8	24.2	0	0	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—
233	157	76	48.4	5	4	1	25.0
233	157	76	48.4	—	—	—	—
—	—	—	—	5	4	1	25.0
83	61	22	36.1	10	0	10	—
78	54	24	44.4	—	—	—	—
1	1	0	0	—	—	—	—
0	0	0	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2	5	△ 3	△ 60.0	10	0	10	—
1,872	1,674	198	11.8	71	62	9	14.5
1,872	1,674	198	11.8	71	62	9	14.5
—	—	—	—	—	1	△ 1	△ 100
1,872	1,674	198	11.8	71	64	7	10.9
1,598	1,598	0	0	64	64	0	0
1,595	1,565	30	1.9	64	64	0	0
—	—	—	—	—	—	—	—
1,546	1,530	16	1.0	—	—	—	—
—	—	—	—	64	64	0	0
49	34	15	44.1	0	0	0	—
2	32	△ 30	△ 93.8	0	0	0	—
1	1	0	0	0	0	0	—
0	31	△ 31	△ 100	0	0	0	—
274	75	199	265.3	6	—	6	—
1,872	1,674	198	11.8	71	64	7	10.9

(別表3) 比較貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	平成10年度	平成9年度	増(△)減	増減率
	(A)	(B)	(A - B)	(A - B)/B
流 動 資 産	51,099	52,507	△ 1,408	△ 2.7%
現金・預金	44,005	46,273	△ 2,268	△ 4.9
原材料・貯蔵品	135	109	26	23.9
前払費用	5	5	0	0
未収収益	0	1	△ 1	△ 100
未収金	6,953	6,117	836	13.7
その他の流動資産	—	0	—	0
固 定 資 産	6,305,016	5,998,766	306,250	5.1
事 業 資 産	4,286,637	4,000,059	286,578	7.2
道 路	4,281,167	3,994,367	286,800	7.2
駐 車 場	5,454	5,670	△ 216	△ 3.8
附 帯 事 業 施 設	15	21	△ 6	△ 28.6
事業資産建設仮勘定	1,997,431	1,978,876	18,555	0.9
道路建設仮勘定	1,997,431	1,978,876	18,555	0.9
有 形 固 定 資 産	20,031	18,798	1,233	6.6
建 物	15,102	13,781	1,321	9.6
構 築 物	80	82	△ 2	△ 2.4
機 械 ・ 装 置	308	248	60	24.2
車 両 ・ 運 搬 具	821	870	△ 49	△ 5.6
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	407	432	△ 25	△ 5.8
土 地	3,310	3,216	94	2.9
建 設 仮 勘 定	—	167	△ 167	△ 100
無 形 固 定 資 産	30	30	0	0
電 話 加 入 権	7	7	0	0
その他の無形固定資産	23	23	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	885	1,001	△ 116	△ 11.6
転貸資金貸付金	24	32	△ 8	△ 25.0
敷金・保証金	860	969	△ 109	△ 11.2
繰 延 資 産	30,057	28,492	1,565	5.5
債 券 発 行 差 金	17,919	17,305	614	3.5
調 査 費	12,137	11,187	950	8.5
資 産 合 計	6,386,174	6,079,767	306,407	5.0

(注) 平成9年度末及び平成10年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、それぞれ7,431百万円、8,236百万円である。

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
勘定科目	平成10年度 (C)	平成9年度 (D)	増(△)減 (C-D)	増減率 (C-D)/D
流動負債	54,158	56,156	△ 1,998	△ 3.6%
未払金	33,097	30,878	2,219	7.2
未払費用	17,493	19,594	△ 2,101	△ 10.7
預り金	203	193	10	5.2
前受収益	197	207	△ 10	△ 4.8
仮受金	3,165	5,282	△ 2,117	△ 40.1
固定負債	4,633,573	4,441,212	192,361	4.3
首都高速道路債券	4,121,730	3,940,640	181,090	4.6
長期借入金	435,313	424,173	11,140	2.6
転貸資金借入金	24	32	△ 8	△ 25.0
退職給与引当金	16,452	16,314	138	0.8
資産見返交付金	60,052	60,052	0	0
特別法上の引当金等	1,202,172	1,133,847	68,325	6.0
償還準備金	1,202,172	1,133,847	68,325	6.0
(負債合計)	5,889,904	5,631,216	258,688	4.6
資本金	495,294	447,294	48,000	10.7
政府出資金	247,647	223,647	24,000	10.7
地方公共団体出資金	247,647	223,647	24,000	10.7
剰余金	975	1,256	△ 281	△ 22.4
利益剰余金	975	1,256	△ 281	△ 22.4
積立金	1,256	1,330	△ 74	△ 5.6
当期利益(△損失)金	△ 281	△ 73	208	284.9
(資本合計)	496,269	448,550	47,719	10.6
負債・資本合計	6,386,174	6,079,767	306,407	5.0

(表6) 高速道路建設事業及び社会資本整備事業の執行状況

(単位:百万円)

項目 路線名	平成10年度の事業執行状況				総事業費に対する事業進ちょく状況					
	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B/A)	主な事業内容	総事業費 (C)	平成10年度までの 執行額 (D)	残事業費 (C-D)	進ちょく率 (D/C)	予算採択 年度	完成 予定 年度
1号線(2期)	200	0	0%		155,000	0	155,000	0%	昭和62	平成15
大宮線	54,992	42,313	76.9	与野JCT部上下部工事、 さいたま新都心部トンネル 工事、用地買収	398,280	304,582	93,698	76.5	63	13
板橋足立線	(26,530)	(16,012)	(60.4)	飛鳥山トンネル工事、石神井 川沿い上下部工事	(302,124)	(234,265)	(67,859)	(77.5)	(平成元)	(14)
	0	0	—		111,350	111,350	0	100.0	昭和57	—
中央環状新宿線	(34,962)	(24,318)	(69.6)	西新宿付近のトンネル工事、 関連街路整備	(714,106)	(292,891)	(421,215)	(41.0)	(平成3)	(15)
	13,895	4,316	31.1	中野坂上付近トンネル、要町 付近山留壁工事、地下鉄12号 線同時施工部工事	180,563	41,924	138,639	23.2	昭和62	15
中央環状品川線	200	0	0		520,000	0	520,000	0	平成2	17
湾岸線(5期)	46,246	42,945	92.9	間門・新森町付近上下部工事、 用地買収	468,620	395,059	73,561	84.3	昭和61	13
川崎縦貫線	49,338	30,607	62.0	浮島町・殿町付近上下部工事 用地買収	520,211	364,437	155,774	70.1	62	14
横浜環状線	200	0	0		305,000	0	305,000	0	63	17
湾岸線(1期) (東京港IC付近改良)	200	0	0		92,000	0	92,000	0	平成3	13
計	(61,492)	(40,330)	(65.6)		(1,016,230)	(527,156)	(489,074)	(51.9)	—	—
	165,273	120,183	72.7		2,751,024	1,217,354	1,533,670	44.3		
合計	226,765	160,513	70.8		3,767,254	1,744,511	2,022,743	46.3	—	—

(注) ()書きは、社会資本整備事業によるもので外書きである。

城南マグネグループほか10団体

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

城南マグネグループほか10団体の事業の概要は表1のとおりである。

(表1) 各団体の事業の概要

団体名 (設置年月日)	設立 根拠	設置 目的	構成員の業種
城南マグネグループ (平成10. 8. 5)	城南マグネグループ規約	マグネシウムダイカストの鑄造技術開発を通じて、地域産業の活性化を図る。	ダイカスト素材、金型及び周辺機器等の製造、検査・試験装置の設計開発
古紙新規用途開発グループ (平成10. 11. 18)	古紙新規用途開発グループ規約	古紙の製紙原料以外の用途開発を行うことで、古紙の需要拡大と円滑な古紙リサイクルシステムに寄与する。	古紙回収及び卸業
東京婦人子供服工業組合 (昭和34. 6. 10)	中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)	組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図る。	成人女子・少女服製造業
東日本袋物工業組合 (昭和50. 11. 20)			袋物製造業
東京ネームプレート工業協同組合 (昭和22. 9. 13)			ネームプレート製造業
東京漬物水産加工食品協同組合 (昭和24. 12. 2)			煮豆・惣菜・佃煮製造小売業
東京測量調査設計事業協同組合 (平成 7. 7. 26)			測量・土木設計
日本木工機械協同組合 (昭和26. 5. 25)			製材機械・合板機械・木工機械製造、販売
東京織物卸商業組合 (明治35. 10. 1)			織物卸売業
NC-ネットワークグループ (平成9. 5. 28)	NC-ネットワークグループ規約	機械加工技術等資源データの共通化、共有化により、生産性の向上及び受注の拡大を図る。	金属プレス、バネ加工、板バネ加工、金型加工、精密研磨、板金、ボイラー製作
OKグループ (平成7. 8. 21)	OKグループ規約	国際化時代における国内製造業、とりわけ都市型製造業としての存立条件の確立を目指し、もって会員の業態開発促進に貢献する。	ニット製品製造販売業

(2) 都との関係

都は、各団体が行う事業に対し、表2の補助金を交付しており、その団体別交付額は表3のとおりとなっている。

(表2) 補助事業

補助事業名(補助要綱名)	補助目的	補助率等
①地場産業等構造高度化対策事業(東京都地場産業等構造高度化対策事業費補助金交付要綱)	製造業の厳しい立地環境、国際化、情報化、技術革新等の変化に対処して、業界団体が中長期的展望に基づいて実施する戦略事業に助成する。	補助率 10/10以内 限度額 2,000万円 平成10年度をもって終了
②中小企業業種別活性化対策事業(東京都中小企業業種別活性化対策事業費補助金交付要綱)	中小企業が直面する経済環境の激変に対処するため、業界団体及び企業グループがこれらの課題の解決に向けて、企業活動を活性化させるための事業に助成する。	補助率 1/2以内 限度額 2,000万円 (2年間)
③繊維産業構造改善事業(東京都繊維産業等構造改善対策事業費補助金交付要綱)	繊維産業関連グループが、業界における経済的諸条件の変化に対応して、情報化、新製品の開発、デザイン高度化等を目的として行う事業に助成する。	補助率 10/10以内 (負担割合 国補1/2、都補1/2) 新商品開発能力育成事業(限度額12,490千円) デザイン高度化事業(限度額 9,180千円)

(表3) 団体別交付額

(単位:千円)

団体名	事業名	実績	平成9年度	平成10年度
城南マグネグループ	② (活性化)	補助対象事業費		49,927
		補助額		20,000
古紙新規用途開発グループ	② (活性化)	補助対象事業費		45,936
		補助額		20,000
東京婦人子供服工業組合	② (活性化)	補助対象事業費	62,381	58,986
		補助額	20,000	20,000
東日本袋物工業組合	① (地場)	補助対象事業費	20,810	
		補助額	20,000	
東京ネームプレート工業協同組合	① (地場)	補助対象事業費	21,713	
		補助額	20,000	
東京漬物水産加工食品協同組合	① (地場)	補助対象事業費	20,459	
		補助額	20,000	
	② (活性化)	補助対象事業費		8,698
		補助額		4,284
東京測量調査設計事業協同組合	② (活性化)	補助対象事業費	40,512	
		補助額	20,000	
日本木工機械協同組合	② (活性化)	補助対象事業費	13,187	25,231
		補助額	6,356	12,474
東京織物卸商業組合	② (活性化)	補助対象事業費		29,230
		補助額		14,614
NC-ネットワークグループ	② (活性化)	補助対象事業費	30,920	26,999
		補助額	14,077	13,479
OKグループ	③ (繊維)	補助対象事業費	21,112	20,733
		補助額	12,138	10,923

(凡例) ①(地場): 地場産業等構造高度化対策事業

②(活性化): 中小企業業種別活性化対策事業

③(繊維): 繊維産業構造改善対策事業

2 組 織

監査対象団体の組織は表4のとおりである。

(表4) 団体別所在地、構成員数及び役職員数一覧 (平成11.3.31現在)

団 体 名	所 在 地	構 成 員 数	役 職 員 数					
			理 事 長	副 理 事 長	理 事	監 事	事 務 局 長	職 員
城南マグネグループ	大田区下丸子 2-20-8	4	1		3			
古紙新規用途開発グループ	文京区小石川 3-39-6	16	1		3	1		2
東京婦人子供服工業組合	千代田区岩本 町2-4-9	297	1	5	21	3	1	3
東日本袋物工業組合	台東区柳橋 2-16-14	328	1	4	33	2	1	4
東京ネームプレート工業協 同組合	台東区竜泉 1-28-4	88	1	2	22	2	1	
東京漬物水産加工食品協同 組合	中央区築地 5-2-1	205	1	2	11	2	1	1
東京測量調査設計事業協同 組合	新宿区西新宿 3-9-14	16	1	1	8	2	1	2
日本木工機械協同組合	江東区木場5-3 -8	92	1	2	11	2	1	1
東京織物卸商業組合	中央区日本橋 堀留町1-9-6	364	1	3	33	3	1	10
NC-ネットワークグループ	文飾区金町 1-23-2	9	1		2	1		
OKグループ	墨田区両国 3-4-9	4	1	1	2			1

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度及び平成10年度の補助事業について実施した。

2 実施監査期間

(1) 労働経済局 平成11年11月16日及び同年12月3日

(2) 団体

団 体 名	実 地 監 査 日
城南マグネグループ	平成11年11月18日
古紙新規用途開発グループ	
東京婦人子供服工業組合	平成11年11月19日
東日本袋物工業組合	
東京ネームプレート工業協同組合	平成11年11月25日
東京漬物水産加工食品協同組合	
東京測量調査設計事業協同組合	平成11年11月29日
日本木工機械協同組合	
東京織物卸商業組合	平成11年11月30日
NC-ネットワークグループ	
OKグループ	平成11年12月 1日

第3 監査の結果

1 事業実績について

各団体の平成9年度及び平成10年度における補助事業の主な実績は、表5のとおりであり、事業は、補助目的に沿って適正に執行されている。

2 指摘事項

特に指摘する事項はない。

(表5) 団体別主な補助事業実績

団 体 名	年 度	主 な 事 業 内 容
城南マグネグループ	平成10年度 (活性化)	・マグネシウム鑄造技術の安全性(防燃技術)の確立 ・鑄造技術と金型設計法案の開発
古紙新規用途開発グループ	10 (活性化)	・古紙を利用した家畜用敷料の開発
東京婦人子供服工業組合	9 (活性化)	・東京ファッションウィークにおける東京ブランド 新作発表会
	10 (活性化)	・東京ファッションウィークにおける東京ブランド 新作発表会
東日本袋物工業組合	9 (地 場)	・技術・デザイン高度化事業 ・新販路等需要開拓事業 ・人材確保・育成事業・業界PR事業
東京ネームプレート工業協同組合	9 (地 場)	・業際化・国際化事業 ・技術・デザイン高度化事業 ・新販路等需要開拓事業 ・人材確保育成事業
東京漬物水産加工食品協同組合	9 (地 場)	・技術・デザイン等高度化事業 ・需要開拓事業 ・人材確保育成研修事業 ・店舗改善調査事業・普及情報事業
	10 (活性化)	・人材確保育成研修事業 ・需要開拓事業 ・普及情報事業
東京測量調査設計事業協同組合	9 (活性化)	・道路管理システム及び下水道管理システムの構築
日本木工機械協同組合	9 (活性化)	・東京国際木工機械展の充実 ・国際化と国際競争力の強化(海外展参加、海外市場調査、ホームページ作成)
	10 (活性化)	・東京国際木工機械展の開催 ・国際化と国際競争力の強化(海外展参加、海外市場調査、ホームページ作成)
東京織物卸商業組合	10 (活性化)	・「きものファッション東京」開催 ・「ゆかたファッション東京」開催 ・消費者意識調査
NCネットワークグループ	9 (活性化)	・グループ間ネットワークの構築 ・機械加工データの標準化への取り組み ・ネットワーク及びデータベースソフトの作成 ・グループ企業情報の充実整備
	10 (活性化)	・グループ間ネットワークの構築 ・機械加工データの標準化への取り組み ・ネットワーク及びデータベースソフトの作成 ・グループ企業情報の充実整備
OKグループ	9 (織 維)	・技術・デザイン力の強化達成事業 ・ニット編地製造業の新商品開発能力育成
	10 (織 維)	・技術・デザイン力の強化達成事業 ・ニット編地製造業の新商品開発能力育成

財団法人東京都心身障害者職能開発センター

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都心身障害者職能開発センター（以下「職能開発センター」という。）は、東京都心身障害者福祉センターとの有機的連携（入所希望者の面接考査、医学的診断、職能評価及びこれらに基づく入所推薦は、同福祉センターが行う。）のもとに、重度の身体障害者及び軽度・中度の知的障害者（重複障害者も含む。）の職業的社会的復帰を図り、自立の促進と生活の安定に資することを目的として、昭和47年6月に設立された団体であり、主として次の事業を行っている。

ア 心身障害者に対する職業訓練

イ 心身障害者に対する無料の職業紹介事業並びに職業上の相談及び指導

ウ 心身障害者の職業訓練受講中の生活安定に必要な措置

(2) 都との関係

都は、職能開発センターの設立に際し、基本財産の全額100万円を出えんしている。

また、同センターに対し、心身障害者職業訓練事業等補助金交付要綱に基づき、平成9年度3億3,721万1,000円、平成10年度3億3,176万5,000円を補助している。

なお、都の施設である東京都心身障害者福祉センターの一部（使用面積780.14m²）を無償で使用許可している。

2 組織

職能開発センターは、事務所を新宿区戸山三丁目17番2号に置き、非常勤の役員12名（理事長1名、理事9名、監事2名）及び職員20名（うち都派遣職員9名）をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度及び平成10年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 労働経済局 平成11年12月9日

(2) 職能開発センター 平成11年12月10日及び13日

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 収支状況

職能開発センターの収支は、一般会計と特別会計（職員退職手当基金会計）とに区分して経理されている。

平成10年度における一般会計の収支状況は、別表1比較収支計算書のとおり、収入合計、支出合計とも3億3,240万余円となっている。

収入の主なものは東京都補助金収入（3億3,176万余円）であり、当期収入合計は前年度に比較して538万余円減少している。これは、主として事業費の節減にともなう東京都補助金収入の減によるものである。

一方、支出の主なものは、事業費（1億1,700万余円）及び人件費等の管理費（2億411万余円）であり、当期支出合計は前年度に比較して538万余円減少している。これは、管理費の増加があったものの、講師報酬費等の事業費が減少したことによるものである。

職員退職手当基金特別会計の収支状況は、別表4比較収支計算書のとおりである。

なお、職能開発センターの平成9年度及び平成10年度における主な事業実績は表1のとおりである。

(表1) 職業訓練等実施状況

(単位：人)

区 分	標準的 訓練 期間	訓 練 定 員	平成9年度			平成10年度			
			在 籍 訓練生	修 了 者		在 籍 訓練生	修 了 者		
					就 職 者			就 職 者	
訓 練 課 程	機械加工 工 業 刻	1年 6か月	3	4	1	1	3	2	1
	彫 業 刻	1年	3	0	0	0	0	0	0
	板金溶接	1年 6か月	3	2	1	0	3	1	0
	パターン メーキング	1年 6か月	3	3	1	1	2	1	0
	ミ 縫 シ ン 製	1年	4	7	3	2	7	0	0
	トレース	1年	6	(1) 5	(1) 3	1	4	2	2
	経理事務	1年	8	5	3	3	9	1	1
	事 務	1年	8	(1) 14	(1) 7	5	(1) 15	(1) 8	7
	OA機器 操 作	9か月	9	(3) 21	(3) 13	8	(5) 25	(5) 15	10
	電話交換	6か月	3	3	2	1	(1) 5	(1) 3	1
	作業適応訓練	1年	10	20	8	5	20	10	9
合 計		60	(5) 84	(5) 42	27	(7) 93	(7) 43	31	

(注) () は雇用主からの受託生人数で内書きである。

(2) 財政状態

平成10年度末の一般会計及び特別会計の財政状態は、別表3 一般会計比較貸借対照表及び別表5 特別会計比較貸借対照表のとおりである。

以上、職能開発センターの収支状況及び財政状態について述べてきたが、事業は、出えん及び補助の目的に沿って適正に執行されている。

2 指 摘 事 項

特に指摘する事項はない。

(別表1) 一般会計比較収支計算書

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成10年度(A)	平成9年度(B)	差引増(Δ)減	
				金額(C)A-B	率 C/B
収 入	基本財産運用収入	6	9	△ 3	△ 33.3
	基本財産利息収入	6	9	△ 3	△ 33.3
	補助金収入	331,765	337,211	△ 5,446	△ 1.6
	東京都補助金収入	331,765	337,211	△ 5,446	△ 1.6
	雑収入	630	562	68	12.1
	運用財産預金利息	61	62	△ 1	△ 1.6
	雇用保険料被保険者負担金	383	387	△ 4	△ 1.0
	不用品売払収入	92	0	92	—
	物品売払収入	94	112	△ 18	△ 16.1
	当期収入合計(a)	332,401	337,782	△ 5,381	△ 1.6
	前期繰越収支差額	0	0	0	—
収入合計(b)	332,401	337,782	△ 5,381	△ 1.6	
支 出	事業費	117,009	125,515	△ 8,506	△ 6.8
	訓練実施費	55,698	62,384	△ 6,686	△ 10.7
	訓練手当	61,310	63,131	△ 1,821	△ 2.9
	管理費	204,118	201,180	2,938	1.5
	人件費	195,300	191,366	3,934	2.1
	運営費	8,817	8,814	3	0.0
	都補助金収入返還金	11,274	12,086	△ 812	△ 6.7
	当期支出合計(c)	332,401	337,782	△ 5,381	△ 1.6
当期収支差額(a-c)	0	0	0	—	
次期繰越収支差額(b-c)	0	0	0	—	

(別表2) 一般会計正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	差引増(Δ)減	
			金額(C) A-B	率 C/B
増 加 の 部				
当期収支差額	0	0	0	—
什器備品購入額	3,963	4,279	△ 316	△ 7.4
資産増加額合計(a)	3,963	4,279	△ 316	△ 7.4
減 少 の 部				
什器備品廃棄額	9,129	1,741	7,388	424.4
資産減少額合計(b)	9,129	1,741	7,388	424.4
当期正味財産増減額(c=a-b)	△ 5,166	2,537	△ 7,703	△ 303.6
前期繰越正味財産額 (d)	70,957	68,419	2,538	3.7
期末正味財産合計額 (c+d)	65,791	70,957	△ 5,166	△ 7.3

(別表3) 一般会計比較貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	差引増(Δ)減	
			金額(C) A-B	率 C/B
資 産 の 部				
流 動 資 産	21,838	24,071	△ 2,233	△ 9.3
現 金 預 金	21,774	24,068	△ 2,294	△ 9.5
未 収 金	63	2	61	—
固 定 資 産	65,791	70,957	△ 5,166	△ 7.3
基 本 財 産	1,000	1,000	0	0
投資有価証券	1,000	1,000	0	0
その他の固定資産	64,791	69,957	△ 5,166	△ 7.4
什 器 備 品	64,542	69,709	△ 5,167	△ 7.4
電 話 加 入 権	248	248	0	0
	87,629	95,028	△ 7,399	△ 7.8
負 債 の 部				
流 動 負 債	21,838	24,071	△ 2,233	△ 9.3
未 払 金	21,745	24,018	△ 2,273	△ 9.4
預 り 金	92	52	40	76.9
負 債 合 計	21,838	24,071	△ 2,233	△ 9.3
正 味 財 産 の 部				
正 味 財 産	65,791	70,957	△ 5,166	△ 7.3
(うち基本金)	(1,000)	(1,000)	0	—
(うち当期正味財産増減額)	(△ 5,166)	(2,537)	△ 7,703	△ 303.6
負債及び正味財産合計	87,629	95,028	△ 7,399	△ 7.8

(別表4) 特別会計比較収支計算書(職員退職手当基金会計)

(単位:千円、%)

区分	科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	差引増(Δ)減	
				金額(C) A-B	率C/B
収入	積立金収入	54,175	50,933	3,242	6.4
	雑収入	290	295	△ 5	△ 1.7
	当期収入合計(a)	54,466	51,228	3,238	6.3
支出	退職手当金	11,659	0	11,659	—
	繰越金	42,806	51,228	△ 8,422	△ 16.4
	当期支出合計(c)	54,466	51,228	3,238	6.3
当期収支差額(a-c)		0	0	0	0

(別表5) 特別会計比較貸借対照表(職員退職手当基金会計)

(単位:千円、%)

科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	差引増(Δ)減	
			金額(C) A-B	率C/B
資 産 の 部				
流動資産	12,896	228	12,668	—
現金預金	12,466	228	12,238	—
未収金	430	0	430	—
固定資産	42,000	51,000	△ 9,000	△ 17.6
退職給与引当預金	42,000	51,000	△ 9,000	△ 17.6
資産合計	54,896	51,228	△ 3,668	7.2
負 債 の 部				
流動負債	12,089	0	12,089	—
未払金	11,659	0	11,659	—
預り金	430	0	430	—
固定負債	42,806	51,228	△ 8,422	△ 16.4
退職給与引当金	42,806	51,228	△ 8,422	△ 16.4
負債合計	54,896	51,228	3,668	7.2
正味財産の部				
正味財産	0	0	0	0
負債及び正味財産合計	54,896	51,228	3,668	7.2

水道マッピングシステム株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

水道マッピングシステム株式会社（以下「会社」という。）は、水道管路の図面管理システムである水道マッピングシステムを構築、管理し、情報サービスの提供を行うことを目的として平成2年3月に設立された団体で、主として、コンピュータによる情報処理サービス・技術計算及び計算業務の受託、水道マッピングシステムに係るソフトウェアの開発及び管理事業を行っている。

(2) 都との関係

都は、会社設立に当たり、資本金2,000万円のうち1,020万円（出資率51%）を出資し、会社に対し、事務室（1,290.19m²）を有償で貸し付けている。

2 組織

会社は、事務所を大田区雪谷大塚町4番9号に置き、役員8名（代表取締役社長1名、代表取締役副社長1名、常務取締役1名、取締役3名、監査役2名（うち非常勤7名））及び社員20名（うち都派遣職員1名）をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度（第9期）及び平成10年度（第10期）について実施した。

2 実地監査期間

(1) 水道局 平成11年11月16日及び29日

(2) 会社 平成11年11月17日から同月25日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

平成9年度及び平成10年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりであり、平成9年度4,960万余円、平成10年度2,346万余円の当期利益を計上している。

その結果、平成9年度5,913万余円、平成10年度3,649万余円の繰越利益剰余金（当期未処分利益）を計上し、別途積立金、配当金（5%）などの利益処分を行っている。

収益・費用比較表、売上高実績表は表1、表2のとおりであり、以下平成10年度を中心に収益及び費用について述べる。

(表1) 収益・費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成10年度 A	平成9年度 B	比較増(△)減	
			(C) = (A-B)	(C/B) × 100
営業収益	1,366,191	1,386,235	△ 20,044	△ 1.4
営業外収益	3,951	2,443	1,508	61.7
特別利益	—	6,720	△ 6,720	△ 100
総収益	1,370,142	1,395,398	△ 25,256	△ 1.8
営業費用	1,327,581	1,342,154	△ 14,573	△ 1.1
総費用	1,327,581	1,342,154	△ 14,573	△ 1.1
税引前当期利益	42,561	53,244	△ 10,683	△ 20.1

(表2) 売上高実績表

(単位：千円)

区 分		平成10年度	平成9年度	増(△)減
受注先	件 名	金 額	金 額	金 額
東京都水道局	データベース更新業務等	879,110	872,098	7,012
埼玉県南水道企業団	データベース更新業務等	199,708	230,145	△ 30,438
秋田市水道局	データベース構築業務等	152,500	138,600	13,900
前橋市水道局	ファイリングシステムの 構築業務等	127,762	145,391	△ 17,629
その他	ファイリングシステムの 作成業務等	7,110	0	7,110
合 計		1,366,191	1,386,235	△ 20,044

ア 収益について

平成10年度の収益は、営業収益が、13億6,619万余円、営業外収益395万余円で、総収益は、13億7,014万余円となっている。

これを平成9年度と比較すると、営業外収益が150万余円(61.7%)増加したものの、営業収益が2,004万余円(1.4%)減少したことなどにより、総収益では2,525万余円(1.8%)の減少となっている。

営業収益の減少は、主に会社が埼玉県南水道企業団に対し、企業団がマッピングシステムを運用するために賃貸していた機器が再リースとなったことに伴い、賃貸料が減少したことによるものであり、営業外収益の増加は、主に雑収入の増加によるものである。

イ 費用について

平成10年度の総費用は、13億2,758万余円で、すべて営業費用であり、平成9年度と比較すると、1,457万余円(1.1%)減少している。

営業費用が減少したのは、管理費が1,031万余円増加したものの、売上原価が2,489万余円減少したことによるものである。

(2) 財政状態

平成9年度末及び平成10年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成10年度の資産合計は、7億8,373万余円であり、負債合計は5億5,704万余円、資本合計は、2億2,669万余円となっている。

以上、経営成績及び財政状態について述べてきたが、平成10年度は、前年度に引き続き当期利益を計上しており経営状況は良好なものと認められる。

会社は、今後とも安定経営を維持するため、新規受注先の開拓に努められたい。

2 指摘事項

特に指摘する事項はない。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: : 千円、%)

区 分		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(△)減		
				(C) = (A-B)	(C/B) × 100	
経 常 損 益	営業 損 益	営業収益	1,366,191	1,386,235	△ 20,044	△ 1.4
		売上高	1,366,191	1,386,235	△ 20,044	△ 1.4
		営業費用	1,327,581	1,342,154	△ 14,573	△ 1.1
		売上原価	1,101,961	1,126,852	△ 24,891	△ 2.2
		管理費	225,620	215,301	10,319	4.8
		営業利益	38,609	44,081	△ 5,472	△ 12.4
	営業外 損益	営業外収益	3,951	2,443	1,508	61.7
		受取利息	993	611	382	62.5
		雑収入	2,958	1,831	1,127	61.6
	経常利益		42,561	46,524	△ 3,963	△ 8.5
特別利益		—	6,720	△ 6,720	△ 100	
税引前当期利益		42,561	53,244	△ 10,683	△ 20.1	
法人税等		19,100	24,300	△ 5,200	△ 21.4	
未払法人税等戻入		—	20,660	△ 20,660	△ 100	
当期利益		23,461	49,604	△ 26,143	△ 52.7	
前期繰越利益(△損失)		13,030	9,526	3,504	36.8	
当期末処分利益		36,491	59,130	△ 22,639	△ 38.3	

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：千円、%)

		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(△)減	
				(C)=(A-B)	(C/B)×100
資 産	流動資産	751,409	843,732	△ 92,323	△ 10.9
	現金預金	387,155	344,334	42,821	12.4
	売掛金	366,806	502,897	△ 136,091	△ 27.1
	貸倒引当金	△ 2,552	△ 3,500	948	27.1
	固定資産	32,329	7,483	24,846	332.0
	有形固定資産	6,696	6,632	64	1.0
	建物付属設備	4,152	4,734	△ 582	△ 12.3
	工具器具備品	1,667	1,897	△ 230	△ 12.1
	建設仮勘定	876	—	876	—
	無形固定資産	445	445	0	0
	電話加入権	445	445	0	0
	投資等	25,187	404	24,783	—
	長期前払費用	24,583	—	24,583	—
	その他投資	604	404	200	49.5
資産合計		783,738	851,215	△ 67,477	△ 7.9
負 債	流動負債	547,811	636,670	△ 88,859	△ 14.0
	未払金	521,254	591,294	△ 70,040	△ 11.8
	未払費用	4,320	1,928	2,392	124.1
	預り金	171	173	△ 2	△ 1.2
	未払事業税	774	7,315	△ 6,541	△ 89.4
	未払法人税等	11,900	22,955	△ 11,055	△ 48.2
	未払消費税	1,441	4,679	△ 3,238	△ 69.2
	賞与引当金	7,949	8,323	△ 374	△ 4.5
	固定負債	9,235	10,314	△ 1,079	△ 10.5
	退職給与引当金	9,235	10,314	△ 1,079	△ 10.5
	負債計	557,046	646,984	△ 89,938	△ 13.9
資 本	資本金	20,000	20,000	0	0
	法定準備金	200	100	100	100
	剰余金	206,491	184,130	22,361	12.1
	別途積立金	170,000	125,000	45,000	36.0
	当期末処分利益 (うち当期利益)	36,491 (23,461)	59,130 (49,604)	△ 22,639 (△26,143)	△ 38.3 △ 52.7
	資本計	226,691	204,230	22,461	11.0
資本・負債合計		783,738	851,215	△ 67,477	△ 7.9

大道北土地区画整理組合ほか15団体

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

大道北土地区画整理組合ほか15団体(以下「組合」という。)は、土地区画整理法(昭和29年法律第119号)に基づき、都市計画区域内の土地について公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため土地区画整理事業を行うことを目的として設立されており、その事業の概要は表1のとおりである。

(表1) 土地区画整理事業概要

(平成11. 3. 31現在)

土地区画整理組合名	主たる 施行地区	組合設立 認可年月日	事業施行 期限	施行区域 面積(m ²)	全体計画額 (千円)
大道北	世田谷区上祖師谷	平成4. 3. 25	平成12. 3. 31	58,243	2,609,990
鎌田前耕地	世田谷区鎌田3丁目	昭和57. 9. 10	平成14. 3. 31	148,545	4,154,974
宇奈根東部	世田谷区宇奈根1丁目	昭和63. 9. 26	平成13. 3. 31	44,235	2,169,300
宇奈根西部	世田谷区宇奈根2丁目	昭和60. 9. 10	平成13. 3. 31	103,521	3,517,499
世田谷区砧五丁目	世田谷区砧5丁目	平成8. 12. 11	平成12. 3. 31	16,632	688,262
西大泉四丁目	練馬区西大泉4丁目	平成8. 10. 7	平成13. 3. 31	48,224	935,000
東 戈 西	江戸川区東戈西8丁目	昭和62. 8. 10	平成12. 3. 31	389,231	10,532,650
小比企・時田	八王子市小比企町	平成2. 11. 5	平成12. 3. 31	93,211	3,054,000
上小山田杉谷戸	町田市上小山田町	平成6. 8. 29	平成14. 3. 31	229,142	10,268,394
小平市小川西町	小平市小川西町5丁目	平成6. 8. 30	平成12. 3. 31	74,267	1,501,200
日野市日野駅北	日野市新町1丁目	平成6. 10. 4	平成14. 3. 31	38,852	2,982,000
国立市青柳・石田	国立市石田	平成7. 5. 16	平成12. 3. 31	74,141	1,298,000
多摩市連光寺本村	多摩市連光寺2丁目	平成4. 11. 24	平成14. 3. 13	74,501	2,700,000
多摩市東寺方坂下耕地	多摩市東寺方坂下耕地	平成5. 9. 13	平成13. 3. 31	48,319	1,739,000
稲城大丸南	稲城市大丸	平成7. 5. 29	平成15. 3. 31	101,478	3,400,000
瑞穂町殿ヶ谷	瑞穂町殿ヶ谷	平成8. 6. 11	平成14. 3. 31	387,751	13,034,000

(2) 都との関係

都は、組合に対し「東京都土地区画整理事業助成規程」(昭和33年東京都告示第44号)に基づき、表2の経費を対象として補助金を交付しており、組合別の交付額は表3のとおりである。

(表2) 土地区画整理事業補助対象経費

区 分	補 助 内 容	補助対象事業費に対する補助率等
物件移転補償費	都市計画決定された公共施設(道路、公園、河川等)に係る物件の移転及び除却に要する経費	都補助金 10/10 (ただし、都市計画施設が市町村の施設となる場合は 5/10)
工 事 費	都市計画決定された公共施設の工事に要する経費	
用 地 費	土地区画整理事業のうち物件移転補償費及び工事費を除く経費	
利子補給費	用地費に係る経費の借入利子	

(表3) 補助金交付状況

(単位：千円)

土地区画整理組合名	平成9年度	平成10年度	計
大 道 北	414,377	651,416	1,065,793
鎌 田 前 耕 地	273,283	52,659	325,942
宇 奈 根 東 部	99,866	124,114	223,980
宇 奈 根 西 部	319,514	78,634	398,148
世田谷区砧五丁目	25,161	105,169	130,330
西大泉四丁目	92,918	100,642	193,560
東 戈 西	176,475	94,455	270,930
小比企・時田	215,832	98,731	314,563
上小山田杉谷戸	269,410	313,074	582,484
小平市小川西町	119,862	129,163	249,025
日野市日野駅北	94,329	88,633	182,962
国立市青柳・石田	251,250	164,254	415,504
多摩市連光寺本村	56,300	33,400	89,700
多摩市東寺方坂下耕地	72,000	43,752	115,752
稲城大丸南	27,152	21,100	48,252
瑞穂町殿ヶ谷	29,930	111,070	141,000

2 組 織

監査対象組合の組織は、表4のとおりである。

(表4) 組合別役員数等

土地区画整理組合名	事務所所在地	組合員数	理事長	副理事長	理事	監事
大 道 北	世田谷区上祖師谷6-6-24	35名	1名	1名	4名	3名
鎌田前耕地	世田谷区鎌田3-32-10	107	1	2	7	3
宇奈根東部	世田谷区宇奈根1-38-11	42	1	2	4	2
宇奈根西部	世田谷区宇奈根2-7-16	119	1	2	6	3
世田谷区砧五丁目	世田谷区砧5-15-10	9	1	1	3	2
西大泉四丁目	練馬区西大泉4-20-17	12	1	2	2	2
東 戈 西	江戸川区東戈西8-14-1	323	1	2	6	3
小比企・時田	八王子市小比企町1116	151	1	2	5	2
上小山田杉谷戸	町田市上小山田町537-2	124	1	2	7	3
小平市小川西町	小平市小川町5-8-2	26	1	2	6	2
日野市日野駅北	日野市新町1-3-4	66	1	2	8	2
国立市青柳・石田	国立市石田501-1	29	1	1	4	2
多摩市連光寺本村	多摩市連光寺2-36-1	63	1	2	2	2
多摩市東寺方坂下耕地	多摩市東寺方319-1	41	1	2	2	2
稲城大丸南	稲城市大丸726-3	140	1	1	5	3
瑞穂町殿ヶ谷	瑞穂町大字武蔵381-1	358	1	2	7	3

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度及び平成10年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市計画局 平成11年11月25日

(2) 組 合

土地区画整理組合名	実地監査年月日
大 道 北	平成11年11月26日
東 戈 西	及び30日
宇 奈 根 西 部	平成11年11月26日
多摩市連光寺本村	平成11年11月30日
上小山田杉谷戸	平成11年12月 1日
国立市青柳・石田	
鎌田前耕地	
瑞穂町殿ヶ谷	平成11年12月 2日
小比企・時田	
日野市日野駅北	
多摩市東寺方坂下耕地	平成11年12月 3日
小平市小川西町	
世田谷区砧五丁目	
稲城大丸南	平成11年12月 7日
宇奈根東部	
西大泉四丁目	

第3 監査の結果

1 事業実績について

平成9年度及び平成10年度における補助事業の実績は、表5のとおりであり、事業は別項指摘に関するものを除き、補助目的に沿って適正に執行されている。

(表5) 補助金交付の対象事業の実績

土地区画整理組合名	年 度	用 地 費		物件移転補償費		工 事 費		利子補給費	合 計 額
	(平成)	金額(千円)	規模(m ²)	金額(千円)	規模	金額(千円)	規模(m ²)	金額(千円)	金額(千円)
大 道 北	9	381,953	754	28,182	1件			4,242	414,377
	10	332,780	657	221,816	5	93,629	4,589	3,191	651,416
鎌 田 前 耕 地	9	244,836	379			28,447	1,183		273,283
	10	30,000	46			22,659	7,840		52,659
宇 奈 根 東 部	9	81,321	103	16,823	1			1,722	99,866
	10	122,550	155					1,564	124,114
宇 奈 根 西 部	9	309,511	354			3,740	206	6,263	319,514
	10	78,101	89					533	78,634
世田谷区砧五丁目	9	25,161	55						25,161
	10	101,300	220			3,869	500		105,169
西大泉四丁目	9	87,642	420	4,738	2			538	92,918
	10	91,725	439			7,560	3,858	1,357	100,642
東 支 西	9	131,475	250			45,000	14,199		176,475
	10	94,455	180						94,455
小比企・時田	9	215,832	1,301						215,832
	10	98,696	711					35	98,731
上小山田杉谷戸	9	267,598	6,425					1,812	269,410
	10	312,362	7,500					712	313,074
小平市小川西町	9	112,530	899			7,332	3,919		119,862
	10	125,724	1,004			3,439	3,947		129,163
日野市日野駅北	9	94,164	202					165	94,329
	10	88,000	181					633	88,633
国立市青柳・石田	9	205,283	772			44,667	174	1,300	251,250
	10	142,501	535			21,067	174	686	164,254
多摩市連光寺本村	9	56,300	407						56,300
	10	33,400	242						33,400
多摩市東寺方 坂 下 耕 地	9	72,000	420						72,000
	10	43,752	255						43,752
稲 城 大 丸 南	9	27,000	178					152	27,152
	10	21,000	139					100	21,100
瑞 穂 町 殿 ケ 谷	9	29,930	326						29,930
	10	54,370	592			56,700	3,005		111,070

2 指 摘 事 項

(1) 稲城大丸南土地区画整理組合関係

ア 財産目録に登載すべきもの

稲城大丸南土地区画整理組合（以下「組合」という。）の平成10年度の決算書における財産目録を見たところ、平成7年度に都補助金により取得した組合事務所の建物（構造：鉄骨造1階建、規模：94.25m²、価額：968万2,000円）が未登載となっているのは適正でない。

組合は、建物を財産目録に登載すべきである。

財団法人東京港埠頭公社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

財団法人東京港埠頭公社（以下「公社」という。）は、京浜外貿埠頭公団の業務を承継するため、既存の財団法人東京港フェリー埠頭公社を改組し、昭和56年12月に設立された。

その後、昭和63年4月に財団法人東京港サービス公社、また、平成10年4月に財団法人東京港若洲海浜公園管理財団の解散に伴いその業務を統合承継し、外貿埠頭事業、フェリー埠頭事業、港湾サービス事業等の業務を行っている。

公社は、東京港における外貿ふ頭、フェリーふ頭の建設及び貸付け並びに改良、維持、災害復旧その他の管理を総合的かつ効率的に行うとともに、東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進及び都民の福祉の向上並びに地域経済の発展に寄与することを目的としている。

(2) 事業の現況

公社は、上記の目的を達成するため、①外貿埠頭事業、②フェリー埠頭事業、③港湾事業資金収益回収特別貸付金事業、④受託事業、⑤基金事業、⑥収益事業を行っている。

ア 外貿埠頭事業

大井コンテナふ頭（8バース）・青海コンテナふ頭（2バース）・お台場ライナーふ頭（9バース）において外貿専用ふ頭を建設し、船会社等に貸し付けて運営している事業である。

このうち、大井コンテナふ頭では、船舶の大型化に対応するため、表1のとおり東京港外貿埠頭整備計画に基づき、国・都からの借入金等をもって、平成15年度完成を目途に大規模外貿コンテナバース再整備（7バース、延長2,354m、水深15m、5万トン級接岸可能）を行っている。

平成10年度は、主として、新3・6・7バースの岸壁、ふ頭用地、泊地、荷役機械、ヤード舗装その他施設等の再整備工事を行っており、このうち、平成10年10月には新7バースの全面供用を開始している。

なお、各ふ頭の貨物取扱量等の実績は表2のとおりである。

(表1) 東京港外貿埠頭整備計画 執行状況

(単位:千円、%)

ふ頭の名称	整備計画 (平成7～15年度)	平成9年度 までの執行額	平成10年度 執行額	平成10年度以降 執行予定額	執行率
大井コンテナふ頭	54,900,000	24,000,000	11,340,000	19,560,000	64.4

(表2) ふ頭別利用実績

ふ頭の名称	コンテナ取扱数			取扱貨物量			接岸船舶数		
	平成10年度	平成9年度	増(△)減	平成10年度	平成9年度	増(△)減	平成10年度	平成9年度	増(△)減
コンテナ船ふ頭 (青海・大井ふ頭)	個 1,901,582	個 1,957,248	個 △55,666	千ト 27,475	千ト 30,267	千ト △ 2,792	隻 2,448	隻 2,578	隻 △ 130
一般外航貨物 定期船ふ頭 (お台場ライクふ頭)	—	—	—	1,410	1,546	△ 136	624	766	△ 142
計	1,901,582	1,957,248	△55,666	28,885	31,813	△ 2,928	3,072	3,344	△ 272

イ フェリー埠頭事業

東京港フェリーふ頭4バースを建設し、船会社に貸し付けて運営している事業である。

フェリーふ頭は、船舶の大型化により車両積載スペースが増大していることに対応するため、フェリーふ頭の機能強化と駐車スペース拡大等、用地の有効活用を図っている。

また、老朽化した2棟のターミナルビルを1棟に集約して建て替え、平成9年2月に供用開始した。

なお、フェリーふ頭の利用実績は、表3のとおりである。

(表3) フェリーふ頭利用実績

区分	平成10年度	平成9年度	増(△)減
便数	1,209 便	1,209 便	0 便
旅客数	150,788 人	180,125 人	△ 29,337 人
自動車数	309,990 台	318,273 台	△ 8,283 台
取扱貨物量	22,282 千ト	22,865 千ト	△ 583 千ト

ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業

本事業は、表4のとおり、国の特別貸付金（NTT-A型資金）や都からの借入金を活用して、青海コンテナふ頭第2バースの建設を行って都に無償譲渡し、他方、都から借り受けたその背後地等をバンプール（空コンテナ置き場）等として整備し、密接関連事業施設として船会社等に貸し付けて、建設資金の回収を図るものである。

(表4) 特別貸付金等（平成元年～平成4年）

(単位:千円)

総事業費	国	都
(100%)	(無利子50%)	(無利子50%)
4,583,640	2,291,820	2,291,820

エ 受託事業

都からの受託により行っている事業で、公の施設の管理のほか、各種業務を受託している。このうち、建設発生土処理事業は、都との協定により、建設発生土を新海面処分場、中央防波堤外側その1地区、城南島（広域残土処理）等において処理するものである。

また、水底土砂有効利用事業は、東京港内から発生するしゅんせつ土砂を千葉県検見川沖に運び、埋戻しに有効利用する事業であり、さらに、平成10年度から新たに利用料金制による受託事業（ゴルフ・キャンプ）を行っている。

なお、受託事業の実績は、表5のとおりである。

(表5) 受託事業実績

区 分			平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (A)-(B)
船舶給水 (条例委託)	給水量	m ³	166,489	171,816	△ 5,327
荷役機械 (条例委託)	稼働時間	時間	1,299	1,690	△ 391
港内清掃 (委託契約)	ゴミ収集量	m ³	3,334	3,289	45
	対象区域	m ²	54,560	55,920	△ 1,360
中防外残土処理 (協定)	受入量	m ³	1,295,129	1,017,009	278,120
広域残土処理 (協定)	受入量	〃	933,670	1,082,914	△ 149,244
有明北埋立処理 (協定)	受入量	〃	285,100	130,146	154,954
水底土砂有効利用 (委託契約)	受入量	〃	1,073,563	1,100,000	△ 26,437
有明テニス (条例委託)	庭球場	時間	84,634	90,106	△ 5,472
	会議室	〃	370	397	△ 27
	コロシアム	日数	94	105	△ 11
大井中央海浜公園 (条例委託)	陸上競技場	時間	0	240	△ 240
	球技場	〃	3,714	3,471	243
	庭球場	〃	23,762	26,110	△ 2,348
	野球場	〃	7,505	8,832	△ 1,327
	会議室	〃	512	636	△ 124
野鳥公園 (条例委託)	利用者数	人	25,593	27,981	△ 2,388
夢の島マリーナ (条例委託)	会議室	時間	—	657	△ 657
	上下架施設	回数	—	1,360	△ 1,360
	修理ヤード	件数	—	2,839	△ 2,839
	駐車場	台数	—	39,186	△ 39,186
城南島海浜公園 (条例委託)	利用者数	人	22,731	23,321	△ 590
	オートキャンプ	区画	1,990	1,390	600
辰巳の森海浜公園 (条例委託)	利用者数	人	14,158	14,093	65
若洲ヨット訓練所 (条例委託)	受講者数	人	1,721	—	1,721
若洲ゴルフリンクス (利用料金制)	利用者数	人	58,243	—	58,243
若洲キャンプ場 (利用料金制)	キャンプ利用者数	人	71,343	—	71,343
	貸自転車利用者数	人	76,778	—	76,778

(注) 1 条例委託とは、公の施設の管理に係る委託事業である。

2 夢の島マリーナは、平成9年度までの受託である。

オ 基金事業

本事業は、羽田沖浅場維持管理及び羽田沖浅場灯浮標管理を、基金60億円（羽田沖浅場維持管理50億円、羽田沖浅場灯浮標管理10億円）の運用収益により行うものである。

平成10年度は、表6のとおり、羽田沖浅場維持管理とともに、稚魚の放流、水質・底質調査を実施している。

(表6) 羽田沖浅場維持管理事業 (単位：千円)

事業名	支払額
① 羽田沖浅場維持管理委託	62,535
② 羽田沖浅場稚魚放流	4,937
③ 羽田沖浅場水質・底質調査	9,775
計	77,247

カ 収益事業

東京港利用者へのサービス提供を目的として、港湾地区において、売店・駐車場等の事業を行っている。

なお、施設別利用実績は表7のとおりである。

(表7) 施設別利用実績

区分		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (A-B)
駐車場	収入額	月極 373,761千円	月極 380,563千円	△ 6,802千円
		時間貸 294,445千円	時間貸 235,883千円	58,562千円
	利用台数	月極 18,973台	月極 19,401台	△ 428台
		時間貸 464,429台	時間貸 363,410台	101,019台
売店	収入額	45,423千円	33,590千円	11,833千円
	施設数	売店13店 自販機111台	売店11店 自販機87台	売店2店 自販機24台
廃油回収	収入額	14,586千円	15,725千円	△ 1,139千円
	回収量	1,663トン	1,807トン	△ 144トン
ボード セーリング	収入額	9,527千円	11,787千円	△ 2,260千円
	利用人数	11,928人	17,798人	△ 5,870人
キャデイ	収入額	218,351千円	—	218,351千円

(3) 都との関係

都は、公社に124億1,600万円（外貨埠頭事業63億8,600万円、フェリー埠頭事業2,000万円、受託事業1,000万円、基金事業60億円）を出えんしているほか、船舶廃油回収事業に要する経費として、平成10年度は2,806万余円の補助金を交付し、さらに、ふ頭建設資金として平成10年度末現在481億4,939万余円を貸し付けているほか、公社の金融機関からの長期借入金債務については、損失補償をすることとしており、平成10年度末の損失補償額は250億5,274万余円となっている

また、平成10年度は、69億9,622万余円の委託料を支出している。このうち、公の施設の管理委託として、東京都海上公園条例（昭和50年東京都条例第107号）第30条の2及び東京都港湾設備条例（昭和29年東京都条例第37号）第17条に基づく委託は、表8のとおりとなっている。

(表8) 公の施設の管理委託状況

(単位：千円)

委託対象施設名	委託事業内容	委託金額	根拠条例
有明テニスの森公園	利用の承認 維持及び補修等	2,493,756	東京都海上公園条例
大井中央海浜公園			
東京港野鳥公園			
城南島海浜公園			
辰巳の森海浜公園			
若洲ヨット訓練所			
お台場海浜公園			
船舶給水設備	船舶給水事業	305,244	東京都港湾設備条例
晴海走行式起重機	荷役機械事業		
合計		2,799,000	

2 組織

公社は、事務所を港区海岸一丁目11番1号に置き、役員10名（理事長1名、理事7名、監事2名（うち非常勤6名））及び職員280名（うち都派遣職員55名）で、5部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成10年度の事業を対象として実施した。

2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成11年11月1日及び19日

(2) 公社 平成11年11月2日から同月18日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

会社の会計は、各種の事業を単位として、外貿埠頭事業会計、フェリー埠頭事業会計、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計、受託事業会計、基金事業会計及び収益事業会計の6会計に区分して経理され、各会計の経営成績は次のとおりである。

(1) 経営成績

ア 外貿埠頭事業会計

平成10年度は、別表1比較損益計算書のとおり、総収益96億1,997万余円に対し、総費用は111億3,641万余円で、差引き15億1,643万余円の当期純損失となっているが、建設改良積立金(10億8,112万余円)を取り崩したことにより当期損失は4億3,530万余円となっている。

当年度の総収益は、外貿埠頭営業収入(84億2,619万余円)、営業雑収入(10億800万余円)、利息収入(1億1,491万余円)等からなり、前年度と比較して3,927万余円(0.4%)増加している。

これは主として、船会社撤退に伴い受け入れた施設補償金の減により、雑収入が1,234万余円、預金金利の低下等により利息収入が742万余円それぞれ減少したものの、大井コンテナ埠頭再整備事業の工程に合わせて、本年度より耐震岸壁の工事(国の直轄事業)に着手したため、受託業務受入金が5,619万余円新規に発生したことによるものである。

総費用は、外貿埠頭業務管理費(19億4,839万余円)、維持修繕費(22億1,005万余円)、減価償却費(34億5,242万余円)、諸引当損(10億2,389万余円)、支払利息(17億5,048万余円)が主なものであり、前年度と比較して9,891万余円(0.9%)減少している。

これは主として、大井コンテナ埠頭再整備事業に伴い、新たに取得した事業資産などの減価償却費が5億6,008万余円、既存栈橋施設等の維持修繕費が4億9,423万余円それぞれ増加したものの、事業資産の除却が減少したことにより雑損失が10億1,789万余円、公社債券等の支払利息が9,087万余円それぞれ減少したことによるものである。

イ フェリー埠頭事業会計

平成10年度は、別表2比較損益計算書のとおり、総収益13億2,120万余円に対し、総費用は16億1,533万余円で、差引き2億9,412万余円の当期損失を計上している。

総収益は、フェリー埠頭の岸壁、建物及び駐車場の貸付に伴うフェリー埠頭営業収入が大部分(12億6,282万余円)で、前年度と比較して5,965万余円(4.3%)減少している。

これは主として、フェリー埠頭営業収入において、岸壁等の貸付料の値上げ（平成10年7月）があったものの、附帯業務として行ってきたシャーシ整備場事業を廃止したことによるものである。

総費用は、フェリー埠頭業務管理費（4億3,356万余円）、減価償却費（6億4,364万余円）、一般管理費（2億2,372万余円）等からなり、前年度と比較して3億63万余円（15.7%）減少している。

これは主として、シャーシ整備場事業を廃止したことにより、フェリー埠頭業務管理費が2億9,610万余円減少したことによるものである。

ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成10年度は、別表3損益計算書のとおり、総収益4億9,006万余円に対し、総費用は4億653万余円で、差引き8,353万余円の当期利益を計上しており、前年度と比較して995万余円（13.5%）増加している。

総収益は、都から無償で借りている土地を整備し、バンプールとして貸し付けた港湾事業営業収入4億8,111万余円が大部分である。

総費用は、業務管理費、減価償却費、維持修繕費などの特別貸付金業務費用2億4,024万余円と、繰延勘定償却（都への無償譲渡分）などの営業外費用が1億6,629万余円で、前年度と比較して293万余円（0.7%）減少している。

エ 受託事業会計

平成10年度は、別表4比較損益計算書のとおり、総収益、総費用とも168億4,713万余円で、前年度と比較して12億8,546万余円（8.3%）増加している。

これは主として、総収益において、マリーナ事業の受託廃止に伴い、2億4,562万余円の減収となったものの、本年度新たに若州ゴルフ場・キャンプ場を受託したことにより8億2,540万余円及び建設発生土処理事業の取扱土量の増加に伴い5億7,193万余円それぞれ増加したことによるものである。

総費用においては、利用料金受託業務費6億2,326万余円、土量増に伴う建設発生土処理事業費5億7,473万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、平成10年度の受託事業実績は表9のとおりである。

(表9) 受託事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	受託料
港湾受託事業		561,302
船舶給水事業	入港船舶への給水及び給水設備の維持管理	163,319
荷役機械事業	荷役機械の操作運転及び荷役設備の維持管理	141,925
港内清掃事業	海上及び陸上清掃、船舶等の維持管理	256,058
建設発生土処理事業		—
新海面・中防外残土処理事業	新海面埋立地等への建設発生土搬入及び埋立	—
広域残土処理事業	地方港湾への建設発生土海上移送	—
有明北埋立処理事業	有明北地区埋立に伴う埋立用材の確保	—
新海面・中防外残土関連事業	新海面埋立地等の軟弱地盤表層処理等	825,322
水底土砂有効利用事業	東京港から発生する水底土砂の有効利用	3,115,845
海上公園受託事業	海上公園の管理運営・維持補修、利用料等の徴収	2,493,756
利用料金受託事業	若洲海浜公園の利用料金制による管理運営	—
合計	-	6,996,225

(注) 建設発生土処理事業の経費は、受け入れに伴う料金で賄うものである。

オ 基金事業会計

平成10年度は、別表5比較損益計算書のとおり、総収益及び総費用とも1億4,799万余円となっている。

総収益における運用収入は、預金利息等の運用利率の低下により、1,033万余円(6.5%)減少している。

カ 収益事業会計

平成10年度は、別表6比較損益計算書のとおり、総収益10億693万余円に対し、総費用は9億5,237万余円で、当期利益は、5,456万円となっており、前年度に比べ7,565万余円(58.1%)減少している。

総収益は、前年度と比較して2億7,237万余円(37.1%)増加している。

これは主として、本年度利用料金事業の受託に伴い、同事業に付帯した新規収益事業(売店事業、駐車場事業、キャディ事業)を開始したことにより、駐車場業務収入、キャディ業務収入などが増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比較して3億4,802万余円(57.6%)増加している。

これは主として、新規収益事業に伴うキャディ業務費などが増加したことによるものである。なお、収益事業の実績は表10のとおりである。

(表10) 収益事業

(単位:千円)

事業名	売店事業	駐車場事業	廃油回収事業	ボートセリング事業	キャディ事業
収益	63,240	670,894	42,664	9,613	220,523
費用	58,146	602,361	42,664	22,260	226,943
当期利益	5,094	68,533	0	△ 12,647	△ 6,420

(2) 財政状態

ア 外貿埠頭事業会計

平成10年度末においては、別表7比較貸借対照表のとおり、資産合計1,127億5,081万余円、負債合計968億2,017万余円、資本合計159億3,064万余円となっている。

これを前年度と比較すると、資産が79億2,283万余円(7.6%)、負債が94億3,926万余円(10.8%)増加し、資本が15億1,643万余円(8.7%)減少している。

資産の増加は、減価償却などにより、事業資産が4億2,363万余円減少したものの、大井コンテナ埠頭再整備事業の進ちよくなどにより、建設仮勘定が82億3,670万余円増加したことなどによるものである。

負債の増加は、工事のしゅん工により未払金が24億8,760万余円、政府無利子借入金、都無利子借入金、特別転貸借入金などの長期借入金が70億7,985万余円増加したことなどによるものである。

資本の減少は、大井コンテナ埠頭再整備のために建設改良積立金を10億8,112万余円取り崩したことと、当期損失(4億3,530万余円)を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものである。

イ フェリー埠頭事業会計

平成10年度末においては、別表8比較貸借対照表のとおり、資産合計124億1,315万余円、負債合計110億337万余円、資本合計14億978万余円となっている。

これを前年度と比較すると、資産が1億8,081万余円(1.4%)、資本が2億9,412万余円(17.3%)減少し、負債が1億1,330万余円(1.0%)増加している。

資産の減少は、主に預金が4億8,288万余円増加したものの、減価償却に伴いフェリー埠頭の事業資産が6億863万余円減少したことなどによるものである。

負債の増加は、長期借入金が1億791万余円減少したものの、長期預り金9,539万余円、災害復旧引当金が1億232万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

資本の減少は、当期損失(2億9,412万余円)を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものである。

ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成10年度末においては、別表9比較貸借対照表のとおり、資産合計56億9,769万余円、負債合計54億7,877万余円、資本合計2億1,891万余円となっている。

これを前年度と比較すると、資産が1億6,283万余円(2.8%)、負債が2億4,636万余円(4.3%)減少し、資本が8,353万余円(61.7%)増加している。

資産の減少は、中央防波堤内側にバンプールを建設したことにより建設仮勘定が1億991万余円増加したものの、預金が1億9,559万余円、繰延勘定が1億1,129万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

負債の減少は、主に長期借入金3億1,355万余円減少したことによるものである。

資本の増加は、当期利益(8,353万余円)を計上したことによるものである。

エ 受託事業会計

平成10年度末においては、別表10比較貸借対照表のとおり、資産合計178億6,014万余円、負債合計178億5,014万余円、資本合計1,000万円となっている。

これを前年度と比較すると、資産及び負債ともに13億7,170万余円(8.3%)増加している。

資産の増加は、主に預金などの流動資産が14億1,290万余円増加したことによるものである。

負債の増加は、建設発生土処理受託業務に係る未払金等の流動負債が6億250万余円、建設発生土処理事業等により生じたその他の引当金(事業準備引当金、財政調整引当金)が7億5,326万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

オ 基金事業会計

平成10年度末においては、別表11比較貸借対照表のとおり、資産合計62億3,624万余円、負債合計2億3,624万余円、資本合計60億円となっている。

これを前年度と比較すると、資産及び負債ともに7,220万余円増加している。

資産の増加は、主に預金が2億7,501万余円増加したことによるものであり、負債の増加は、その他引当金(羽田沖浅場維持管理、羽田沖浅場灯浮標管理)が7,442万余円増加したことなどによるものである。

カ 収益事業会計

平成10年度末においては、別表12比較貸借対照表のとおり、資産合計10億6,461万余円、負債合計4億682万余円、資本合計6億5,778万余円となっている。

これを前年度と比較すると、資産が1億5,900万余円(17.6%)、負債が1億444万余円(34.5%)、資本が5,456万円(9.0%)それぞれ増加している。

資産の増加は、駐車場業務収入の増などにより預金等の流動資産が8,392万余円、駐車場の新規建設に伴う固定資産が7,508万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債の増加は、主に未払金が3,309万余円、その他引当金(駐車場原状回復準備)が5,129万余円それぞれ増加したものである。また、資本の増加は、当期利益(5,456万円)を計上したことによるものである。

2 建設事業について

公社は、大井ふ頭コンテナバースの再整備のため棧橋、建築及びクレーン製作工事と、建設発生土処理作業、フェリーふ頭及び青海ふ頭等の維持・補修工事等をしており、その主な工事は、表11のとおりである。

(表11) 主な工事内容

(単位：百万円)

年 度	工 事 件 名	工 事 期 間	金 額
平成10年度	平成10年度大井ふ頭新2バース 延伸部埋立及び棧橋上部建設工事	平成10. 5. 29 ～平成11. 10. 29	1, 159
	平成9年度大井ふ頭新2バース MS棟他新築その他工事	平成10. 3. 10 ～平成11. 3. 30	508
	平成10年度大井ふ頭新3バース OC43クレーン改造及びその他工事	平成10. 5. 8 ～平成11. 3. 19	439

以上、経営状況等について述べてきたが、経営成績では、外貿埠頭事業、フェリー埠頭事業の2会計において当期損失を計上しているが、財政状態は、流動資産が流動負債を大幅に上回っている。

事業運営については、別項意見・要望事項及び指摘事項にあるとおり、その一部について、今後、検討が望まれる事項及び是正を要する事項が認められた。

3 経営状況に関する意見・要望事項について

(1) フェリー埠頭事業の運営について

公社は、東京都の港湾計画に基づき、東京港10号その2埋め立て地の先端部に、フェリーふ頭を建設し、北海道、高知、北九州の長距離航路の利用に供している。

しかしながら、フェリー船客の減少や、輸送構造の変化等のため、ふ頭施設を専用使用していたフェリー業者が業務縮小等により平成11年3月に撤退し（苫小牧航路）、また、釧路航路についても船客利用がなくなったことにより、平成11年秋に撤退している。

これにより、専用使用されているふ頭施設が1.5バース（専用割合による）となり、施設が遊休化するほかバース使用料も減収し、フェリー埠頭事業会計ひいては公社の経営を圧迫することとなる。

局及び公社は、同施設の利用促進策を早急に検討するとともに、転活用方策等、フェリーふ頭を取り巻く状況の打開、改善方法について、関係機関等との調整等を行い、公社財政運営に支障を来さないよう努められたい。

4 指 摘 事 項

(1) 公 社 関 係

ア 収益事業の決算処理を適正に行うべきもの

公社は、東京都海上公園条例第10条第2項の規定に基づき東京都から海上公園施設の管理許可を受けて、東京都若洲海浜公園サービスセンター内の売店で、同公園キャンプ場で使用する薪・炭等の販売など収益事業を行っている。

ところで、公社は、売店業務に係る販売用商品は、公社勘定科目の(款)流動資産(項)商品(目)商品に計上するものとしている。

しかしながら、公社の「薪・炭等現金照合票」等を見たところ、表12のとおり、平成10年度期末現在の商品在庫があるにもかかわらず、収益事業会計における貸借対照表の資産(商品)15万6,175円が計上漏れとなっているのが認められた。

公社は、収益事業の決算処理を適正に行われたい。

(表12) 平成10年度期末現在商品在庫数

品 名	炭 6 kg	炭 3 kg	薪	着火剤	合 計
単 価	1,480 円	850 円	440 円	25 円	
数 量	20 袋	112 袋	65 束	111 個	
金 額	29,600 円	95,200 円	28,600 円	2,775 円	156,175 円

(別表1) 外貨埠頭事業会計比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
外貨埠頭業務費用	8,973,146	8,013,244	959,902	12.0	営業収益	9,434,220	9,431,364	2,856	0.0
外貨埠頭業務管理費	1,948,398	1,805,319	143,079	7.9	外貨埠頭営業収入	8,426,193	8,404,296	21,897	0.3
維持修繕費	2,210,058	1,715,823	494,235	28.8	営業雑収入	1,008,026	1,027,068	△ 19,042	△ 1.9
減価償却費	3,452,423	2,892,341	560,082	19.4					
諸引当損	1,023,894	1,380,234	△ 356,340	△ 25.8					
一般管理費	338,371	219,526	118,845	54.1					
営業外費用	2,107,076	3,222,086	△ 1,115,010	△ 34.6	営業外収益	129,567	149,336	△ 19,769	△ 13.2
支払利息	1,750,481	1,841,360	△ 90,879	△ 4.9	利息収入	114,910	122,336	△ 7,426	△ 6.1
借入金等取扱諸費	7,336	9,446	△ 2,110	△ 22.3	雑収入	14,656	26,999	△ 12,343	△ 45.7
繰延勘定償却	4,025	8,149	△ 4,124	△ 50.6					
雑損失	345,232	1,363,130	△ 1,017,898	△ 74.7	受託業務受入金	56,190	—	56,190	—
受託業務費	56,190	—	56,190	—	受託業務受入金	56,190	—	56,190	—
受託業務費	56,190	—	56,190	—					
費用合計	11,136,413	11,235,331	△ 98,918	△ 0.9	収益合計	9,619,977	9,580,700	39,277	0.4
					当期純損失	1,516,435	1,654,630	△ 138,195	△ 8.4
					建設改良積立金取崩高	1,081,128	1,464,178	△ 383,050	△ 26.2
					当期損失	435,306	190,451	244,855	128.6
合計	11,136,413	11,235,331	△ 98,918	△ 0.9	合計	11,136,413	11,235,331	△ 98,918	△ 0.9

(別表2) フェリー埠頭事業会計比較損益計算書

(単位:千円,%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
フェリー埠頭業務費用	1,506,283	1,811,187	△ 304,904	△ 16.8	営業収益	1,311,957	1,373,365	△ 61,408	△ 4.5
フェリー埠頭業務管理費	433,569	729,675	△ 296,106	△ 40.6	フェリー埠頭営業収入	1,262,827	1,316,929	△ 54,102	△ 4.1
維持修繕費	52,501	64,789	△ 12,288	△ 19.0	営業雑収入	49,129	56,436	△ 7,307	△ 12.9
減価償却費	643,646	656,177	△ 12,531	△ 1.9					
諸引当損	152,837	145,197	7,640	5.3	営業外収益	9,248	7,498	1,750	23.3
一般管理費	223,729	215,346	8,383	3.9	利息収入	8,460	5,444	3,016	55.4
営業外費用	109,047	104,777	4,270	4.1	雑収入	787	2,054	△ 1,267	△ 61.7
支払利息	108,884	95,008	13,876	14.6					
借入金等取扱諸費	163	478	△ 315	△ 65.9					
雑損失	—	9,290	△ 9,290	△ 100					
費用合計	1,615,330	1,915,965	△ 300,635	△ 15.7	収益合計	1,321,205	1,380,864	△ 59,659	△ 4.3
					当期損失	294,125	535,100	△ 240,975	△ 45.0
合計	1,615,330	1,915,965	△ 300,635	△ 15.7	合計	1,615,330	1,915,965	△ 300,635	△ 15.7

(別表3) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計損益計算書

(単位:千円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
港湾事業資金収益回収特別 貸付金業務費用	240,240	230,551	9,689	4.2	営業収益	489,213	482,000	7,213	1.5
業務管理費	15,195	18,086	△ 2,891	△ 16.0	港湾事業営業収入	481,113	471,902	9,211	2.0
維持修繕費	25,526	16,187	9,339	57.7	営業雑収入	8,100	10,097	△ 1,997	△ 19.8
減価償却費	186,758	182,256	4,502	2.5	営業外収益	849	1,044	△ 195	△ 18.7
一般管理費	12,759	14,021	△ 1,262	△ 9.0	利息収入	818	1,011	△ 193	△ 19.1
営業外費用	166,291	178,915	△ 12,624	△ 7.1	雑収入	31	32	△ 1	△ 3.1
支払利息	51,184	63,510	△ 12,326	△ 19.4					
借入金等取扱諸費	3,811	4,109	△ 298	△ 7.3					
繰延勘定償却	111,295	111,295	0	0.0					
費用合計	406,532	409,467	△ 2,935	△ 0.7					
当期利益	83,531	73,577	9,954	13.5					
合計	490,063	483,044	7,019	1.5	合計	490,063	483,044	7,019	1.5

(別表4) 受託事業会計比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
受託事業業務費用	16,842,225	15,557,927	1,284,298	8.3	財産収入	60	92	△ 32	△ 34.8
業務管理費	1,544,478	1,398,935	145,543	10.4	基本財産収入	60	92	△ 32	△ 34.8
港湾受託業務費	27,631	29,965	△ 2,334	△ 7.8					
マリーナ受託業務費	—	179,011	△ 179,011	△ 100	営業収益	16,685,724	15,431,157	1,254,567	8.1
建設発生土処理受託業務費	8,921,884	8,347,148	574,736	6.9	港湾受託業務収入	552,047	580,014	△ 27,967	△ 4.8
新海面・中防外残土関連受託費	758,114	412,317	345,797	83.9	マリーナ受託業務収入	—	245,625	△ 245,625	△ 100
水底土砂有効利用受託業務費	2,926,197	3,198,173	△ 271,976	△ 8.5	建設発生土処理受託業務収入	9,179,768	8,607,830	571,938	6.6
有料施設受託業務費	—	1,023,182	△ 1,023,182	△ 100	新海面・中防外残土関連受託収入	786,021	440,368	345,653	78.5
海上公園受託業務費	1,417,189	—	1,417,189	—	水底土砂有効利用受託収入	2,967,471	3,231,808	△ 264,337	△ 8.2
利用料金受託業務費	623,262	—	623,262	—	有料施設受託業務収入	—	1,475,631	△ 1,475,631	△ 100
海上公園緑地維持受託事業費	—	338,378	△ 338,378	△ 100	海上公園緑地維持受託業務収入	—	849,878	△ 849,878	△ 100
一般管理費	604,941	617,019	△ 12,078	△ 2.0	海上公園受託業務収入	2,375,005	—	2,375,005	—
減価償却費	18,527	13,794	4,733	34.3	利用料金受託業務収入	825,409	—	825,409	—
					営業外収益	126,345	97,410	28,935	29.7
営業外費用	4,905	3,733	1,172	31.4	利息収入	101,187	90,523	10,664	11.8
繰延勘定償却	4,487	3,733	754	20.2	雑収入	25,158	6,887	18,271	265.3
固定資産処分損	418	—	418	—	繰入金収入	35,000	33,000	2,000	6.1
合計	16,847,130	15,561,661	1,285,469	8.3	合計	16,847,130	15,561,661	1,285,469	8.3

(別表5) 基金事業会計比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
基金事業業務費用	147,996	158,335	△ 10,339	△ 6.5	営業収益	147,996	158,335	△ 10,339	△ 6.5
羽田沖浅場維持管理費	119,253	129,769	△ 10,516	△ 8.1	基金運用収入	147,996	158,335	△ 10,339	△ 6.5
羽田沖浅場灯浮標管理費	28,742	28,566	176	0.6					
合 計	147,996	158,335	△ 10,339	△ 6.5	合 計	147,996	158,335	△ 10,339	△ 6.5

(別表6) 収益事業会計比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
収益事業業務費用	841,004	515,668	325,336	63.1	営業収益	956,095	677,549	278,546	41.1
業務管理費	116,884	89,796	27,088	30.2	売店業務収入	45,423	33,590	11,833	35.2
売店業務費	28,223	23,926	4,297	18.0	駐車場業務収入	668,206	616,446	51,760	8.4
駐車場業務費	342,770	264,444	78,326	29.6	廃油回収業務収入	14,586	15,725	△ 1,139	△ 7.2
廃油回収業務費	17,456	16,201	1,255	7.7	ホートセーリング業務収入	9,527	11,787	△ 2,260	△ 19.2
ホートセーリング業務費	13,364	13,149	215	1.6	キャディ業務収入	218,351	—	218,351	—
キャディ業務費	218,044	—	218,044	—					
一般管理費	83,537	84,896	△ 1,359	△ 1.6	営業外収益	50,840	57,009	△ 6,169	△ 10.8
減価償却費	20,721	23,253	△ 2,532	△ 10.9	利息収入	3,552	2,687	865	32.2
雑損失	372	680	△ 308	△ 45.3	雑収入	19,218	18,326	892	4.9
法人税等充当金	76,000	55,000	21,000	38.2	補助金収入	28,069	35,996	△ 7,927	△ 22.0
繰出金	35,000	33,000	2,000	6.1					
営業外費用	111,372	88,680	22,692	25.6					
費用合計	952,376	604,348	348,028	57.6					
当期利益	54,560	130,210	△ 75,650	△ 58.1					
当期利益	54,560	130,210	△ 75,650	△ 58.1					
合計	1,006,936	734,559	272,377	37.1	合計	1,006,936	734,559	272,377	37.1

(別表7) 外貿埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位:千円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)×100	勘 定 科 目	平成10年度	平成9年度	増 (△) 減	増 減 率
流動資産	15,017,982	10,399,955	4,618,027	44.4	流動負債	3,878,073	1,387,550	2,490,523	179.5
預 金	14,012,253	9,276,448	4,735,805	51.1	未 払 金	3,826,022	1,338,415	2,487,607	185.9
未 収 金	895,904	868,836	27,068	3.1	未 払 費 用	52,015	49,056	2,959	6.0
貯 蔵 品	430	650	△ 220	△ 33.8	預 り 金	36	77	△ 41	△ 53.2
仮 払 金	36,442	197,293	△ 160,851	△ 81.5	固定負債	79,398,621	71,973,921	7,424,700	10.3
前 払 費 用	7,618	7,056	562	8.0	埠 頭 公 社 等 債 券	20,524,300	20,208,200	316,100	1.6
未 収 収 益	65,333	49,670	15,663	31.5	長 期 借 入 金	56,731,221	49,651,371	7,079,850	14.3
事業資産	79,570,200	79,993,834	△ 423,634	△ 0.5	長 期 預 り 金	2,143,100	2,114,350	28,750	1.4
外 貿 埠 頭	79,570,200	79,993,834	△ 423,634	△ 0.5	引当金	13,543,477	14,019,434	△ 475,957	△ 3.4
事業資産建設仮勘定	12,922,781	4,686,077	8,236,704	175.8	災 害 復 旧 引 当 金	7,497,293	7,005,188	492,105	7.0
外貿埠頭建設仮勘定	12,922,781	4,686,077	8,236,704	175.8	修 繕 引 当 金	2,476,012	3,601,006	△ 1,124,994	△ 31.2
固定資産	5,237,363	9,742,464	△ 4,505,101	△ 46.2	貸 倒 引 当 金	3,310,574	3,145,852	164,722	5.2
有 形 固 定 資 産	92,832	103,759	△ 10,927	△ 10.5	退 職 手 当 引 当 金	259,596	267,387	△ 7,791	△ 2.9
無 形 固 定 資 産	347	347	0	0	負 債 合 計	96,820,172	87,380,906	9,439,266	10.8
その他の固定資産	137,732	130,939	6,793	5.2	資本金	6,386,000	6,386,000	0	0
投 資	5,006,450	9,507,418	△ 4,500,968	△ 47.3	出 捐 金	6,386,000	6,386,000	0	0
繰延勘定	2,488	5,655	△ 3,167	△ 56.0	利益剰余金	9,544,644	11,061,079	△ 1,516,435	△ 13.7
埠頭公社債券等発行費	484	522	△ 38	△ 7.3	建 設 改 良 積 立 金	2,616,879	3,698,008	△ 1,081,129	△ 29.2
埠頭公社債券等発行差金	2,004	5,133	△ 3,129	△ 61.0	利 益 積 立 金	7,363,071	7,553,523	△ 190,452	△ 2.5
					当 期 損 失	435,306	190,451	244,855	128.6
					資 本 合 計	15,930,644	17,447,079	△ 1,516,435	△ 8.7
資 産 合 計	112,750,816	104,827,986	7,922,830	7.6	負 債 及 び 資 本 合 計	112,750,816	104,827,986	7,922,830	7.6

(別表8) フェリー埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位:千円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)×100	勘 定 科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)×100
流動資産	2,078,608	1,612,039	466,569	28.9	流動負債	115,755	129,167	△ 13,412	△ 10.4
預 金	2,062,764	1,579,876	482,888	30.6	未 払 金	109,161	123,029	△ 13,868	△ 11.3
未 収 金	8,929	27,284	△ 18,355	△ 67.3	未 払 費 用	6,593	6,137	456	7.4
仮 払 金	—	148	△ 148	△ 100					
前 払 費 用	6,742	4,277	2,465	57.6	固定負債	6,951,260	6,963,784	△ 12,524	△ 0.2
未 収 収 益	171	453	△ 282	△ 62.3	長 期 借 入 金	6,411,229	6,519,148	△ 107,919	△ 1.7
					長 期 預 り 金	540,031	444,635	95,396	21.5
事業資産					引当金	3,936,354	3,797,113	139,241	3.7
フェリー埠頭	10,268,082	10,876,721	△ 608,639	△ 5.6	災 害 復 旧 引 当 金	1,430,724	1,328,400	102,324	7.7
事業資産建設仮勘定	—	35,007	△ 35,007	△ 100	修 繕 引 当 金	1,440,379	1,449,779	△ 9,400	△ 0.6
フェリー埠頭建設仮勘定	—	35,007	△ 35,007	△ 100	貸 倒 引 当 金	954,286	903,772	50,514	5.6
					退 職 手 当 引 当 金	110,964	115,160	△ 4,196	△ 3.6
固定資産	66,467	70,209	△ 3,742	△ 5.3	負債合計	11,003,370	10,890,064	113,306	1.0
有形固定資産	7,629	8,901	△ 1,272	△ 14.3	資本金	20,000	20,000	0	0
無形固定資産	301	301	0	0	出 捐 金	20,000	20,000	0	0
その他の固定資産	58,536	61,006	△ 2,470	△ 4.0	利益剰余金	1,389,787	1,683,913	△ 294,126	△ 17.5
					利 益 積 立 金	1,683,913	2,219,013	△ 535,100	△ 24.1
					当 期 損 失	294,125	535,100	△ 240,975	△ 45.0
					資本合計	1,409,787	1,703,913	△ 294,126	△ 17.3
資産合計	12,413,158	12,593,977	△ 180,819	△ 1.4	負債及び資本合計	12,413,158	12,593,977	△ 180,819	△ 1.4

(別表9) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較貸借対照表

(単位:千円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)×100	勘 定 科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)×100
流動資産	50,090	243,872	△ 193,782	△ 79.5	流動負債	82,885	15,668	67,217	429.0
預 金	45,541	241,131	△ 195,590	△ 81.1	未 払 金	82,109	14,789	67,320	455.2
未 収 金	2,662	530	2,132	402.3	未 払 費 用	776	878	△ 102	△ 11.6
仮 払 金	—	8	△ 8	△ 100					
前 払 費 用	1,885	2,021	△ 136	△ 6.7					
未 収 収 益	—	179	△ 179	△ 100	固定負債	5,393,138	5,706,688	△ 313,550	△ 5.5
事業資産	1,712,240	1,680,000	32,240	1.9	長 期 借 入 金	5,393,138	5,706,688	△ 313,550	△ 5.5
密 接 関 連 施 設	1,712,240	1,680,000	32,240	1.9	引当金	2,755	2,789	△ 34	△ 1.2
事業資産建設仮勘定	109,919	—	109,919	—	退 職 手 当 引 当 金	2,755	2,789	△ 34	△ 1.2
密接関連施設建設仮勘定	109,919	—	109,919	—					
固定資産	4,296	4,214	82	1.9	負債合計	5,478,779	5,725,146	△ 246,367	△ 4.3
有 形 固 定 資 産	853	940	△ 87	△ 9.3					
そ の 他 の 固 定 資 産	3,443	3,273	170	5.2	利益剰余金	218,917	135,386	83,531	61.7
繰延勘定	3,821,150	3,932,446	△ 111,296	△ 2.8	利 益 積 立 金	135,386	61,808	73,578	119.0
臨 時 損 失	3,821,150	3,932,446	△ 111,296	△ 2.8	当 期 利 益	83,531	73,577	9,954	13.5
					資本合計	218,917	135,386	83,531	61.7
資産合計	5,697,697	5,860,532	△ 162,835	△ 2.8	負債及び資本合計	5,697,697	5,860,532	△ 162,835	△ 2.8

(別表10) 受託事業会計比較貸借対照表

(単位:千円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成10年度	平成9年度	増 (△) 減	増 減 率	勘 定 科 目	平成10年度	平成9年度	増 (△) 減	増 減 率
	(A)	(B)	(C=A-B)	(C/B)×100		(A)	(B)	(C=A-B)	(C/B)×100
流動資産	16,619,365	15,206,461	1,412,904	9.3	流動負債	8,730,421	8,127,921	602,500	7.4
現 金	7,204	2,200	5,004	227.5	未 払 金	5,917,548	5,388,597	528,951	9.8
預 金	16,548,153	15,147,277	1,400,876	9.2	預 り 金	465,875	232,593	233,282	100.3
未 収 金	43,275	41,249	2,026	4.9	前 受 金	2,346,996	2,506,730	△ 159,734	△ 6.4
仮 払 金	—	402	△ 402	△ 100	固定負債	153,350	145,878	7,472	5.1
前 払 費 用	8,871	8,437	434	5.1	その他の固定負債	153,350	145,878	7,472	5.1
未 収 収 益	11,860	6,893	4,967	72.1	引当金	8,966,368	8,204,635	761,733	9.3
固定資産	1,228,548	1,268,224	△ 39,676	△ 3.1	退職手当引当金	714,799	706,333	8,466	1.2
有 形 固 定 資 産	135,077	128,812	6,265	4.9	その他の引当金	8,251,569	7,498,301	753,268	10.0
その他の固定資産	153,350	145,878	7,472	5.1	事業準備引当金	7,722,670	5,596,663	2,126,007	38.0
投 資	940,120	993,534	△ 53,414	△ 5.4	財政調整引当金	528,898	1,901,638	△ 1,372,740	△ 72.2
繰延勘定	12,227	13,749	△ 1,522	△ 11.1	負債合計	17,850,140	16,478,434	1,371,706	8.3
開 発 費	12,227	13,749	△ 1,522	△ 11.1	資本金	10,000	10,000	0	0
					出 捐 金	10,000	10,000	0	0
					資本合計	10,000	10,000	0	0
資産合計	17,860,140	16,488,434	1,371,706	8.3	負債及び資本合計	17,860,140	16,488,434	1,371,706	8.3

(別表11) 基金事業会計比較貸借対照表

(単位:千円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)×100	勘 定 科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)×100
流動資産	1,288,208	1,016,002	272,206	26.8	流動負債	31,675	33,894	△ 2,219	△ 6.5
預 金	1,260,311	985,294	275,017	27.9	未 払 金	31,675	33,894	△ 2,219	△ 6.5
未 収 金	27,896	30,708	△ 2,812	△ 9.2	引当金	204,573	130,148	74,425	57.2
					そ の 他 引 当 金	204,573	130,148	74,425	57.2
固 定 資 産	4,948,040	5,148,040	△ 200,000	△ 3.9	負 債 合 計	236,248	164,042	72,206	44.0
投 資	4,948,040	5,148,040	△ 200,000	△ 3.9	羽田沖浅場維持管理基金	6,000,000	6,000,000	0	0
					羽田沖浅場維持管理基金	5,000,000	5,000,000	0	0
					羽田沖浅場灯浮標管理基金	1,000,000	1,000,000	0	0
					資 本 合 計	6,000,000	6,000,000	0	—
資 産 合 計	6,236,248	6,164,042	72,206	1.2	負 債 及 び 資 本 合 計	6,236,248	6,164,042	72,206	1.2

(別表12) 収益事業会計比較貸借対照表

(単位:千円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)×100	勘 定 科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)×100
流動資産	871,664	787,738	83,926	10.7	流動負債	265,583	207,049	58,534	28.3
現 金	4,561	1,661	2,900	174.6	未 払 金	121,672	88,576	33,096	37.4
預 金	820,634	741,083	79,551	10.7	預 り 金	11,757	15	11,742	—
未 収 金	45,101	43,644	1,457	3.3	前 受 金	36,285	38,007	△ 1,722	△ 4.5
仮 払 金	—	52	△ 52	△ 100	仮 受 金	—	168	△ 168	△ 100
前 払 費 用	1,105	1,050	55	5.2	そ の 他 の 流 動 負 債	95,868	80,281	15,587	19.4
未 収 収 益	261	246	15	6.1					
固定資産	192,949	117,866	75,083	63.7	固定負債	20,737	21,186	△ 449	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	172,289	94,226	78,063	82.8	長 期 預 り 金	20,737	21,186	△ 449	△ 2.1
そ の 他 の 固 定 資 産	20,659	19,640	1,019	5.2	引当金	120,506	74,143	46,363	62.5
投 資	—	4,000	△ 4,000	△ 100	退 職 手 当 引 当 金	57,226	62,163	△ 4,937	△ 7.9
					そ の 他 の 引 当 金	63,279	11,980	51,299	428.2
					負 債 合 計	406,827	302,379	104,448	34.5
					利益剰余金	657,786	603,225	54,561	9.0
					利 益 積 立 金	603,225	473,015	130,210	27.5
					当 期 利 益	54,560	130,210	△ 75,650	△ 58.1
					資 本 合 計	657,786	603,225	54,561	9.0
資 産 合 計	1,064,613	905,605	159,008	17.6	負 債 及 び 資 本 合 計	1,064,613	905,605	159,008	17.6

社団法人東京産業貿易協会ほか7団体

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

社団法人東京産業貿易協会ほか7団体の事業の概要は表1のとおりである。

(表1) 各団体の事業の概要

(社) 東京産業貿易協会 (設立：平成10年 4月 1日) 〈根拠法規：民法第34条〉	設立目的	企業活動の活性化を図るため、情報の収集・提供事業、市場開拓サービス事業及び人材育成事業等を行い、市場を拡大して内外取引を促進し、産業の健全な発展に寄与する。
	主な事業	ア 市場及び商品取引等に関する情報の収集・提供 イ 伝統工芸品に関する展示会・見本市等の開催
東京ファッションフェア実行委員会 (設立：平成 9年 7月 1日) (設立：平成10年 7月 1日) 〈根拠法規：なし〉	設立目的	都市型基幹産業としての発展が期待されるファッション産業の振興と向上を図るため、「テキスタイル・デザインフェア」、「東京ファッション・スクエア」を開催する。
	主な事業	ア テキスタイルデザインフェア イ 東京ファッションスクエア
中野サンモール商店街振興組合 (設立：平成 3年 7月30日) 十条銀座商店街振興組合 (設立：昭和37年 7月31日) 荻窪駅北口大通り商店街振興組合 (設立：昭和62年 7月27日) 阿佐谷商店街振興組合 (設立：昭和38年 4月 1日) 〈根拠法規：商店街振興組合法〉	設立目的	組合員のために必要な共同事業を行うとともに地域内の環境の整備改善を図る
	主な事業	ア 組合員のためにする共同売出しに関する事業 イ 街路灯、アーケード、カラー舗装等組合員及び一般公衆の利便を図るための共同施設の設置及び維持管理
(財) 支飾区地域振興協会 (設立：昭和63年 4月 1日) 〈根拠法規：民法第34条〉	設立目的	支飾区の活力ある地域社会の育成等に関する事業を行い、活力に満ちた支飾らしさのあるまちづくりに寄与する。
	主な事業	ア 区民のふれあいと地域コミュニティの育成事業 イ 地域経済の活性化事業
東京都商店街振興組合連合会 (設立：昭和43年 4月 3日) 〈根拠法規：商店街振興組合法〉	設立目的	本会を直接又は、間接に構成するものに必要な共同経済事業を行うとともに、会員のために必要な指導事業を行うことにより、所属員の事業の健全な発展に寄与する。
	主な事業	ア 商店街振興組合及び同連合会の組織及び事業の指導並びに連絡 イ 会員の事業に関する教育及び情報の提供

(2) 都との関係

都は、各団体が行う事業に対し表2の補助金を交付しており、その団体別交付額は表3のとおりとなっている。

(表2) 補助事業

番号	補助事業名 (補助要綱名)	補助目的	補助率等
1	伝統工芸品産業活性化推進事業 (東京都伝統工芸品産業活性化推進事業費補助金交付要綱)	都内伝統工芸品産業の振興、育成を図る。	補助対象事業費の10/10以内
2	ファッション関連産業支援事業 (ファッション関連産業支援事業補助金交付要綱)	中小ファッション関連産業の一層の振興を図る。	1/2以内 限度額1億円
3	商業基盤等施設整備事業 (東京都商業基盤等施設整備事業費補助金交付要綱)	商店街及び商業集積の振興に寄与する。	1/2以内 (うち国庫1/2) 限度額3億円
4	活力ある商店街育成事業 (東京都商店街・商業集積活性化施設整備等事業費補助金交付要綱)	商店街及び商業集積の振興に寄与する。	1/2以内 (うち国庫1/2) 限度額3億円
5	活力ある商店街育成事業 (東京都商店街・商業集積活性化施設整備等事業費補助金交付要綱) (一部改正平成10.10.19)	中心市街地の活性化、商店街及び商業集積の振興に寄与する。	4/6以内 (うち国庫3/6) 限度額10億円
6	東京都商店街振興組合連合会指導事業 (東京都商店街振興組合連合会指導事業費補助金交付要綱)	商店街の振興発展を推進し、もって中小小売商業者の経営の安定に寄与する。	10/10以内 (うち国庫1/2)

(表3) 団体別補助金交付額

(単位：千円)

団体名	補助事業	実績	平成9年度	平成10年度
(社) 東京産業貿易協会	1	補助対象事業費	—	28,195
		補助額	—	28,195
東京ファッションフェア実行委員会	2	補助対象事業費	215,121	212,182
		補助額	100,000	100,000
中野サンモール商店街振興組合	3	補助対象事業費	537,065	—
		補助額	268,520	—
十条銀座商店街振興組合	3	補助対象事業費	602,155	—
		補助額	300,000	—
荻窪北口大通り商店街振興組合	3	補助対象事業費	198,060	—
		補助額	98,990	—
阿佐谷商店街振興組合	4	補助対象事業費	—	915,000
		補助額	—	300,000
(財) 支那区地域振興協会	5	補助対象事業費	—	144,890
		補助額	—	96,592
東京都商店街振興組合連合会	6	補助対象事業費	15,567	19,066
		補助額	15,567	19,066

(注) 補助事業欄の番号は、表2の番号である。

2 組 織

監査対象団体の組織は表4のとおりである。

(表4) 団体別の所在地、会員数及び役職員等一覧

(平成11.3.31現在)

団 体 名	組 合 等 の 所 在 地	組 合 員 数	役 職 員 数						
			理 事 長 (会 長)	副 理 事 長 (副 会 長)	理 事	監 事	専 務 局 長	職 員	
(社) 東京産業貿易協会	港区海岸 1-7-8	会員 167	会長 1	副会長 4	専務理事 1	理事 38	監事 3	-	職員 19
東京ファッションフェア実行委員会	江東区有明 3-1	構成員 4	会長 1	実行委員長 1	実行委員 3		1	1	6
中野サンモール商店街振興組合	中野区中野 5-67-1	102	1	3	11	2	1	1	
十条銀座商店街振興組合	北区十条仲原 1-4-8	199	1	1	23	2	1	3	
荻窪駅北口大通り商店街振興組合	杉並区天沼 3-7-3	124	1	2	9	2	1	0	
阿佐谷商店街振興組合	杉並区阿佐ヶ谷南 1-36-10	203	1	3	22	3	1	2	
(財) 文飾区地域振興協会	文飾区青戸 7-2-1	-	1	1	常務理事 10	2	1	48	
東京都商店街振興組合 連 合 会	中央区銀座 2-10-18	組合 417	1	5	専務理事 20	3	理事局長 1	10	

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成9年度及び平成10年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 労働経済局 平成11年11月29日及び同年12月7日
 (2) 団 体

(財) 文飾区地域振興協会	平成11年11月30日
東京ファッションフェア実行委員会	
中野サンモール商店街振興組合	平成11年12月1日
阿佐谷商店街振興組合	
十条銀座商店街振興組合	平成11年12月3日
荻窪駅北口大通り商店街振興組合	
(社) 東京産業貿易協会	平成11年12月6日
東京都商店街振興組合連合会	

第3 監査の結果

1 事業実績について

各団体の平成9年度及び平成10年度における補助事業の主な実績は、表5のとおりであり、事業は、補助目的に沿って適正に執行されている。

(表5) 団体別の主な補助事業実績

団 体 名	補助 事業	事 業 実 績
(社) 東京産業貿易協会	1	江戸博加チャー教室 江戸切子ほか4品目 延べ10回、300名 伝統工芸品秀作展 多摩展ほか4箇所、延べ25日間、79工芸品 40工芸品実演、来場者70,841名
東京ファッションフェア実行委員会	2	テキスタイルデザインフェア (コンテスト、デザイン発表、シンポジウム) 平成9年度 延べ 8,817名 平成10年度 延べ50,000名 東京ファッションスクエア (新人クリエイターズコレクション、ファッションスクエア) 平成9年度 延べ 18,235名 平成10年度 延べ14,400名
中野サンモール商店街振興組合	3	アーケード解体、新設 (約224m)、カラー舗装1,237m
十条銀座商店街振興組合	3	アーケード解体、新設 (約523m)、統一看板175基
荻野駅北口大通り商店街振興組合	3	アーケード撤去、歩道灯77基、装飾灯49基、
阿佐谷商店街振興組合	4	アーケード解体、新設 (約579m)、ゲート4基
(財) 文飾区地域振興協会	5	カラー舗装 東金町一丁目ほか 施行延長1,833m
東京都商店街振興組合 連 合 会	6	商店街振興会指導 平成9年度 374回 平成10年度 377回 商店街近代化講習会 平成9年度 延べ3日間、108名 平成10年度 延べ6日間、125名 商店街ニュース、事例作成 平成9年度 毎月 3,500部 平成10年度 毎月 3,500部 事例集 2,500部

(注) 補助事業欄の番号は、表2の番号である。

2 指 摘 事 項

特に指摘する事項はない

東京商工会議所ほか7団体

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

商工会議所は、商工会議所法（昭和28年法律第143号）に基づき、また、商工会は、商工会法（昭和35年法律第89号）に基づき設立された特殊法人であり、それぞれ商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉を増進し、国民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。

商工会議所及び商工会の主な事業は、次のとおりである。

- ア 商工業に関する相談及び指導
- イ 商工業に関する情報及び資料の収集・提供
- ウ 商工業に関する調査研究

(2) 都との関係

都は、各団体が行う表1の事業に対し補助金を交付しており、その団体別交付額は表2のとおりとなっている。

(表1) 補助事業

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	補助目的	交付団体	交付金額	
			平成9年度	平成10年度
① 小規模事業指導費補助 (東京都小規模事業指導費補助金交付要綱)	小規模事業者の経営の改善発展のための事業(経営改善普及事業)の促進	5 商工会 3 商工会議所	2,207,207	2,220,721
② 商店街等活性化先進事業費補助 (東京都商店街等活性化先進事業費補助金交付要綱)	商工会等が行う地域小売商業振興推進事業(地域小売商業の活性化対策)の充実	立川商工会議所	—	25,000
③ 地域中小商業影響調査事業費補助 (東京都地域中小商業影響調査事業費補助金交付要綱)	地域の中小商業の振興等を図るための商業調整事業の円滑化	東京商工会議所 田無市商工会	2,862	2,972
④ 倒産防止特別相談事業費補助 (東京都倒産防止特別相談事業費補助金交付要綱)	中小企業の倒産に伴う社会的混乱の未然防止に資する	東京商工会議所	1,815	1,634

(注) 1 「交付団体」及び「交付金額」は、監査対象事業にかかるものである。

2 ①の人件費補助金については全額都負担であり、①の事業費及び②・③・④の補助金については国1/2、都1/2の負担である。

(表2) 団体別補助金交付額実績

(単位：千円)

団 体 名	補 助 金 額		補 助 対 象 事 業
	平成9年度	平成10年度	
東京商工会議所	1,893,080	1,891,576	①、③、④
八王子商工会議所	68,636	78,750	①
立川商工会議所	49,427	76,079	①、②(平成10年度のみ)
三鷹商工会	56,074	60,186	①
田無市商工会	40,119	40,594	①、③(平成9年度のみ)
狛江市商工会	36,513	35,935	①
秋川商工会	37,757	41,183	①
日の出町商工会	30,278	26,024	①
計	2,211,884	2,250,327	

(注) 補助対象事業の番号は、表1の補助事業名番号である。

2 組 織

監査対象団体の組織は表3のとおりである。

(表3) 団体別の所在地、会員数及び役職員等一覧

(平成11. 3. 31現在)

団 体 名	所 在 地 (設 立 年 月 日)	会 員 数	役 職 員 数					
			会 長 (会 頭)	副 会 長 (副 会 頭)	理 事 (常 議 員)	監 事	事 務 局 長	職 員
東京商工会議所	千代田区丸の内 3-2-2 (明治11. 3. 12)	101,258	1	8	48	3	(専務理事) 1	495
八王子商工会議所	八王子市大横町 11-1 (明治27. 8. 17)	5,229	1	4	37	2	1	24
立川商工会議所	立川市曙町 2-38-5 (昭和28. 6. 22)	2,884	1	4	41	2	1	16
三鷹商工会	三鷹市下連雀 3-37-15 (昭和35. 11. 12)	2,597	1	2	30	2	1	10
田無市商工会	田無市南町 5-6-18 (昭和36. 7. 19)	1,203	1	2	26	2	1	6
狛江市商工会	狛江市西野川 1-1-8 (昭和36. 11. 30)	1,118	1	2	23	2	1	6
秋川商工会	あきる野市秋川 1-8 (昭和48. 5. 17)	1,150	1	2	22	2	1	8
日の出町商工会	西多摩郡日の出町平井 3231-1 (平成元. 4. 6)	407	1	2	15	2	1	4

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度及び平成10年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 労働経済局 平成11年11月16日及び30日

(2) 団体

東京商工会議所	平成11年11月17日及び18日
八王子商工会議所	平成11年11月17日
三鷹商工会	平成11年11月18日
立川商工会議所	平成11年11月19日
秋川商工会	
田無市商工会	平成11年11月25日
狛江市商工会	
日の出町商工会	平成11年11月29日

第3 監査の結果

1 事業実績について

各団体の平成9年度及び平成10年度における補助事業の主な実績は、表4から表7までのおりであり、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

2 指摘事項

特に指摘する事項はない。

(表4) 小規模事業指導費補助事業団体別実績

(単位：人、件、千円)

団体名	年度	補助対象職員設置数			人件費 補助金	指導実績等				事業費 補助金
		経営 指導員等	補助 員	記帳専 任職員		巡回・ 窓口指導等	講習会等 開催	金融 あっせん	記帳 指導	
東京商工会議所	平成9	179	23	44	1,315,236	110,147	1,177	6,492	34,005	573,429
	10	174	22	42	1,269,922	106,414	1,169	6,234	31,509	617,048
八王子商工会議所	9	8	2	1	53,507	3,069	45	157	314	15,129
	10	8	2	1	55,480	3,137	47	154	248	23,270
立川商工会議所	9	5	2	1	41,566	1,453	56	137	339	7,861
	10	5	2	1	41,678	1,593	51	122	297	9,401
三鷹商工会	9	5	1	2	41,536	1,609	52	215	601	14,538
	10	5	1	2	41,537	1,633	56	222	505	18,649
田無市商工会	9	3	1	1	26,180	840	50	46	860	13,677
	10	3	1	1	25,958	855	52	52	848	14,636
狛江市商工会	9	3	1	1	25,298	1,025	32	87	283	11,215
	10	3	1	1	25,330	1,000	37	89	280	10,605
秋川商工会	9	3	1	1	25,763	1,474	46	92	692	11,994
	10	3	1	1	25,938	1,328	52	100	691	15,245
日の出町商工会	9	2	1	1	19,602	933	39	43	226	10,676
	10	2	1	1	16,462	602	33	28	194	9,562

(表5) 商店街等活性化先進事業費補助事業実績

(単位：千円)

団体名	年度	補助金額	事業実績
立川商工会議所	平成10	25,000	①パーク&バスライド事業の実施(平成10.11.21～11.2.28までの土・日・祝日33日間におけるバス4台の運行)、②委員会9回の開催、③アンケートの実施、④「商店街活性化先進事業報告書」の発行

(表6) 地域中小商業影響調査事業費(意見集約会議運営事業)補助事業実績

(単位：千円)

団体名	年度	補助金額	事業実績
東京商工会議所	平成9	2,600	意見集約会議の開催12回
〃	10	2,972	意見集約会議の開催10回
田無市商工会	9	262	意見集約会議の開催3回

(表7) 倒産防止特別相談事業費補助事業実績

(単位：千円)

団体名	年度	補助金額	事業実績
東京商工会議所	平成9	1,815	特別相談 85件、講習会 3回
	10	1,634	特別相談 67件、講習会 3回

社団法人東京都信用組合協会ほか8団体

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

社団法人東京都信用組合協会ほか8団体の事業概要は、表1のとおりである。

(表1) 各団体の事業概要

名 称 (設立年月)	主 な 事 業
(社) 東京都信用組合協会 (昭和36年4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・都内信用組合の業務改善等の広報宣伝、資料の収集 ・経営破綻した信用組合の債権回収事業
東京都職業能力開発協会 (昭和54年8月)	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の行う職業訓練、技能検定その他職業能力の開発に関する業務についての指導及び連絡、情報提供、調査研究 ・事業主、労働者に対する相談・援助、技能検定試験の実施
東京都漁業協同組合連合会 (昭和25年1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・所属員の事業に必要な物資の供給、共同利用、福利厚生、遭難救済、教育、情報提供、その他漁場の施設の整備 ・漁獲物その他生産物の運搬・加工・保管・販売
東京都ハイヤー・タクシー 研修センター (平成元年10月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイヤー・タクシー乗務員に必要な第2種運転免許取得、及び乗務員育成のための職業訓練の実施
東京都理美容技能協会 (昭和52年6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の雇用する労働者に対する認定職業訓練の実施
東京建築高等職業訓練校 (昭和33年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練生の訓練終了後の職業の安定・地位の向上 ・構成事業主の雇用する労働者に対する認定職業訓練の実施
東京都中小企業団体中央会 (昭和31年1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・組合等の設立、組織事業、経営の指導及び指導者養成 ・講習会、研修会並びに講演会の開催
東京都農業会議 (昭和29年8月)	<ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づく必須業務 ・農業に関する啓蒙、宣伝、調査、研究、講習等
(社) 東京都木材団体連合会 (昭和26年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・木材に関する調査研究、木材流通の改善指導、木製材業の育成指導 ・木材の価格安定、普及啓蒙、検査と品質向上

(2) 都との関係

都は、各団体が行う事業に対し補助金等を交付しており、平成9年度及び平成10年度の補助金等の交付目的並びに交付額は、表2及び表3のとおりである。

(表2) 補助金等交付目的及び補助率・負担割合

区 分 (補助・交付金等交付要綱)	交 付 目 的	補 助 率 負 担 割 合
(社) 東京都信用組合協会		
信用組合経営改善指導事業補助金 (信用組合経営改善指導事業補助金交付要綱)	都内信用組合の人材育成・確保	1/2以内 都単独
東京都信用組合緊急特別対策補助金 (東京都信用組合緊急特別対策補助金交付要綱)	コスモ信組の破綻処理の円滑促進 及び地域の信用秩序維持	債権回収事務費・ 借入金の支払利息等 都単独
信用組合外部監査制導入促進等事業費補助金 (信用組合外部監査制導入促進等事業実施要綱)	外部監査制導入及び研修事業の助 成による組合経営の健全性の確保	1/2以内 都単独
事業内職業訓練事業補助金 (東京都事業内職業訓練事業補助金交付規程)	認定職業訓練の実施による職業に 必要な能力開発及び向上	2/3以内 国1/2 都1/2
信用組合育成強化資金貸付金 (東京都信用組合支援基金機構運営要綱)	貸付金の運用益を活用して都内信 用組合相互の合併促進により、経 営の健全化と預金者保護	100億円の無利子貸付 (昭和62～平成8) 償還期限平成21年5月
東京都職業能力開発協会		
東京都職業能力開発協会費補助金 (東京都職業能力開発協会費補助金交付要綱)	都道府県の区域内における職業能 力の開発及び向上の促進	10/10 管理費・指導員講習・ 技能検定事業 国：過去3年の実績に より算出した額 都：交付額-国の補助額 振興事業 国：過去3年の実績に より算出した額 都：国庫補助と同額
東京都漁業協同組合連合会		
漁協指導強化対策事業費補助金(指導室設置) (漁協指導強化対策事業費補助金交付要綱)	漁協の組織・財務・営漁等の指導体制、 信用事業基盤強化及び財務体質改善	人件費10/10 事務費5/10 都単独
漁協指導強化対策(公)事業費補助金 (漁協指導強化対策事業費補助金交付要綱)	漁業者の経営管理能力向上、財務 体質の改善	10/10以内 国1/2 都1/2
漁協育成支援対策事業費補助金 (島しょ地区漁業協同組合育成支援対策事業利子 補給金交付要綱)	都漁連が行う、島しょ地区漁協の経営 の効率化・合理化による合併推進事業 に対する補助(利子補給)	借入金額の利息又は 88,500千円の低い方 都単独
資源管理型漁業広域回遊資源管理実施検討事業費 補助金(資源管理型漁業広域回遊資源管理実施検 討事業費補助金交付要綱)	島しょ海域における一本釣り漁業 の自主的資源管理による漁家経営 の安定	3/4以内 国2/4 都1/4
水産物流通活性化対策事業費補助金 (水産物流通活性化対策事業費補助金交付要綱)	東京都漁連水産物流通センターの 建設	3/4以内 荷捌き施設・鮮度保持 施設：国2/4 都1/4
沿岸漁業構造改善事業費補助金 (沿岸漁業構造改善事業費補助金交付要綱)	島しょ地区の地の利を活かしたマ リンレジャーの事業化の検討	3/4以内 国2/4 都1/4
漁獲管理情報処理システム整備事業費補助金 (漁獲管理情報処理システム整備事業費補助金交付要綱)	漁獲・水揚げ情報を迅速かつ的確に収 集、解析、通報するためのシステム整備	10/10以内 国1/2 都1/2

東京都ハイヤー・タクシー研修センター、東京都理美容技能協会、東京建築高等職業訓練校		
事業内職業訓練事業補助金 (東京都事業内職業訓練事業補助金交付規程)	認定職業訓練の実施による職業に 必要な能力開発及び向上	2/3以内 ----- 国1/2 都1/2
東京都中小企業団体中央会		
東京都組織化指導費補助金 (東京都組織化指導費補助金交付要綱)	中小企業の組織化、近代化並びに 中小企業団体の育成・指導の促進	国の基準額×2 ----- 国1/2 都1/2
東京都組織強化事業費補助金 (東京都組織強化事業費補助金交付要綱)	・ 役職員及び組合員の資質向上 ・ 「組合情報システム」活用のため の専用室設置	講習会・組合自主研修 補助：1/2以内 情報管理室賃借料補 助：3/4以内
東京都農業会議		
東京都農業会議費補助金 (東京都農業委員会交付金等交付要綱)	組織運営費及び事業費	10/10以内 ----- 国1/2 都1/2
東京都地域農政推進対策事業費補助金 (東京都地域農政推進対策事業費補助金交付要綱)	地域農業振興を図るべく効率的・ 安定的な農業経営の育成及び農業 構造の確立	市町村総合推進事業 ： 国 1/2 農業団体推進事業 農業経営基盤強化促進 事業：国1/2 都1/2 遊休農地活用促進・人 材育成確保総合対策： 国10/10
東京都水田営農推進交付金 (東京都水田営農推進交付金交付要綱)	新生産調整推進対策の実施及び地 域の実態に即応した指導推進活動	10/10以内 ----- 国10/10
東京都多摩島しょ地域営農集団育成事業費補助金 (東京都多摩島しょ地域営農集団育成事業費補助 金交付要綱)	市街化調整区域、島しょ地域等内 農業の育成	10/10以内 ----- 都10/10
東京都農業構造改善事業促進対策費補助金 (東京都農業構造改善事業促進対策費補助金交付要綱)	認定農業者等の農業経営の改善、基盤 整備や経営近代化の施設導入促進等	10/10以内 ----- 国1/2 都1/2
東京都山村振興等特別対策費補助金 (東京都山村振興等特別対策費補助金交付要綱)	山間部及び離島における農林水産 業の振興促進	10/10以内 ----- 国1/2 都1/2
(社) 東京都木材団体連合会		
木材利用推進地方活動事業費補助金 (木材利用推進地方活動事業費補助金交付要綱)	地域木材の利用促進活動、利用方 法についての普及啓発	木材利用推進活動事業 3/4以内 うち木材利用相談活動等 促進事業 10/10以内 ----- 国2/3 都1/3

(表3) 補助金等交付実績

(単位：千円)

区 分 (補助・交付金交付要綱)	補助対象事業費及び補助金交付額			
	平成9年度		平成10年度	
	補助対象事業費	補助金交付額	補助対象事業費	補助金交付額
(社) 東京都信用組合協会	2,671,230	2,028,227	2,371,150	2,007,185
信用組合経営改善指導事業補助金	1,855	900	1,857	900
東京都信用組合緊急特別対策補助金	2,612,627	2,000,000	2,354,359	2,000,000
信用組合外部監査導入促進等事業費補助金	38,953	19,460	—	—
事業内職業訓練事業補助金	17,795	7,867	14,934	6,285
東京都職業能力開発協会	420,013	239,013	400,024	218,193
東京都職業能力開発協会費補助金	420,013	239,013	400,024	218,193
東京都漁業協同組合連合会	894,042	653,746	126,687	115,162
漁協指導強化対策事業費補助金	17,339	15,756	16,983	15,583
漁協指導強化対策(公)事業費補助金	6,001	6,000	6,000	6,000
漁協育成支援対策事業費補助金	—	—	97,500	88,500
資源管理型漁業広域回遊資源管理実施検討事業費補助金	2,000	1,500	4,500	3,375
水産物流通活性化対策事業費補助金	867,000	629,038	—	—
沿岸漁業構造改善事業費補助金	1,000	750	—	—
漁獲管理情報処理システム整備事業費補助金	702	702	1,704	1,704
東京都ハイヤー・タクシー研修センター	43,117	19,756	59,970	20,160
事業内職業訓練事業補助金	43,117	19,756	59,970	20,160
東京都理美容技能協会	12,823	6,975	18,540	7,915
事業内職業訓練事業補助金(短期課程)	12,823	6,975	12,920	5,541
〃 (普通課程)	—	—	5,620	2,374
東京建築高等職業訓練校	22,127	8,622	21,076	8,568
事業内職業訓練事業補助金(短期課程)	3,559	1,624	3,170	1,774
〃 (普通課程)	18,568	6,998	17,906	6,794
東京都中小企業団体中央会	484,828	432,820	451,543	404,419
組織化指導費補助金	469,180	424,688	438,490	398,781
組織強化事業費補助金	15,648	8,132	13,053	5,638
東京都農業会議	132,011	112,045	130,273	111,413
農業会議費補助金	106,141	86,187	105,637	86,789
地域農政推進対策事業費補助金	6,963	6,958	6,188	6,184
水田営農推進交付金	440	440	440	440
多摩島しょ地域営農集団育成事業費補助金	461	460	—	—
農業構造改善事業促進対策費補助金	12,005	12,000	12,002	12,000
山村振興等特別対策費補助金	6,001	6,000	6,006	6,000
(社) 東京都木材団体連合会	14,233	8,390	14,905	8,763
木材利用推進地方活動事業費補助金	14,233	8,390	14,905	8,763
合 計	4,694,424	3,509,594	3,594,168	2,901,778

2 組 織

各団体の組織は、表4のとおりである。

(表4) 組 織 (平成11. 3. 31現在)

(単位：人)

団 体 所 在 地	会員数	役 職 員 等 数					
		会長・副	専務理事	常務理事	理 事	監 事	職員数
(社) 東京都信用組合協会 中央区京橋1-9-1	44	1・6	1	1	4	2	37
東京都職業能力開発協会 千代田区飯田橋3-10-3	448	1・2	1・1	33	事務局長 常務兼務	3	16
東京都漁業協同組合連合会 港区港南4-7-8	24	会長理事	副会長理事	専務理事	理 事	監 事	職員数
東京都ハイヤー・タクシー研修センター 杉並区堀ノ内1-18-6	144	1	2	1	3	2	22
東京都理美容技能協会 目黒区碑文谷6-6-3	7	理事長	副理事長		理 事	監 事	職員数
東京都理美容技能協会 目黒区碑文谷6-6-3	7	1	1		3	2	—
東京都中小企業団体中央会 中央区銀座2-10-18	組合数 2,356	会 長	副会長	専務理事・常任理事・理事		監 事	職員数
東京都中小企業団体中央会 中央区銀座2-10-18	2,356	1	6	1・22・71		3	50
東京都農業会議 渋谷区代々木2-10-1	会議員 61	会 長	副会長	監査委員			職員数
東京都農業会議 渋谷区代々木2-10-1	61	1	2	2			8
東京建築高等職業訓練校 渋谷区神南1-3-10	73	校 長	副校長	事務局長	事務副校長	理 事	監 事
東京建築高等職業訓練校 渋谷区神南1-3-10	73	1	2	1	1	10	2
(社) 東京都木材団体連合会 江東区深川2-5-11	94	会 長	副会長	専務理事	常務理事		職員数
(社) 東京都木材団体連合会 江東区深川2-5-11	94	1	3	—	3		3

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成9年度及び平成10年度の補助事業等について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 労働経済局 平成11年12月1日及び17日
- (2) 団 体 平成11年12月3日から同月13日まで

12月 3日	(社) 東京都信用組合協会	東京都中小企業団体中央会
6日	〃	〃
7日	東京都職業能力開発協会	東京都農業会議
9日	東京都漁業協同組合連合会	東京建築高等職業訓練校
10日	東京都ハイヤー・タクシー研修センター	(社) 東京都木材団体連合会
13日	東京都理美容技能協会	—

第3 監査の結果

1 事業実績について

平成9年度及び平成10年度における補助事業等の主な実績は、別表1のとおりであり、事業は、別項指摘事項を除き、補助目的等に沿って適正に執行されている。

2 指摘事項

(1) 労働経済局関係

ア 郵券等の使用状況に対する指導を適切に行うべきもの

局は、社団法人東京都木材団体連合会（以下「連合会」という。）が行っている「木材利用推進地方活動事業」に、平成10年度は、876万3,000円の補助金を交付している。

ところで、連合会は、この補助事業において、表5のとおり、切手及び官製はがき（以下「郵券等」という。）を購入しているが、この郵券等の受払簿が整備されていないことから具体的な使用実態が明確となっておらず、補助事業として使用したもののか否か確認できないものとなっており適切でない。

局は、郵券等の使用状況を明確にするよう指導されたい。

(表5) 社団法人東京都木材団体連合会における郵券等の購入状況

購入年月日	購入金額	郵券等の内訳	用途
平成10年6月1日	17,000円	切手 @80 100枚 8,000円 @90 100枚 9,000円	展示会等開催
平成10年7月1日	21,200円	切手 @50 20枚 1,000円 @80 50枚 4,000円 @120 50枚 6,000円 @140 50枚 7,000円 @160 20枚 3,200円	移動木工教室開催
平成10年8月5日	10,500円	切手 @80 100枚 8,000円 @50 50枚 2,500円	展示会等開催
平成10年8月21日	6,000円	はがき@50 120枚 6,000円	〃
平成10年9月3日	8,000円	切手 @80 100枚 8,000円	〃
平成11年1月14日	17,240円	切手 @80 100枚 8,000円 切手 @90 100枚 9,000円 切手 @240 1枚 240円	木材利用相談活動等促進事業
平成11年3月5日	60,500円	切手 @80 100枚 8,000円 切手 @120 150枚 18,000円 切手 @140 50枚 7,000円 切手 @160 50枚 8,000円 切手 @390 50枚 19,500円	〃
平成11年3月30日	8,000円	切手 @80 100枚 8,000円	〃
合計	148,440円		

(2) 共通関係

ア 補助金を返還すべきもの

局は、職業能力の開発及び向上の促進を図ることを目的として、東京都職業能力開発協会（以下「協会」という。）が行う職業能力開発促進事業に要する経費（管理費及び事業費）について、東京都職業能力開発協会費補助金交付要綱に基づき補助金を交付している。

ところで、平成9年度の補助金の算定について事業実績報告書等を見たところ、管理費の公租公課費（消費税）に、補助対象外経費である東京都海外人材事業（都からの受託事業）の消費税41万8,309円及び協会独自事業の消費税58万615円が加算されていることから、管理費の対象経費（歳出合計額）が99万8,924円過大となっている。

これは、受託事業において、受託料の確定後に生じた消費税の不足分を受託料の増額変更等を行わずに補助対象経費に振り替えたことなどによるものであり適正でない。

この結果、表6のとおり、補助金の確定額が36万4,375円過大となっている。

協会は、補助金を返還するとともに、局は、実績報告書を十分精査するなど、補助金の額の確定を適正に行われたい。

（東京都職業能力開発協会）

（労働経済局）

（表6）平成9年度東京都職業能力開発協会補助金算出内訳

（単位：千円）

区分	歳出 A	会費等特定 財源収入 B	補助対象 経費 C=A-B	補助金 交付額 D	補助金過 (△)不足額 E=D-C	備考	
管理費	正	129,595	1,983	127,612	131,805	4,193	事業費に繰出 (3,828)
	誤	130,594	1,983	128,611	131,805	3,194	事業費に繰出 (3,194)
過大額	998	0	998	0	998		
事業費	289,418	178,382	111,036	107,208	△ 3,828		
合計	正	419,013	180,365	238,648	239,013	364	

（注） 事業費において補助対象経費の20パーセントの範囲以内で、管理費との間で経費の配分を変更することができる（交付決定通知）。

(別表1) 主な事業実績(補助金)

団体名 事業名	事業実績	
	平成9年度	平成10年度
(社)東京都信用組合協会		
緊急特別対策事業	事業費・管理費等 329,282,769円 債権買取に係る支払い利息 2,283,344,520円 回収金額 14,043,500,933円	事業費・管理費等 426,199,280円 債権買取に係る支払い利息 1,928,160,274円 回収金額 8,532,135,684円
外部監査導入促進等事業 (単年度事業)	外部監査実施 6信組 早期是正措置に係る研修 12回 参加人員 701名	
東京都職業能力開発協会		
職業能力開発促進事業	職業訓練指導員講習 4回 延べ207名 技能検定試験 4回 学科試験 8,383人 実技試験 9,144人	職業訓練指導員講習 4回 延べ204名 技能検定試験 4回 学科試験 8,336人 実技試験 9,049人
東京都漁業協同組合連合会		
漁協指導強化対策事業	新入研修会・経理改善外 35事業 対応人員 延べ 40人	新入研修会・経理改善外 22事業 対応人員 延べ 63人
漁協育成支援対策事業		基金借入金にかかる利子補給 借入金 3,933,000千円 (利息3% 5年償還) 3漁協(差木地・新島・三宅島)実施
水産物流通活性化対策事業	東京都漁連水産物流通センター 内訳:水産物荷捌き施設 同 鮮度保持施設	
東京都ハイヤー・タクシー研修センター		
事業内職業訓練事業	2種運転免許取得コース 50期 延べ 944人	2種運転免許取得コース 50期 延べ1,674人
東京都理美容技能協会		
事業内職業訓練事業 (短期課程)	理容科 7コース 延べ 456人	理容科・美容科 30コース 延べ 367人
事業内職業訓練事業 (普通課程)		理容科 訓練生数 12名
東京都建築高等職業訓練校		
事業内職業訓練事業 (普通課程)	建築施工系木造建築科 訓練生 72名	建築施工系木造建築科 訓練生 65名
事業内職業訓練事業 (短期課程)	建築士コース外3講座 訓練生 85名	建築士コース外4講座 訓練生 105名

東京都中小企業団体中央会		
組織化指導	組合特定問題研究会 懇談会の開催 10回 出席 124名 研修会の開催 14回 出席 773名 組合等の人材育成事業 組合管理者等講習会の開催 3回 出席 332名 組合青年部講習会の開催 3回 出席 186名 組合青年部研究会の開催 8組合 230名 外国人研修生共同受入事業 運営指導 4組合 活路開拓調査指導事業 ・ビジョン調査事業 10組合 ・ビジョン実現化事業 4組合 官公需資料作成普及事業 収集情報件数 813 収集先機関数 1,768 提供先組合数 5,080	組合特定問題研究会 懇談会の開催 10回 出席 109名 研修会の開催 14回 出席 821名 組合等の人材育成事業 組合管理者等講習会の開催 3回 出席 290名 組合青年部講習会の開催 3回 出席 177名 組合青年部研究会の開催 6組合 264名 外国人研修生共同受入事業 運営指導 3組合 活路開拓調査指導事業 ・ビジョン調査事業 8組合 ・ビジョン実現化事業 4組合 官公需資料作成普及事業 収集情報件数 2,266 収集先機関数 6,090 提供先組合数 12,105
東京都農業会議		
農業会議費	農業経営管理指導事業 経営知識普及指導事業 企画検討会・指導会議 2回 延べ 35名 経営管理講習会 84回 延べ 658名 説明会・検討会・研修会 9回 延べ 252名 現地指導調査 5回 情報資料発行 500部 強化対策育成事業 検討会・発表会・懇話会 9回 延べ 235名 先進農家視察 8箇所 延べ 220名 機関誌発行 9,100部 地域農業マネジメント事業 巡回指導 13回 情報資料発行 4,000部	農業経営管理指導事業 経営知識普及指導事業 企画検討会・指導会議 3回 延べ 42名 経営管理講習会 101回 延べ 688名 説明会・検討会・研修会 11回 延べ 194名 現地指導調査 5回 情報資料発行 100部 強化対策育成事業 検討会・発表会・懇話会 7回 延べ 155名 先進農家視察 8箇所 延べ 165名 機関誌発行 12,100部 地域農業マネジメント事業 巡回指導 18回 情報資料発行 3,600部

	<p>農業振興広域調整推進事業 会議・検討会 10回 延べ 207名 情報資料発行 4,800部 農地等情報管理システム整備事業 検討会 3回 延べ 51名 農地基本台帳電算化普及指導 指導回数 1回 電算化台帳管理・活用指導 指導回数 7回</p> <p>農業委員会活動強化対策事業 研修会 12回 延べ1,161名 巡回指導 9回 農地調整関係等調査事業 現地調査件数・回数 10件・10回 農地法等関係事務処理件数 処理件数 244件 処理面積 61.89ha</p>	<p>農業振興広域調整推進事業 会議・検討会 8回 延べ 198名 情報資料発行 26,200部 農地等情報管理システム整備事業 検討会 3回 延べ 51名 農地基本台帳電算化普及指導 指導回数 3回 電算化台帳管理・活用指導 指導回数 12回 農地地図情報システム濃密指導 指導回数 4回 農業委員会活動強化対策事業 研修会 13回 延べ1,284名 巡回指導 11回 農地調整関係等調査事業 現地調査件数・回数 8件・8回 農地法等関係事務処理件数 処理件数 209件 処理面積 80.63ha</p>
農業構造改善事業促進対策	<p>会議 11回 延べ 102名 現地助言指導等日数 延べ 58日 現地調査・指導調査 8回</p>	<p>会議 9回 延べ 89名 現地助言指導等日数 延べ 20日 現地調査・指導調査 6回</p>
(社) 東京都木材団体連合会		
木材利用推進地方活動事業	<p>木材利用推進地方活動事業 リーフレット作成 5000部</p> <p>木工教室の開催 19回 展示会の開催 1回</p> <p>低位利用木材資源活用促進事業 製品展示 3回</p> <p>木材利用相談活動等促進事業 アンケート調査 1回 情報収集 毎月</p>	<p>地域材利用普及啓発等事業 パンフレット購入 3400部 展示用パネル制作 10枚 木工教室の開催 25回 展示会の開催 1回</p> <p>低位利用木材資源活用促進事業 製品展示 3回</p> <p>木材利用相談活動等促進事業 アンケート調査 1回 情報収集 毎月</p>

財団法人東京都公園協会

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都公園協会（以下「協会」という。）は、昭和23年2月に任意団体として発足し、昭和29年2月財団法人の設立許可を受けた団体で、東京都都市緑化基金（以下「緑化基金」という。）の運用により都市緑化を推進するとともに、公園緑地事業及び水と緑に親しめる水辺環境事業の発展振興を図ることによって、安らぎとゆとりのある都民生活の向上に寄与することを目的とし、主として次の事業を行っている。

- ア 東京都公園緑地事業、水辺環境事業及び都市緑化事業の協力推進及び普及啓発
- イ 緑化基金の造成、管理及び運用
- ウ 東京都の委託による公園、霊園、葬儀所、水辺施設等の維持補修及び使用受付等の管理業務
- エ 公園緑地、水辺等に関する付帯事業の経営及び受託
- オ 観光船の運航及びこれに付帯する業務の運営

(2) 都との関係

都は、協会に対し、緑化基金として10億円（出えん比率：44.5%）を出えんしている。

また、都は、東京都立公園条例（昭和31年東京都条例第107号）第24条の2、東京都霊園条例（平成5年東京都条例第22号）第28条、東京都葬儀所条例（昭和21年東京都条例第44号）第10条に基づいて、都立公園・庭園等、公の施設の管理を委託しており、平成9年度95億2,466万698円、平成10年度93億8,976万9,207円の委託料を支出している。

2 組織

協会は、事務所を渋谷区神宮前五丁目53番67号に置き、役員15名（理事長1名、常務理事2名、理事9名（非常勤）、監事3名（非常勤））及び職員885名（うち都派遣職員543名）をもって構成されている（平成11年3月31日現在）。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度及び平成10年度における公の施設の管理委託事業及び基金事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 建設局 平成11年12月8日及び17日
- (2) 協会 平成11年12月9日から同月13日まで

第3 監査の結果

1 公の施設の管理事業の実績について

(1) 都立公園等管理事業

本事業は、都からの受託により、都立公園・庭園等の管理運営を行うものであり、その事業費は、平成9年度77億2,345万6,921円、平成10年度75億5,962万7,656円となっている。

ア 公園の管理

有料施設の受付、使用料の収納事務、園路、遊具等施設の補修管理等を実施しており、その受託公園の状況は、表1のとおりである。

(表1) 受託公園状況

区分	所 在	平成9年度		平成10年度		増 減
		公園数	管理面積(ha)	公園数	管理面積(ha)	
一般公園	区 部	22	380.31	25	471.36	3公園の増加
	多 摩	20	378.30	20	415.19	開園面積の増加
	計	42	758.61	45	886.55	
庭園	区 部	7	57.45	7	57.45	増減なし
	多 摩	1	2.11	1	2.11	〃
	計	8	59.57	8	59.57	
合 計		50	818.18	53	946.12	127.94ha増加

イ 日比谷公会堂・日比谷公園大音楽堂の管理

有料施設の受付、使用料の収納事務、施設維持管理等を実施しており、その主な事業実績は、表2のとおりである。

(表2) 有料施設等の使用状況

(単位:件、千円)

施 設 名	平成9年度				平成10年度			
	施設使用		付帯設備使用		施設使用		付帯設備使用	
	件数	使用料	件数	使用料	件数	使用料	件数	使用料
日比谷公会堂	521	77,175	13,977	15,235	482	71,816	12,787	14,359
大 音 楽 堂	324	35,400	434	1,283	320	34,698	501	1,101
計	845	112,576	14,411	16,519	802	106,514	13,288	15,460

ウ 夢の島熱帯植物館の管理

入場受付、入場料収納事務、施設等の維持管理を実施しており、その事業実績は、表3のとおりである。

(表3) 入場者数等の状況

年 度	入 場 者 数	有料入場者数	無料入場者数	入 場 料
平成 9 年度	190,814人	100,828人	89,986人	23,924千円
平成10年度	174,054	94,315	79,739	22,754

エ 緑の図書資料室の管理

緑の図書資料室において、図書（2万5,481冊）・図面（1万7,882枚）・雑誌（236種）（平成10年度末現在）等の収集、貸出し等を実施しており、その事業実績は、表4のとおりである。

(表4) 利用状況

年 度	平成 9 年 度			平成 1 0 年 度		
	2 8 5 日			2 6 2 日		
利用者	5,716人	大 人	子 供	8,395人	大 人	子 供
		5,121人	595人		7,934人	461人
図書貸出	3,682冊	3,503冊	179冊	3,777冊	3,631冊	146冊

オ 緑の相談所の管理

日比谷公園ほか5箇所において、緑化についての相談・普及啓発・資料収集等を実施しており、その事業実績は、表5のとおりである。

(表5) 相談状況

相 談 所 名	平成 9 年 度			平成 1 0 年 度		
	入館者数	相談件数	講習会開催回数(参加者)	入館者数	相談件数	講習会開催回数(参加者)
日比谷公園	67,030人	6,833件	98回(2,354人)	69,269人	7,356件	111回(2,602人)
戸山公園	24,786	5,538	39(965)	—	—	—
木場公園	203,136	4,627	85(2,899)	218,242	4,322	110(4,326)
上野公園	67,274	5,158	34(1,116)	80,962	5,297	34(972)
水元公園	127,524	5,814	53(1,532)	117,013	6,385	79(2,111)
神代植物公園	80,303	16,571	82(3,090)	74,841	17,122	72(2,570)
計	570,053	44,541	391(11,956)	560,327	40,482	406(12,581)

(2) 霊園等管理事業

本事業は、都からの受託により、霊園・納骨堂等の管理運営を行うものであり、その事業費は、平成9年度18億120万3,777円、平成10年度18億3,014万1,551円となっている。

ア 霊園・納骨堂の管理

使用料等の収納事務、施設の管理等を実施しており、その事業実績は、表6のとおりである。

(表6) 霊園・納骨堂の管理実績

施設名	平成9年度					平成10年度				
	霊園			納骨堂		霊園			納骨堂	
	利用者数	管理料	手数料	保管数	使用料	利用者数	管理料	手数料	保管数	使用料
青山	人 14,610	202件 975千円	469件 648千円	個 —	千円 —	人 14,596	274件 1,333千円	513件 698千円	個 —	千円 —
雑司ヶ谷	8,872	111件 419千円	793件 687千円	9,523	15,265	8,866	155件 593千円	716件 640千円	9,237	23,266
染井	4,382	135件 509千円	178件 241千円	—	—	4,379	128件 472千円	145件 208千円	—	—
谷中	6,211	132件 612千円	201件 280千円	—	—	6,209	118件 554千円	187件 259千円	—	—
八柱	72,735	1,171件 4,678千円	2,301件 2,869千円	1,638	5,123	73,467	1,318件 5,076千円	2,339件 2,969千円	1,679	5,260
小平	41,266	872件 3,932千円	1,174件 1,665千円	—	—	41,598	1,064件 4,636千円	1,155件 1,655千円	—	—
多磨	67,656	814件 4,206千円	2,532件 2,657千円	4,037	12,550	68,093	1,223件 6,160千円	2,752件 2,895千円	4,192	13,041
八王子	34,904	309件 1,149千円	685件 944千円	—	—	34,904	531件 1,959千円	771件 1,089千円	—	—
合計	250,636	3,746件 16,484千円	8,333件 9,994千円	15,198	32,939	252,112	4,811件 20,785千円	8,578件 10,416千円	15,108	41,568

イ 斎場・火葬場の管理

使用の受付、使用料等の収納事務、施設の維持管理等を実施しており、その事業実績は、表7及び表8のとおりである。

(表7) 斎場の管理実績

斎場名	平成9年度			平成10年度		
	使用件数	使用料		使用件数	使用料	
青山葬儀所	一種(8時間以内)	106件	79,650千円	一種(8時間以内)	105件	77,250千円
	二種(4時間以内)	44	16,575	二種(4時間以内)	50	18,750
雑司ヶ谷崇祖堂	2時間以内	151	2,352	2時間以内	179	2,748

(表8) 火葬場(瑞江葬儀所)の管理実績

平成9年度						平成10年度					
使用料		手数料		枢保管料		使用料		手数料		枢保管料	
7,372件	34,566千円	35件	14千円	142件	59千円	7,354件	35,301千円	16件	6千円	181件	89千円

2 都市緑化基金事業(緑化基金特別会計)の経営状況について

本事業は、募金、出えん金により緑化基金を造成し、基本財産運用収入、繰入金収入(公園事業特別会計からの繰入れ)等を財源に、民間の緑化活動への助成事業、都市公園等の保全美化運動への助成等の普及啓発事業を行うものであり、特別会計で経理している。

(1) 収支状況

平成10年度は、別表1比較収支計算書のとおり、当期収入1億1,788万余円に対し、当期支出9,369万余円で、当期収支差額は2,419万余円の次期繰越となっており、前期繰越収支差額が363万余円あることから、次期繰越収支差額は2,782万余円となっている。

収入は、前年度(9,315万余円)と比較して2,473万余円(26.6%)増加している。これは、主に基本財産運用収入が1,831万余円及び基本財産収入が619万余円それぞれ増加したことによるものである。

支出は、前年度(9,208万余円)と比較して160万余円(1.7%)増加している。これは、管理費が1,034万余円減少したものの、事業費が474万余円、固定資産取得支出が719万余円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 財政状態

緑化基金特別会計の平成10年度末における財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおり、資産総額22億8,494万余円、負債総額1,102万余円、正味財産22億7,391万余円である。

資産は、前年度(22億2,897万余円)と比較して5,596万余円(2.5%)増加

している。これは、主に流動資産である現金預金が2,272万余円及び緑化基金（基本財産）が3,309万余円（1.5%）それぞれ増加したことによるものである。

負債は、前年度（1,395万余円）と比較して292万余円減少している。これは、主に流動負債である賞与引当金が140万円及び未払金が115万余円それぞれ減少したことによるものである。

このため、正味財産（別表2）は、前年度（22億1,502万余円）に比べ5,889万余円（2.7%）増加し、22億7,391万余円となっている。

（3）事業実績

平成10年度の主な事業実績は、表9のとおりである。

（表9） 緑化基金事業実績

（単位：千円）

事業区分	事業内容	金額
緑化助成事業	民有地緑化事業への助成 (社会福祉施設等の緑化14件)	34,831
普及啓発事業	広報資料の作成・配布 (季刊「みどりTokyo」年4回発行等) (リーフレット5,000枚)	5,637
	緑化推進団体の育成 (「東京都緑化白書」の刊行事業助成)	1,200
	公園等の保全美化運動への助成	750
調査研究事業	市民緑化による樹林地管理手法の検討調査ほか1件	2,194

以上、公の施設の管理委託事業及び緑化基金事業について述べてきたが、事業は、委託目的等に沿って適正に行われている。

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

(別表1) 比較収支計算書(緑化基金特別会計)

(単位:千円)

収 入 の 部					支 出 の 部				
科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減		科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (A-B)	率(%) (A-B)/B ×100				金 額 (A-B)	率(%) (A-B)/B ×100
基本財産運用収入	61,261	42,950	18,311	42.6	事業費	44,612	39,864	4,748	11.9
基本財産利息収入	209	1,372	△ 1,163	△ 84.8	緑化事業費	44,612	39,864	4,748	11.9
基本財産配当金収入	61,052	41,577	19,475	46.8	管理費	15,989	26,331	△ 10,342	△ 39.3
寄付金収入	—	10,000	△ 10,000	△ 100	管理費	15,989	26,331	△ 10,342	△ 39.3
寄付金収入	—	10,000	△ 10,000	△ 100	固定資産取得支出	33,090	25,891	7,199	27.8
雑収入	535	311	224	72.0	投資有価証券購入支出	15,044	11,109	3,935	35.4
受取利息	87	19	68	357.9	定期預金支出	—	2,000	△ 2,000	△ 100
雑収入	448	291	157	54.0	普通預金支出	18,046	12,781	5,265	41.2
基本財産収入	32,090	25,891	6,199	23.9					
基本財産収入	32,090	25,891	6,199	23.9					
繰入金収入	24,000	14,000	10,000	71.4					
繰入金収入	24,000	14,000	10,000	71.4					
当期収入合計	117,888	93,152	24,736	26.6	当期支出合計	93,693	92,086	1,607	1.7
前期繰越収支差額	3,633	2,567	1,066	41.5	当期収支差額	24,195	1,065	23,130	—
収入合計	121,521	95,719	25,802	27.0	次期繰越収支差額	27,828	3,633	24,195	666.0

(別表2) 比較正味財産増減計算書(緑化基金特別会計)

(単位:千円)

科 目		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減	
				金額 (A-B)	率(A-B)/B ×100
増加の部	資産増加額	3,309,392	692,759	2,616,633	377.7
	当期収支差額	24,195	1,065	23,130	—
	投資有価証券増加額	1,763,867	430,670	1,333,197	309.6
	定期預金増加額	49,000	20,000	29,000	145.0
	普通預金増加額	1,472,329	241,022	1,231,307	510.9
	負債減少額	1,911	—	1,911	—
	賞与引当金戻入額	1,600	—	1,600	—
	退職金給与引当金戻入額	311	—	311	—
	資産増加額合計	3,311,303	692,759	2,618,544	378.0
減少の部	資産減少額	3,252,106	665,802	2,586,304	388.4
	投資有価証券減少額	1,522,115	352,927	1,169,188	331.3
	定期預金減少額	69,000	308,000	△ 239,000	△ 77.6
	普通預金減少額	1,660,990	4,874	1,656,116	—
	負債増加額	299	1,965	△ 1,666	△ 84.8
	賞与引当金繰入金	200	1,600	△ 1,400	△ 87.5
	退職金引当金繰入額	99	365	△ 266	△ 72.9
	資産減少額合計	3,252,405	667,767	2,584,638	387.1
当期正味財産増加額	58,897	24,991	33,906	135.7	
前期繰越正味財産額	2,215,021	2,190,030	24,991	1.1	
期末正味財産合計額	2,273,919	2,215,021	58,898	2.7	

(別表3) 比較貸借対照表(緑化基金特別会計)

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 正 味 財 産 の 部				
科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減		科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (A-B)	率 (%) (A-B)/B ×100				金 額 (A-B)	率 (%) (A-B)/B ×100
流 動 資 産	38,502	15,624	22,878	146.4	流 動 負 債	10,873	13,591	△ 2,718	△ 20.0
現金預金	38,053	15,332	22,721	148.2	未払金	10,618	11,777	△ 1,159	△ 9.8
未収金	448	291	157	54.0	預り金	55	214	△ 159	△ 74.3
固 定 資 産	2,246,444	2,213,354	33,090	1.5	賞与引当金	200	1,600	△ 1,400	△ 87.5
基 本 財 産	2,246,444	2,213,354	33,090	1.5	固 定 負 債	153	365	△ 212	△ 58.1
現金預金	52,361	241,022	△ 188,661	△ 78.3	退職給与引当金	153	365	△ 212	△ 58.1
投資有価証券	2,194,083	1,952,331	241,752	12.4	負 債 合 計	11,027	13,956	△ 2,929	△ 21.0
定期預金	—	20,000	△ 20,000	△ 100	正 味 財 産	2,273,919	2,215,021	58,898	2.7
					(うち基本金)	2,246,444	2,213,354	33,090	1.5
					(うち当期正味財産増加額)	58,897	24,991	33,906	135.7
資 産 合 計	2,284,947	2,228,978	55,969	2.5	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,284,947	2,228,978	55,969	2.5

株式会社東京都データシステムズ

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

株式会社東京都データシステムズ（以下「会社」という。）は、地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、重度障害者雇用モデル企業として、広く障害者の雇用促進啓発活動への参加を通じて、一般雇用における重度障害者の雇用の場の拡大に資することを目的として東京都と国際航業株式会社との共同出資（第3セクター方式）により、昭和60年4月に設立された重度障害者多数雇用企業であり、コンピュータ情報処理サービス及びソフトウェア開発事業を行っている。

(2) 都との関係

都は、会社の設立に当たり、国際航業株式会社と「企業の設立運営に関する協定」を締結し資本金1億円のうち4,900万円（49.0%）を出資している。

2 組織

会社は、本社を日野市旭が丘三丁目1番25号トゥモロープラザビル内に置き、役員11名（代表取締役1名、取締役8名、監査役2名（うち非常勤8名））及び社員30名（うち重度障害者19名、中軽度障害者5名）をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度（第13期）及び平成10年度（第14期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 労働経済局 平成11年11月1日及び11日
- (2) 会社 平成11年11月8日及び9日

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

平成9年度及び平成10年度における経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりであり、平成9年度4,238万余円、平成10年度2,426万余円の当期損失をそれぞれ計上している。

この結果、平成10年度は6,353万余円の当期未処分損失の計上となっている。

売上高実績表、障害者の雇用状況は表1及び表2のとおりである。

ア 収益

平成10年度の営業収益は4億3,663万余円で、前年度と比較すると、固定資産台帳の作成などの受注業務内容を拡大したことなどにより、1億9,948万余円(84.1%)増加している。

イ 費用

平成10年度の営業費用は、4億6,079万余円で、前年度と比較すると、売上増に応じた人件費、外注費等売上原価の増加等により1億8,098万余円(64.7%)増加している。

(表1) 売上高実績表

区 分	平成10年度		平成9年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
マッピング関連	188件	435,578千円	180件	235,260千円
そ の 他	8件	1,054千円	10件	1,884千円
合 計	196件	436,632千円	190件	237,144千円

(表2) 障害者の雇用状況

(単位：人)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
社員数	28	30	29	31	30
うち 障害者	23	25	24	26	24
うち 重度	19	19	19	21	19

(注) 人数は、各年度末現在の数字である。

(2) 財政状態

平成10年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計は、2億3,514万余円、負債計は、1億9,867万余円、資本計は、3,646万余円となっている。資産は前年度に比較して、9,822万余円(71.7%)増加している。

これは、固定資産が減価償却などにより306万余円(15.1%)減少したものの、売掛金の増加などにより流動資産が1億128万余円(86.8%)増加したことによるものである。

負債は前年度に比較して1億2,248万余円(160.8%)増加している。

これは、固定負債が長期借入金の償還により440万余円(83.0%)減少したものの、流動負債が、買掛金の増加などにより1億2,688万余円(179.0%)増加したことによるものである。

資本は当期損失を計上したことから前年度に比較して2,426万余円(40.0%)の減少となっている。

以上、会社の経営状況について述べてきたが、平成10年度は売上高が大幅に増加しているものの受注価額の低落が著しく、当期損失を計上している。

今後とも、健全かつ安定的経営のため経費節減を図るとともに、重度障害者等の雇用の促進に努められたい。

2 指 摘 事 項

特に指摘する事項はない。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(△)減	
				(C)=(A-B)	(C/B)×100
経 損 益 常 損 益	営業収益	436,632	237,144	199,488	84.1
	売上高	436,632	237,144	199,488	84.1
	営業費用	460,794	279,808	180,986	64.7
	売上原価	413,852	254,042	159,810	62.9
	販売費及び一般管理費	46,942	25,765	21,177	82.2
	営業利益	△ 24,162	△ 42,664	18,502	△ 43.4
	営業外収益	138	604	△ 466	△ 77.2
	受取利息及び配当金	40	88	△ 48	△ 54.5
	雑収入	97	516	△ 419	△ 81.2
	営業外費用	54	136	△ 82	△ 60.3
支払利息	54	136	△ 82	△ 60.3	
経常利益	△ 24,078	△ 42,196	18,118	△ 42.9	
税引前当期利益		△ 24,078	△ 42,196	18,118	△ 42.9
法人税及び住民税		184	185	△ 1	△ 0.5
当期利益		△ 24,262	△ 42,382	18,120	42.8
前期繰越損(△)益		△ 39,272	3,109	△ 42,381	—
当期末処分損(△)益		△ 63,535	△ 39,272	△ 24,263	61.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(Δ)減	
				(C) =(A-B)	(C/B)×100
資	流動資産	217,914	116,630	101,282	86.8
	現金預金	31,080	20,628	10,452	50.7
	売掛金	162,447	87,124	75,323	86.5
	仕掛品	24,507	8,939	15,568	174.2
	未収入金	200	0	200	—
	その他の流動資産	358	485	△ 127	△ 26.2
	貸倒引当金	△ 680	△ 546	△ 134	24.5
産	固定資産	17,227	20,289	△ 3,062	△ 15.1
	有形固定資産	14,575	17,642	△ 3,067	△ 17.4
	建物	2,535	2,669	△ 134	△ 5.0
	器具什器	12,039	14,972	△ 2,933	△ 19.6
	無形固定資産	291	291	0	0
	電話加入権	291	291	0	0
	投資等	2,360	2,356	4	0.2
	差入保証金	2,360	2,356	4	0.2
資産合計		235,142	136,920	98,222	71.7
負	流動負債	197,777	70,893	126,884	179.0
	買掛金	133,421	42,699	90,722	212.5
	未払金	2,253	4,557	△ 2,304	△ 50.6
	未払法人税等	180	180	0	0
	未払費用	10,280	2,366	7,914	334.5
	前受金	31,371	7,144	24,227	339.1
	預り金	1,270	946	324	34.2
	賞与引当金	19,000	13,000	6,000	46.2
	固定負債	900	5,300	△ 4,400	△ 83.0
	長期借入金	900	5,300	△ 4,400	△ 83.0
負債計		198,677	76,193	122,484	160.8
資	資本金	100,000	100,000	0	0
	剰余金	△ 63,535	△ 39,273	△ 24,263	61.8
	当期末処分損(△)益	△ 63,535	△ 39,273	△ 24,263	61.8
	(うち当期損(△)益)	△ 24,262	△ 42,382	△ 18,120	42.8
	資本計	36,464	60,727	△ 24,263	△ 40.0
資本・負債合計		235,142	136,920	98,222	71.7

東京都ビジネスサービス株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

東京都ビジネスサービス株式会社（以下「会社」という。）は、地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、重度障害者雇用モデル企業として、広く障害者の雇用促進啓発活動への参加を通じて、一般雇用における重度障害者の雇用の場の拡大に資することを目的として東京都とカテナ株式会社との共同出資（第3セクター方式）により、昭和61年12月に設立された重度障害者多数雇用企業であり、コンピュータ情報処理サービスのうち、主としてデータエントリー業務及びシステム開発業務を行っている。

(2) 都との関係

都は、会社の設立に当たり、カテナ株式会社と「企業の設立運営に関する協定」を締結し、資本金1億円のうち、4,900万円（49.0%）を出資している。

2 組織

会社は、本社を江東区潮見二丁目10番24号に置き、役員13名（代表取締役1名、専務取締役1名、取締役10名、監査役1名（うち非常勤10名））及び社員101名（うち重度障害者21名、中軽度障害者5名）をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度（第12期）及び平成10年度（第13期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 労働経済局 平成11年11月1日及び11日
- (2) 会社 平成11年11月2日及び5日

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

平成9年度及び平成10年度における経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりであり、平成9年度2,427万余円、平成10年度1,094万余円それぞれ当期利益を計上している。

この結果、平成9年度は2億2,476万余円、平成10年度は2億3,570万余円の当期末処分利益を計上している。

なお、会社の売上高の実績は表1のとおりであり、また、障害者の雇用の状況は表2のとおりとなっている。

ア 収益について

平成10年度の営業収益（売上高）は8億6,788万余円で、前年度に比較して3,860万余円（4.7%）増加している。

これは、主として、システム開発業務が2,941万余円減少したものの、データエントリー業務で6,802万余円増加したことによるものである。

また、営業外収益は2,370万余円で、前年度に比較して783万余円（49.4%）増加している。

これは、主として、日本障害者雇用促進協会等からの雇用助成金（912万余円）が216万余円減少したものの、雑収入（1,450万余円）が1,021万余円増加したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は、売上原価が5,098万余円（7.3%）、販売費及び一般管理費で204万余円（2.2%）前年度に比較してそれぞれ増加している。

営業外費用は、雑損失が53万余円増加している。

特別損失は、固定資産除却損等の増加により前年度に比較して304万余円増加している。

以上の結果、税引前当期利益は3,960万余円となり、これから法人税及び住民税を控除した当期利益は1,094万余円となっている。

（表1）売上高実績表

（単位：千円）

区 分	平成10年度	平成9年度	増（△）減	増減率%
データエントリー業務	419,742	351,719	68,023	19.3
システム開発業務	448,145	477,562	△29,417	△6.1
合 計	867,887	829,281	38,606	4.7

（表2）障害者の雇用状況

（単位：人）

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
社 員 数	56	57	62	74	101
うち障害者	22	24	26	26	26
うち重度	20	21	21	21	21

（注）人数は各年度末現在の数字である。

(2) 財政状態

平成10年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、資産合計は5億1,549万余円、負債合計は1億7,979万余円、資本合計は3億3,570万余円となっている。

資産は前年度に比較して、612万余円(1.2%)増加している。

これは、流動資産が、245万余円(0.5%)、固定資産が、長期前払費用が増加したことなどにより366万余円(20.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は前年度に比較して、482万余円(2.6%)減少している。

これは、固定負債が、役員退職引当金などの増加により797万余円(69.9%)増加したものの、流動負債が1,280万余円(7.4%)減少したことによるものである。

資本合計は、当期利益を計上したことから前年度に比較して1,094万余円(3.4%)の増加となっている。

以上、平成10年度の当期利益は減少しているものの、経営状況は良好であり、事業も出資目的に沿って適正に運営されているものと認められる。

2 指摘事項

特に指摘する事項はない。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(Δ)減		
				(C)=(A-B)	(C/B)×100	
経常 損 益 の 損 部	営業 収益	営業収益	867,886	829,280	38,606	4.7
		売上高	867,886	829,280	38,606	4.7
		営業費用	848,118	795,087	53,031	6.7
		売上原価	751,494	700,509	50,985	7.3
		販売費及び一般管理費	96,624	94,578	2,046	2.2
	営業利益	19,767	34,193	△ 14,426	△ 42.2	
	営業 外 損 益	営業外収益	23,701	15,862	7,839	49.4
		受取利息	70	281	△ 211	△ 75.1
		雇用助成金	9,127	11,293	△ 2,166	△ 19.2
		雑収入	14,503	4,288	10,215	238.2
		営業外費用	534	-	534	-
	雑損失	534	-	534	-	
	経常利益	42,934	50,055	△ 7,121	△ 14.2	
	特 別 の 損 部	特別損失	3,329	288	3,041	-
固定資産売却損		44	-	44	-	
固定資産除却損		3,285	288	2,997	-	
税引前当期利益		39,604	49,767	△ 10,163	△ 20.4	
法人税及び住民税		28,659	25,497	3,162	12.4	
当期利益		10,945	24,270	△ 13,325	△ 54.9	
前期繰越利益		224,761	200,491	24,270	12.1	
当期末処分利益		235,707	224,761	10,946	4.9	

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(△)減	
				(C)=(A-B)	(C/B)×100
資 産 の 部	流動資産	494,256	491,803	2,453	0.5
	現金預金	276,002	204,693	71,309	34.8
	受取手形	6,607	4,837	1,770	36.6
	売掛金	201,879	270,130	△ 68,251	△ 25.3
	前払費用	1,409	1,517	△ 108	△ 7.1
	未収収益	-	29	△ 29	△ 100
	未収入金	5,353	6,025	△ 672	△ 11.2
	立替金	4,387	6,103	△ 1,716	△ 28.1
	貸倒引当金	△ 1,382	△ 1,531	149	9.7
	固定資産	21,241	17,574	3,667	20.9
	有形固定資産	12,666	13,094	△ 428	△ 3.3
	建物	980	31	949	-
	建物減価償却累計額	△ 186	-	△ 186	-
	構築物	2,150	620	1,530	246.8
	構築物減価償却累計額	△ 1,657	-	△ 1,657	-
	車両運搬具	1,933	336	1,597	475.3
	車両運搬具減価償却累計額	△ 934	-	△ 934	-
	器具備品	32,338	12,107	20,231	167.1
	器具備品減価償却累計額	△ 21,957	-	△ 21,957	-
無形固定資産	932	801	131	16.4	
電話加入権	932	801	131	16.4	
投資等	7,643	3,679	3,964	107.7	
長期前払費用	7,631	3,667	3,964	108.1	
保証金	12	12	0	-	
資産合計	515,498	509,377	6,121	1.2	
負 債 の 部	流動負債	160,409	173,211	△ 12,802	△ 7.4
	買掛金	54,322	76,319	△ 21,997	△ 28.8
	未払金	27,855	44,030	△ 16,175	△ 36.7
	未払金(人)	26,222	-	26,222	-
	未払法人税等	9,465	12,710	△ 3,245	△ 25.5
	未払事業税等	2,580	3,521	△ 941	△ 26.7
	未払消費税	7,809	13,001	△ 5,192	△ 39.9
	未払費用	839	941	△ 102	△ 10.8
	前受金	-	1,688	△ 1,688	△ 100
	従業員預り金	3,601	-	3,601	-
	預り金	49	-	49	-
	賞与引当金	27,655	21,000	6,655	31.7
	仮受金	7	1	6	600.0
	固定負債	19,381	11,405	7,976	69.9
退職給与引当金	6,706	4,235	2,471	58.3	
役員退職引当金	12,675	7,170	5,505	76.8	
負債合計	179,791	184,616	△ 4,825	△ 2.6	
資 本 の 部	資本金	100,000	100,000	0	-
	資本金	100,000	100,000	0	-
	剰余金	235,707	224,761	10,946	4.9
	当期末処分利益 (うち当期利益)	235,707	224,761	10,946	4.9
	資本合計	335,707	324,761	10,946	3.4
負債及び資本合計	515,498	509,377	6,121	1.2	

(注) 固定資産の償却方法は、平成10年度より直接法から間接法に変更。

日本自動車ターミナル株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

日本自動車ターミナル株式会社（以下「会社」という。）は、昭和40年7月に設立された会社で、トラック輸送の合理化を図り、併せて道路交通の円滑化等に資するため、大都市及びその周辺地域においてトラックターミナル事業を行うことを目的として、次の事業を行っている。

ア トラックターミナル事業

貨物の積卸し、荷さばき等のための荷扱場と、これに接続する運行車・集配車の発着場である停留場所で構成されているバースの賃貸事業

イ 前号の事業に附帯する事業

(ア) 配送センター、駐車場、仮眠室、宿泊室、事務室等の付帯施設の賃貸事業

(イ) 食堂、売店、理容室、修理工場等の構内営業施設の賃貸事業

(ウ) 石油類等の商品販売事業

なお、トラックターミナルの施設の現況は、表1のとおりである。

(表1) トラックターミナルの施設の現況(平成11.3.31現在)

区 分		京浜トラック ターミナル	板橋トラック ターミナル	足立トラック ターミナル	戈西トラック ターミナル	合 計	
所 在 地		大田区平和島 2-1-1	板橋区高島平 6-1-1	足立区入谷 6-1-1	江戸川区臨海 町4-3-1		
供用開始日		昭和43.6.14	昭和45.10.26	昭和52.4.1	昭和58.4.1		
敷地面積		242,068㎡	115,828㎡	113,328㎡	184,976㎡	656,200㎡	
貨物取扱能力(1日当たり)		約 12,000t	約 7,000t	約 7,000t	約 11,500t	約 37,500t	
貨物取扱量(1日当たり)		6,966t	5,819t	5,625t	7,529t	25,939t	
タ ー ミ ナ ル 施 設 ・ 附 帯 施 設	バース	73,651㎡	46,200㎡	47,076㎡	72,265㎡	239,192㎡	
	配送センター(地上)	79,756㎡	6,816㎡		80,628㎡	167,200㎡	
	配送センター(地階)		10,951㎡			10,951㎡	
	事務室	3,114㎡	1,584㎡	2,605㎡	2,178㎡	9,481㎡	
	物品庫(更衣室)	119㎡	387㎡	288㎡		794㎡	
	駐車場	25,735㎡	16,213㎡	18,773㎡	21,025㎡	81,746㎡	
	乗用車駐車場	6,769㎡	2,174㎡	1,138㎡	4,447㎡	14,528㎡	
	車庫	812㎡		525㎡	1,780㎡	3,117㎡	
	仮眠室	1,391㎡	1,680㎡	1,651㎡	1,984㎡	6,706㎡	
	宿泊室	4,985㎡	2,880㎡	2,327㎡	1,984㎡	12,176㎡	
	貸室	994㎡	506㎡		411㎡	1,911㎡	
	施設面積計	197,326㎡	89,391㎡	74,383㎡	186,702㎡	547,802㎡	
	バース利用運送業者		31社	29社	17社	22社	99社
関連運送事業者		約 300社	約 200社	約 200社	約 200社	約 900社	
構 内 営 業 施 設	食堂	1店 855㎡	2店 849㎡	1店 516㎡	1店 760㎡	5店	2,980㎡
	喫茶室		2店 119㎡		1店 54㎡	3店	173㎡
	売店	1店 118㎡	1店 29㎡	1店 18㎡	1店 59㎡	4店	224㎡
	クリーニング室	1店 46㎡	1店 24㎡	1店 9㎡	1店 41㎡	4店	120㎡
	理容室	1店 26㎡	1店 38㎡	1店 26㎡	1店 30㎡	4店	120㎡
	郵便局	1店 182㎡				1店	182㎡
	修理工場	1店 1,365㎡	1店 811㎡			2店	2,176㎡
	タイヤサービス	1店 311㎡				1店	311㎡
	その他	96㎡			258㎡		354㎡
施設面積計		2,999㎡	1,870㎡	569㎡	1,202㎡	6,640㎡	
給油所		9基 2,289㎡	4基 998㎡	4基 1,053㎡	5基 1,453㎡	22基 5,793㎡	

(2) 都との関係

都は、会社に対して、昭和41年度から昭和54年度まで毎年度出資しており、その出資総額は、52億9,000万円（資本金122億3,000万円の43.3%）となっている。

2 組織

会社は、事務所を千代田区平河町二丁目7番9号に置き、役員10名（代表取締役1名、代表取締役専務1名、取締役5名、監査役3名（うち非常勤5名））及び職員64名（うち都派遣職員1名）で、1室、9部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度（第33期）及び平成10年度（第34期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市計画局 平成11年11月25日及び同年12月9日

(2) 会社 平成11年11月26日から同年12月8日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

平成10年度の経営成績は、別表1比較損益計算書及び表2のとおり、総収益104億3,809万余円、総費用84億5,613万余円、経常利益は19億8,195万余円で、特別損失9,656万余円を控除した税引前当期利益は18億8,538万余円、これから法人税及び住民税等9億5,400万円を差し引いた当期利益は9億3,138万余円となっており、前期に比べ2億1,102万余円（18.5%）減少している。

(表2) 年度別経営成績比較

(単位：千円)

区 分		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(△)減		
				(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100	
収 益	営業収益	10,352,465	10,982,222	△ 629,757	△ 5.7%	
	施設使用料収入	9,868,681	10,419,864	△ 551,183	△ 5.3	
	トロッターナル事業収入	3,707,242	3,835,492	△ 128,250	△ 3.3	
	附帯施設賃貸事業収入	4,302,205	4,503,788	△ 201,583	△ 4.5	
	構内営業施設賃貸事業収入	113,480	134,696	△ 21,216	△ 15.8	
	施設管理業務収入	1,745,752	1,945,886	△ 200,134	△ 10.3	
	商品売上収入	483,783	562,358	△ 78,575	△ 14.0	
	営業外収益	85,625	91,069	△ 5,444	△ 6.0	
	受取利息	18,552	29,887	△ 11,335	△ 37.9	
	用地使用料収入	28,485	28,286	199	0.7	
	その他	38,587	32,894	5,693	17.3	
	計	10,438,090	11,073,291	△ 635,201	△ 5.7	
	費 用	営業費用	7,374,888	7,827,581	△ 452,693	△ 5.8
		商品売上原価	376,726	462,952	△ 86,226	△ 18.6
施設管理費		6,084,906	6,025,757	59,149	1.0	
人件費		723,732	811,872	△ 88,140	△ 10.9	
その他		189,521	526,997	△ 337,476	△ 64.0	
営業外費用		1,081,251	1,041,301	39,950	3.8	
支払利息		928,909	1,022,776	△ 93,867	△ 9.2	
雑支出		152,342	18,524	133,818	772.4	
計		8,456,139	8,868,882	△ 412,743	△ 4.7	
経常利益		1,981,950	2,204,409	△ 222,459	△ 10.1	
特別損失	96,563	0	96,563	-		
税引前当期利益	1,885,386	2,204,409	△ 319,023	△ 14.5		
法人税及び住民税等	954,000	1,062,000	△ 108,000	△ 10.2		
当期利益	931,386	1,142,409	△ 211,023	△ 18.5		

ア 収益について

収益は、104億3,809万余円で前年度に比べ6億3,520万余円(5.7%)の減少となっている。これは営業収益が、103億5,246万余円で前年度に比べて6億2,975万余円(5.7%)、また、営業外収益が8,562万余円で前年度に比べて544万余円(6.0%)減少したことによるものである。

営業収益の減少は、主に、バースの使用料(トラックターミナル事業収入)、配送センターの施設使用料(附帯施設賃貸事業収入)及び共益費(施設管理業務収入)を値下げしたことなどにより、施設使用料収入が5億5,118万余円減少したことによるものである。

営業外収益の減少は、その他の営業外収益が569万余円(17.3%)増加したものの、受取利息が1,133万余円(37.9%)減少したことなどによるものである。

イ 費用について

費用は、84億5,613万余円で、前年度に比べ4億1,274万余円(4.7%)の減少となっている。これは、営業外費用が3,995万余円(3.8%)増加したものの、営業費用が4億5,269万余円(5.8%)減少したことによるものである。

営業費用の減少は、主に、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)の改正に伴い、従来費用として計上していた事業税等の計上科目が変更(法人税及び住民税等)になったことなどから、その他費用が3億3,747万円減少したことによるものである。

営業外費用の増加は、支払利息が9,386万余円(9.2%)減少したものの、雑支出が不動産取得税の支払いなどにより1億3,381万余円(722.4%)増加したことによるものである。

(2) 財政状態

平成10年度の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、資産総額504億6,900万余円、負債総額246億6,637万余円、資本総額258億263万余円となっている。

資産は、前年度に比べ1億2,565万余円(0.2%)減少している。これは、固定資産が7億4,244万余円(1.6%)増加したものの、流動資産が8億6,810万余円(21.9%)減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主として、現金及び預金が9,618万余円(11.4%)増加したものの、資金運用のための有価証券が10億699万余円(36.9%)減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主として、有形固定資産において京浜トラックターミナルの新管理棟がしゅん工したことなどに伴い、建設仮勘定が14億2,386万余円減少するとともに建物が16億7,687万余円増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ10億5,704万余円(4.1%)減少している。これは、流動

負債が9億9,973万余円(23.3%)、固定負債が5,731万余円(0.3%)減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主として、未払金が2億6,883万余円(56.3%)、また、未払法人税等が1億8,349万余円(39.6%)減少したことによるものである。

資本は、当期利益を計上したことにより、前年度に比べ9億3,138万余円(3.7%)増加している。

以上、経営状況は良好であり、事業も出資目的に沿って適正に運営されているものと認められる。

今後とも、公共トラックターミナル事業の役割の重要性を踏まえ、利用者サービスの向上に努められたい。

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					負 債 ・ 資 本 の 部				
区 分	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減		区 分	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増(△)減	
			(C)=(A-B)	(C/B)×100				(C)=(A-B)	(C/B)×100
(資産の部)	(50,469,004)	(50,594,661)	(△ 125,657)	(△ 0.2%)	(負債の部)	(24,666,372)	(25,723,417)	(△ 1,057,045)	(△ 4.1%)
流動資産	3,096,634	3,964,737	△ 868,103	△ 21.9	流動負債	3,296,516	4,296,249	△ 999,733	△ 23.3
現金及び預金	942,701	846,520	96,181	11.4	買掛金	48,941	72,452	△ 23,511	△ 32.5
受取手形	36,680	41,761	△ 5,081	△ 12.2	一年以内に返済の長期借入金	2,536,216	2,738,466	△ 202,250	△ 7.4
売掛金	207,079	188,274	18,805	10.0	未払金	208,612	477,450	△ 268,838	△ 56.3
有価証券	1,829,244	2,899,146	△1,069,902	△ 36.9	未払法人税等	280,012	463,508	△ 183,496	△ 39.6
商品	0	6,676	△ 6,676	△100	未払事業税等	-	131,336	△ 131,336	△100
子会社貸付金	70,000	0	70,000	-	未払消費税	0	119,512	△ 119,512	△100
未収消費税等	14,473	0	14,473	-	未払費用	91,241	96,081	△ 4,840	△ 5.0
未収入金	10,960	884	10,076	-	前受金	24,514	61,990	△ 37,476	△ 60.5
その他流動資産	20,590	201	20,389	-	預り金	48,506	83,103	△ 34,597	△ 41.6
貸倒引当金	△ 35,095	△ 18,727	△ 16,368	△ 87.4	賞与引当金	56,614	52,347	4,267	8.2
					その他流動負債	1,856	0	1,856	-
固定資産	47,372,369	46,629,924	742,445	1.6	固定負債	21,369,856	21,427,167	△ 57,311	△ 0.3
有形固定資産	46,710,504	46,078,095	632,409	1.4	長期借入金	18,048,616	18,104,833	△ 56,217	△ 0.3
建物	18,485,556	16,808,684	1,676,872	10.0	預り保証金	1,499,493	1,463,146	36,347	2.5
構築物	3,072,454	2,928,504	143,950	4.9	修繕引当金	1,274,346	1,285,702	△ 11,356	△ 0.9
機械及び装置	200,477	110,946	89,531	80.7	退職給与引当金	547,400	573,485	△ 26,085	△ 4.5
車両及び運搬具	6,397	2,228	4,169	187.1	(資本の部)	(25,802,631)	(24,871,244)	(931,387)	(3.7)
器具及び備品	387,268	245,519	141,749	57.7	資本金	12,230,000	12,230,000	0	0
土地	24,544,722	24,544,722	0	0	剰余金	13,572,631	12,641,244	931,387	7.4
建設仮勘定	13,628	1,437,491	△1,423,863	△ 99.1	任意積立金	12,610,010	11,494,836	1,115,174	9.7
無形固定資産	15,724	5,650	10,074	178.3	特別償却準備金	610,010	794,836	△ 184,826	△ 23.3
電話加入権	5,650	5,650	0	0	別途積立金	12,000,000	10,700,000	1,300,000	12.1
施設利用権	10,074	0	10,074	-	当期末処分利益	962,621	1,146,407	△ 183,786	△ 16.0
投資等	646,140	546,178	99,962	18.3	(うち当期利益)	(931,386)	(1,142,409)	(△ 211,023)	(△ 18.5)
投資有価証券	397,000	417,000	△ 20,000	△ 4.8					
子会社株式	20,000	20,000	0	0					
その他	229,140	109,178	119,962	109.9					
合 計	50,469,004	50,594,661	△ 125,657	△ 0.2	合 計	50,469,004	50,594,661	△ 125,657	△ 0.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成10年度は282億9,311万余円、平成9年度は270億142万余円である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(△)減	
			(C) = (A - B)	(C / B) × 100
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益	10,352,465	10,982,222	△ 629,757	△ 5.7%
売上高	10,352,465	10,982,222	△ 629,757	△ 5.7
営業費用	7,374,889	7,827,581	△ 452,692	△ 5.8
売上原価	6,461,632	6,488,709	△ 27,077	△ 0.4
販売費及び一般管理費	913,256	1,338,872	△ 425,616	△ 31.8
営業利益	2,977,576	3,154,641	△ 177,065	△ 5.6
営業外損益の部				
営業外収益	85,625	91,069	△ 5,444	△ 6.0
受取利息	18,552	29,887	△ 11,335	△ 37.9
雑収入	67,073	61,182	5,891	9.6
営業外費用	1,081,251	1,041,301	39,950	3.8
支払利息	928,909	1,022,776	△ 93,867	△ 9.2
雑支出	152,342	18,524	133,818	722.4
経常利益	1,981,950	2,204,409	△ 222,459	△ 10.1
特別損益の部				
特別損失	96,563	0	96,563	-
税引前当期利益	1,885,386	2,204,409	△ 319,023	△ 14.5
法人税及び住民税等	954,000	1,062,000	△ 108,000	△ 10.2
当期利益	931,386	1,142,409	△ 211,023	△ 18.5
前期繰越利益	31,234	3,998	27,236	681.2
当期末処分利益	962,621	1,146,407	△ 183,786	△ 16.0

学校法人日本大学ほか18団体

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

学校法人日本大学ほか18団体（以下「団体」という。）は、医学の振興や医療サービスの提供、福祉サービスの提供等に関する事業を目的に設置されており、各団体が行っている病院等の運営状況は表1のとおりである。

(表1) 病院等・看護婦等養成所の名称及び事業の現況

(平成11. 3. 31現在)

団体名	病院等		看護婦等養成所	
	施設名	病床数(床)等	養成所名	定員(人)
学校法人 日本大学	駿河台日本大学病院 日本大学医学部附属板橋病院 同附属練馬光が丘病院	418 1,103 300	日本大学医学部附属看護専門学校 看護婦3年課程(全日制)	300
学校法人 日本医科大学	日本医科大学付属病院 同付属多摩永山病院	1,164 401	日本医科大学看護専門学校 看護婦3年課程(全日制)	480
学校法人 杏林学園	杏林大学医学部付属病院	1,175	杏林大学医学部附属看護専門学校 看護婦3年課程(全日制)	300
学校法人 東邦大学	東邦大学医学部付属大森病院 同付属大橋病院	1,106 513		
学校法人 後藤学園			東京衛生学園看護専門学校 1部 看護婦2年課程(定時制) 2部 看護婦2年課程(定時制)	150 150
医療法人社団 大和会	大内病院	455	聖和看護専門学校 看護婦2年課程(全日制) 看護婦2年課程(定時制) 看護婦3年課程(全日制)	60 30 105
医療法人社団 明芳会	板橋中央総合病院 新戈飾病院 高島平中央総合病院	506 132 165	板橋中央看護学校 看護婦2年課程(全日制) 准看護婦2年課程(全日制)	160 100
医療法人社団 さくら会	世田谷中央病院 ビバフローラ(老人保健施設)	146 63人	世田谷中央看護高等専修学校 准看護婦2年課程(全日制)	60
医療法人社団 明和会	西八王子病院 川口ハイツ(援護療) ウエストケアセンター(老人保健施設)	227 20人 102人		
医療法人社団 光生会	平川病院 美山ヒルズ(福祉ホーム)	362 8人		
医療法人財団 厚生会	古川橋病院	49		
財団法人 聖路加国際病院	聖路加国際病院	520		
財団法人 博慈会	博慈会記念総合病院 博慈会産院 老人病研究所附属病院	377 56 156	博慈会高等看護学院 看護婦2年課程(全日制) 看護婦2年課程(定時制) 看護婦3年課程(全日制)	90 105 120

財団法人 仁和会	仁和会総合病院	193		
社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会	総合母子保健センター 愛育病院	118		
社会福祉法人 桜ヶ丘社会事業協会	桜ヶ丘記念病院	741	桜ヶ丘青溪看護専門学校 看護婦2年課程(定時制)	120
社会福祉法人 慈生会	慈生会病院 ベタニアホーム(特別養護老人ホーム) 慈しみの家(ケアハウス) ナザレットの家(乳児院)	215 80人 30人 45人		
社会福祉法人 浴光会	国分寺病院 羽生の里(特別養護老人ホーム) 浴光保育園	158 90人 103人		
社会福祉法人 同愛記念病院財団	同愛記念病院	409	同愛記念病院附属高等看護学院 助産学科 助産婦1年課程(全日制) 看護学科 看護婦2年課程(定時制)	20 60

(2) 都との関係

都は、団体に対して補助金を交付している。その種類、目的等は表2のとおりであり、団体の交付額は表3のとおりである。

(表2) 補助金の種類、目的等

種 類	目 的	根 拠	補 助 率 等
周産期母子医療センター 運営費補助	リスクの高い妊娠への医療 と高度新生児医療等の確保	東京都周産期母子医療セン ター運営費補助金交付要綱	1/3 (都単独事業)
母子医療施設整備費補助	母子医療施設の充実と高 度周産期医療の確保	東京都母子医療施設整備 費補助金交付要綱	2/3 (国庫補助 1/3)
小児用連続血管造影装置 整備費補助	新生児及び乳幼児の疾患 の早期発見と早期治療	東京都小児用連続血管造影 装置整備費補助金交付要綱	1/3 (国庫補助 1/3)
民間児童福祉施設等整備 費補助	児童の処遇の充実と地域 交流の促進	民間児童福祉施設等整備 費補助要綱等	3/4 (国庫補助 1/2)
医療施設近代化施設整備 費補助(一般病院)	患者の療養環境と医療従 事者の職場環境の整備	東京都医療施設近代化施設 整備費補助金交付要綱等	1/2・9/24・5/12 (国庫補助 1/3)
医療施設近代化施設整備 費補助(療養型病床群)	長期療養が必要な高齢者 への適切な医療の提供		1/2・2/3 (国庫補助 1/3)
地域リハビリテーション 医療事業運営費補助	老人保健施設へのリハビ リテーション医療の充実	地域リハビリテーション医療 事業運営費補助金交付要綱	3/4 (都単独事業)
救命救急センター施設整 備等補助	重症救急患者の医療の確 保と救急医療の体系整備	東京都救命救急センター施 設整備等補助金交付要綱	2/3 (国庫補助 1/3)
救急医療センター施設整 備等補助	重症救急患者の医療の確 保と救急医療の体系整備	救急医療センター施設整備 等に関する補助金交付要綱	1/2 (都単独事業)
スキンバンク事業設備整 備費補助	熱傷救急患者の救命率の 向上	スキンバンク事業設備整 備費補助金交付要綱	1/2 (都単独事業)
災害時後方医療施設応急 用資器材整備補助	災害時の重症者の医療確 保と医療救護の体系整備	災害時後方医療施設応急用資器材 整備事業に関する補助金交付要綱	10/10 (都単独事業)

東京都災害時後方医療施設整備費補助	災害時の医療施設の機能維持と重症者の医療確保	東京都災害時後方医療施設整備費補助金交付要綱	2/3 (国庫補助 1/3)
心身障害児(者)歯科診療事業運営費補助	心身障害児(者)の歯科診療体制の確保	心身障害児(者)歯科診療事業運営費補助金交付要綱	3/4 (都単独事業)
看護婦等養成所運営費補助	保健婦、助産婦、看護婦及び准看護婦の充足	看護婦等養成所運営費補助金交付要綱	10/10 (国庫補助 1/2)
院内保育事業運営費補助	看護職員の離職防止及び充足・確保	院内保育事業運営費補助金交付要綱	2/3 (国庫補助 1/3)
看護婦宿舍施設整備費補助	看護職員の離職防止	看護婦宿舍施設整備費補助金交付要綱	2/3 (国庫補助 1/3)
看護婦等養成所施設整備補助	看護婦等養成所の教育環境の充実	看護婦等養成所施設整備事業補助金交付要綱	3/4 (国庫補助 1/2)
看護婦等養成所設備整備補助	看護婦等養成所の教育環境の充実	看護婦等養成所設備整備事業補助金交付要綱	3/4 (国庫補助 1/2)
アルコール精神疾患専門病棟運営費補助	アルコール精神疾患専門病棟への運営費補助と医療確保	アルコール精神疾患専門病棟運営費補助金交付要綱	3/4(平成9年度)、2/3(平成10年度)(都単独事業)
痴呆性老人精神科専門病棟運営費補助	痴呆性老人精神科専門病棟への運営費補助と医療確保	痴呆性老人精神科専門病棟運営費補助金交付要綱	4/4(平成9年度)、3/4(平成10年度)(都単独事業)
民間精神病院歯科診療事業運営費補助	入院中の精神障害者の歯科受診の機会確保	民間精神病院歯科診療事業運営費補助金交付要綱	3/4(平成9年度)、1/2(平成10年度)(都単独事業)
精神障害者社会復帰施設運営費補助(援護寮)	精神障害者の自立自活等への助言・指導	東京都精神障害者援護寮運営費補助金交付要綱	4/4 (国庫補助 1/2)
精神障害者社会復帰施設運営費補助(福祉ホーム)	自活可能精神障害者への施設提供と社会復帰援助	東京都精神障害者福祉ホーム運営費補助金交付要綱	4/4 (国庫補助 1/2)
医療施設近代化施設整備費補助(精神病院)	精神病院の患者・医療従事者の療養・職場環境の整備等	東京都医療施設近代化施設整備費補助金交付要綱	2/3・1/2(平成9)、1/2・5/12(平成10)(国 1/3)
私立学校等結核予防費都費補助	学校等における定期健康診断と予防接種の実施	私立学校等結核予防費補助金交付要綱	2/3 (都単独事業)
骨髄移植専門施設(無菌室)整備費等補助	骨髄移植医療の体系整備	東京都骨髄移植専門施設(無菌室)整備費等補助金交付要綱	2/3 (国庫補助 1/3)
エイズ診療協力病院(拠点病院)施設設備整備費補助	H I V 患者の個人情報保護と院内感染防止	エイズ診療協力病院(拠点病院)施設・設備整備費補助金交付要綱	1/4 (都単独事業)
医療機関等エイズ研修費補助	H I V 診療体制の充実を図る講習会・実習等の実施	医療機関等エイズ研修費補助金交付要綱	1/2 (都単独事業)
老人保健施設整備資金利子補給	老人保健施設の整備促進	東京都老人保健施設整備資金利子補給金交付要綱	借入資金残高に年率1.5%を乗じた額(都単独)
老人保健施設施設整備費及び設備整備費補助	老人保健施設の整備促進と療養環境の向上	東京都老人保健施設施設整備費及び設備整備費補助要綱	10/10(施設)・1/2(設備)(都単独事業)
老人福祉施設等施設整備費及び設備整備費補助	特別養護老人ホーム等の整備促進	老人福祉施設等施設整備費及び設備整備費補助要綱	3/4(施設)・10/10(設備)(国庫補助 1/2)
社会福祉施設等設備整備費補助	老人福祉施設の業務省力化の促進	老人福祉施設業務省力化設備整備費補助要綱	3/4 (国庫補助 1/2)
民間社会福祉施設設備改善整備費補助	民間福祉施設の利用者の処遇の充実と地域交流の促進	民間社会福祉施設設備改善整備費補助要綱	3/4 (都単独事業)

(表3-1) 補助金の団体別交付状況

(単位：千円)

補助事業名	年度	日本大学	日本医科大学	杏林学園	東邦大学	後藤学園	大和会
周産期母子医療センター運営費補助	平成9	3,469		10,408	10,408		
	10	7,038		21,117	22,877		
母子医療施設整備費補助	9						
	10				44,744		
小児用連続血管造影装置整備費補助	9						
	10				57,470		
救命救急センター運営費補助	9	168,089	168,608	99,314	69,294		
	10	163,126	166,936	97,968	67,968		
救命救急センター設備整備補助	9				109,200		
	10	163,100	26,752				
スキンバンク事業設備整備費補助	9			4,000			
	10		927	500			
災害時後方医療施設応急用資器材整備補助	9	17,732	10,500		505		
	10	5,250		805	652		
災害時後方医療施設施設整備費補助	9						
	10			60,352			
看護婦等養成所運営費補助	9	38,768	39,500	38,798		37,870	47,894
	10	39,106	23,912	39,606		29,518	32,218
看護婦等養成所施設整備補助	9						
	10			7,119			
看護婦等養成所設備整備補助	9						
	10			1,986			
痴呆性老人精神科専門病棟運営費補助	9						33,698
	10						26,901
民間精神病院歯科診療事業運営費補助	9						3,480
	10						2,345
医療施設近代化施設整備費補助(精神病院)	9						
	10				23,650		
私立学校等結核予防費都費補助	9	8,339	234	141	411		
	10	9,052	372	107	408	241	
骨髄移植専門施設整備費等補助	9		32,900				
	10			5,257			
エイズ診療協力病院(拠点病院)施設設備整備費補助	9		17,024				
	10	2,240	16,347	19,941			
医療機関等エイズ研修費補助	9		175				
	10						
団体計	9	236,397	268,941	152,661	189,818	37,870	85,072
	10	388,912	235,246	254,758	217,769	29,759	61,464

(表3-2) 補助金の団体別交付状況

(単位：千円)

補助事業名	年度	明芳会	さくら会	明和会	光生会	厚生会	聖路加 国際病院	博慈会
医療施設近代化施設整備費補助(一般病院・療養型病床群)	平成					165,130		
	9				67,368	115,589		
地域リハビリテーション医療事業運営費補助	9			226				
	10							
救急医療センター運営費補助	9						27,009	
	10						48,868	
災害時後方医療施設応急用資器材整備補助	9						12,000	
	10							
看護婦等養成所運営費補助	8							12,874
	9	36,216	7,966					20,132
	10	32,888						23,208
院内保育事業運営費補助	8							6,937
	9	10,084	6,028	1,147	1,147			6,838
	10	11,106	3,756		2,318		2,318	7,029
看護婦宿舍施設整備費補助	9					36,188		114,929
	10							
アルコール精神疾患専門病棟運営費補助	9				8,370			
	10				4,513			
民間精神病院歯科診療事業運営費補助	9			1,769	3,866			
	10			1,642	2,345			
精神障害者社会復帰施設運営費補助(援護寮)	9			37,253				
	10			37,582				
精神障害者社会復帰施設運営費補助(福祉ホーム)	9				7,956			
	10				8,044			
医療施設近代化施設整備費補助(精神病院)	9			586,336				
	10			80,582				
老人保健施設整備資金利子補給	9		4,127	12,144		6,535		
	10		3,994	11,576		6,799		
老人保健施設施設整備費及び設備整備費補助	9					200,000		
	10					146,000		
団体計	8							19,811
	9	46,300	18,121	638,875	21,339	407,853	39,009	141,899
	10	43,994	7,750	131,382	84,588	268,388	51,186	30,237

(表 3 - 3) 補助金の団体別交付状況

(単位：千円)

補助事業名	年度	仁和会	恩賜財団 母子愛育会	桜ヶ丘社会 事業協会	慈生会	浴光会	同愛記念 病院財団
周産期母子医療センター 一運営費補助	平成 9 10		5, 204 10, 558				
母子医療施設整備費補助	9 10		66, 333				
民間児童福祉施設等整 備費都費補助	9 10				2, 559	79, 047	
医療施設近代化施設整 備費補助(一般病院・ 療養型病床群)	9 10	83, 573 133, 343				371, 460	
心身障害児(者)歯科診 療事業運営費補助	9 10	1, 350 920					
看護婦等養成所運営費 補助	9 10			18, 088 14, 042			23, 374 18, 090
院内保育事業運営費補 助	9 10	2, 295				725	
看護婦宿舍施設整備費 補助	9 10			179, 845			
アルコール精神疾患専 門病棟運営費補助	9 10			8, 370 7, 519			
痴呆性老人精神科専門 病棟運営費補助	9 10			39, 604 32, 025			
民間精神病院歯科診療 事業運営費補助	9 10			3, 866 2, 605			
老人福祉施設等施設整 備費及び設備整備費補助	9 10				49, 989 1, 049, 181	838, 098	
社会福祉施設等設備整 備費補助(業務省力化設備等)	9 10				4, 284		
民間社会福祉施設設備 改善整備費補助	9 10				3, 536		
団 体 計	9 10	87, 218 134, 263	5, 204 76, 891	69, 928 236, 036	56, 084 1, 053, 465	1, 289, 330 -	23, 374 18, 090

2 組 織

監査対象団体の組織は表4のとおりである。

(表4) 団体別役員数等

(平成11. 3. 31現在)

名 称	会 長 (総長)	理事長	副理事長 (副総長) [副会長]	常務理事	理 事	監 事	職 員	主たる事務所の所在地
日 本 大 学	(1)名	1名	(3)名	3名	32名	3名	8,219名	千代田区九段南4-8-24
日本医科大学		1		4	9	2	4,213	文京区千駄木1-1-5
杏 林 学 園		1			14	2	1,884	三鷹市新川6-20-2
東 邦 大 学		1		2	13	2	1,385	大田区大森西6-11-1
後 藤 学 園		1			6	2	65	大田区大森北4-1-1
大 和 会		1			5	1	280	足立区西新井5-41-1
明 芳 会	1	1	1	1	16	1	2,460	板橋区小豆沢2-6-4
さ く ら 会		1			6	1	183	世田谷区世田谷1-32-18
明 和 会		1			4	2	235	八王子市上川町2150
光 生 会		1	1	1	4	1	232	八王子市美山町1076
厚 生 会		1		1	5	1	145	港区南麻布2-10-21
聖路加国際病院		1		2	14	2	1,165	中央区明石町9-1
博 慈 会		1	1	1	11	2	622	足立区鹿浜5-11-1
仁 和 会		1		1	6	2	233	八王子市明神町4-8-1
恩賜財団母子愛育会	1	1		1	12	2	220	港区南麻布5-6-8
桜ヶ丘社会事業協会	1		[2]	1	4	2	441	多摩市連光寺1-1-1
慈 生 会		1		1	7	2	630	中野区江古田3-15-2
浴 光 会		1		1	5	2	230	国分寺市東恋ヶ窪4-2-2
同愛記念病院財団	1	1			7	2	561	墨田区横網2-1-11

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成9年度及び平成10年度の補助事業について実施した（ただし、財団法人博慈会は、平成8年度分も対象とした。）。

2 実地監査期間

- (1) 衛 生 局 平成11年11月1日
- (2) 高齢者施策推進室 平成11年11月1日
- (3) 福 祉 局 平成11年11月1日
- (4) 団 体

日本大学、日本医科大学、杏林学園、東邦大学	平成11年11月2日及び5日
後藤学園、大和会、聖路加国際病院	平成11年11月8日
恩賜財団母子愛育会	
慈生会	平成11年11月9日
明芳会、さくら会、桜ヶ丘社会事業協会	平成11年11月9日及び10日
光生会、浴光会、同愛記念病院財団	平成11年11月12日
明和会	平成11年11月12日及び16日
厚生会、博慈会	平成11年11月16日
仁和会	平成11年11月17日

第3 監査の結果

1 事業実績について

(1) 補助事業について

平成9年度及び平成10年度における補助事業の主な実績は、別表1から別表7までのとおりであり、事業は、別項指摘に関するものを除き、補助目的に沿って適正に執行されている。

2 指摘事項

(1) 衛生局関係

ア 補助金交付要綱の見直しを図るべきもの

消費税法（昭和63年法律第108号）第30条第1項によれば、事業者が課税仕入れを行った場合には、課税標準額に対する消費税額から課税仕入れに係る消費税額を控除すること（以下「仕入税額控除」という。）とされている。

ところで、衛生局では、災害時後方医療施設応急用資器材整備事業に関する補助金交付要綱に基づき、当該整備事業を実施しており、平成9年度はAほか3団体に対し補助金を交付（交付額4,073万7,000円）している。これらの団体に対する補助金額の確定について見ると、消費税等相当額を加算した金額をもって確定を行っている。

しかしながら、各団体は、補助金で取得した資器材に係る消費税について、仕入税額控除の計算方法に基づき控除税額を算出することから、表5のとおり、補助に係る消費税等相当額に団体ごとの課税売上割合を乗じて得た控除税額の全部又は一部を、結果として局が補助金として支出しているのは適切でない。

局は、補助金のうち控除税額分が補助事業者に支出されることのないよう、補助金交付要綱の見直しを図らねばならない。

(表5) 補助金として支出されている控除税額分（試算）

区 分 \ 団 体 名	A	B
実支出額（修正前）①	5,250,000円	12,003,485円
補助金既交付額②	5,250,000	12,000,000
②のうち消費税等相当額③	250,000	571,428
課税売上割合④	7.2(%)	23.45(%)
控除税額⑤(=③×④)	18,000	133,999
実支出額（修正後）⑥(=①-⑤)	5,232,000	11,869,486
⑥の場合の補助金額⑦	5,232,000	11,869,000
補助金として支出され②-⑦ ている控除税額分	18,000	131,000

(2) 共通関係

ア 補助対象経費の算定及び補助金額の確定を適正に行うべきもの

衛生局が所管する看護婦等養成所運営費補助ほか2補助事業の実績報告について見たところ、次のとおり、補助事業者の補助対象経費の算定及び局の補助金額の確定が適正に行われなかったため、補助金が過大に交付されているものが見受けられた。

補助事業者は、補助対象経費の算定を適正に行われたい。

また、局は、補助金額の確定を適正に行うとともに、速やかに補助金の返還を求められたい。

(衛生局)

(医療法人社団大和会)

(医療法人社団明和会)

(ア) 局は、看護婦等養成所運営費補助金交付要綱に基づき、医療法人社団大和会が設置する聖和看護専門学校（3年課程全日制、2年課程全日制及び2年課程定時制）に対し、看護婦等養成所の運営費を課程ごとに補助している。

しかしながら、平成9年度の補助事業実績について見たところ、

① 各課程に共通する研究費等の経費を生徒数等によるあん分率により配分すべきところ、これを行わなかったこと

② 差引額の算出に当たり総事業費から差し引くべき雑収入（主に複写代金）299万1,753円について、各課程の学生が複写機を共同使用していることから、各課程に均等あん分すべきであるにもかかわらず、全額を2年課程定時制に計上していることなどの適正を欠く処理が認められた。

この結果、表6のとおり、補助金325万4,000円（3年課程225万6,000円、2年課程全日制99万8,000円）が過大に交付されている。

(表6) 補助金過大交付額の算定

(単位：円)

課程	総事業費 A	収入 B	差引額 C (=A-B)	都補助 基準額 D	補助金 (修正後) E	補助金 (修正前) F	過大交付額 F-E
3年課程 全日制	76,845,613	58,278,500					
	75,088,155	59,275,751	15,812,404	18,068,700	15,812,000	18,068,000	2,256,000
	-1,757,458	+ 997,251					
2年課程 全日制	66,918,909	52,546,500					
	66,623,986	53,543,751	13,080,235	14,078,000	13,080,000	14,078,000	998,000
	- 294,923	+ 997,251					
2年課程 定時制	29,424,716	12,616,253					
	31,477,097	10,621,751	20,855,346	15,748,000	15,748,000	15,748,000	0
	+2,052,381	-1,994,502					
計	173,189,238	123,441,253	49,747,985	47,894,700	44,640,000	47,894,000	3,254,000

(注) 1 A欄とB欄の数字は、上段が修正前、中段が修正後の金額で、下段はその増減額である。

2 E欄の補助金(修正後)は、CとDの少ない方の金額に、2分の1を乗じて得た額の千円未満の端数を切り捨てた額を2倍した金額である。

(イ) 局は、痴呆性老人精神科専門病棟運営費補助金交付要綱に基づき、医療法人社団大和会に対し、痴呆性老人に対して専門的に治療を行う精神病棟の運営費を一部補助している。

補助対象となる経費は、精神病棟において専属で従事する職員の人件費（内科医師1名、看護婦4名、看護助手1名）であり、このうち役付手当は、平成10年度から補助対象外とされている。

しかしながら、平成10年度の補助事業実績について見たところ、表7のとおり、役付手当51万9,712円（看護婦長2名に対する職能手当）を補助対象経費に計上していること、人件費の集計計算において看護婦の経費19万2,856円を過大に計上していることなどの適正を欠く処理が認められた。

この結果、補助金12万円が過大に交付されている。

(表7) 補助金過大交付額の算定

区 分	内科医師	看護婦	看護助手	計
補助対象経費の 実支出額(修正前) ①	円 17,672,218	円 75,353,349	円 29,959,821	円 122,985,388
役付手当の支給 ②		△ 519,712		△ 519,712
集計計算の誤り ③	30,000	△ 192,856	306,305	143,449
対象経費(修正後) ④(=①+②+③)	17,702,218	74,640,781	30,266,126	122,609,125
病棟配置人員 ⑤	1人	15人	10人	26人
1人当たり支給額 ⑥(=④÷⑤)	17,702,218	4,976,052.1	3,026,612.6	
補助対象人員 ⑦	1人	4人	1人	6人
補助対象金額 ⑧(=⑥×⑦)	17,702,218	19,904,208	3,026,612	40,633,038
補助基準額 ⑨	12,778,000	7,189,000	6,900,000	26,867,000
補助基本額 ⑩(=⑦×⑨)	12,778,000	28,756,000	6,900,000	48,434,000
選 定 額 ⑪	12,778,000	19,904,208	3,026,612	35,708,820
補助金交付決定額 ⑫(=⑪×3/4)	9,583,000	14,928,000	2,270,000	26,781,000
補助金既交付額 ⑬	9,583,000	15,071,000	2,247,000	26,901,000
過大交付額 ⑬-⑫	0	143,000	△ 23,000	120,000

(注) 選定額は、⑧と⑩のいずれか少ない方の金額である。

(ウ) 局は、民間精神病院歯科診療事業運営費補助金交付要綱に基づき、医療法人社団明和会が行う歯科診療事業の運営費を補助している。この要綱の定めによれば、補助金の交付額は、知事が定める額に診療日数を乗じて得た額と歯科診療に従事した歯科医師1名及び歯科衛生士、看護婦又は看護助手のうち2名の給与費の実支出額とのいずれか少ない方の額の2分の1を基本額とし、その10分の9とすることとされている。

しかしながら、平成10年度の補助事業実績について見たところ、

- ① 年間診療日数は89日と報告されているが、歯科外来日誌及び非常勤職員の出勤タイムカードによれば、86日であること
- ② 歯科兼任で診療に従事した常勤准看護婦1名の給与費は、1日当たり1万1,000円としているが、賃金台帳及び年間勤務時間数を基に算定すると1日(4時間)当たり4,767円であること

など実績報告書の内容と相違する点が認められた。

この結果、表8のとおり、補助金29万7,000円が過大に交付されている。

(表8) 補助金過大交付額の算定

区 分		正	誤	過大交付額
1日当たり 給与費	非常勤 歯科医師(歯科専従)	25,000円	25,000円	円
	非常勤 看護助手(歯科専従)	5,000	5,000	
	常 勤 准看護婦(歯科兼任)	4,767	11,000	
	計 ①	34,767	41,000	
年間歯科診療日数	②	86(日)	89(日)	
対象経費実支出額	③(=①×②)	2,989,962	3,649,000	
都 補 助 基 準 額	④	52,120	52,120	
補 助 基 本 額	⑤(=②×④)	4,482,320	4,638,680	
基 本 額	⑥(=③×1/2)	1,494,981	1,824,500	
補助金交付決定額	⑦(=⑥×9/10)	1,345,000	1,642,000	297,000

(注) 基本額は、③と⑤のいずれか少ない方の金額を基に算定する。

(別表1) 医療施設近代化施設整備事業実績

区分	医療機関名	年度	整備内容	事業費 (基準額)	補助金額
一般病院	厚生会 古川橋病院	平成9	新築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建 延床面積：9,922.09㎡	千円 423,773 (247,695)	千円 165,130
		10	うち病院・診療所 4,183.69㎡ 工期：平成8.8.30～成11.3.31 病床数：49床	855,600 (173,384)	115,589
	仁和会 仁和会総合病院	9	改築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地下2階地上5階建 延床面積：6,262.77㎡	284,856 (167,146)	83,573
		10	工期：平成9.10.1～平成13.2.15 病床数：74床	480,480 (266,687)	133,343
療養型 病床群	裕光会 国分寺病院	9	新築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床面積：5,056.88㎡ 工期：平成8.11.1～平成10.3.31 病床数：122床	706,826 (557,190)	371,460
	光生会 平川病院	10	増築工事 建物構造：鉄骨造 地下1階地上2階建 延床面積：728.88㎡ 工期：平成10.9.16～平成11.3.25 病床数：36床	210,231 (134,736)	67,368
精神病院	明和会 西八王子病院	9	新築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建 延床面積：6,954.81㎡ 工期：平成9.4.1～平成10.12.31 病床数：125床	1,448,060 (879,505)	586,336
		10	改修工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床面積：3,575.77㎡ 病床数：102床	483,860 (120,873)	80,582
	東邦大学医学部 附属 大森病院	10	新築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地上3階建 延床面積：1,555.37㎡ 工期：平成11.2.1～平成12.2.29 病床数：36床	194,380 (56,760)	23,650

(別表2) 救命救急センター運営事業実績

医療機関名	病床数	年度	取扱患者数		医師等 配置数	事業費	基準額	補助金額
			1日平均					
駿河台日本大学病院	20	平成9	5,581	15.3	69	1,131,564	101,023	67,348
		10	5,259	14.4	72	1,163,751	97,737	65,158
日本大学医学部附属 板橋病院	30	9	7,501	20.6	51	1,763,641	151,111	100,741
		10	7,885	21.6	51	1,673,621	146,952	97,968
日本医科大学付属病院	35	9	12,851	35.2	103	2,413,889	148,971	99,314
		10	11,250	30.8	97	2,407,257	146,952	97,968
日本医科大学付属 多摩永山病院	20	9	5,955	16.3	62	955,847	103,941	69,294
		10	5,655	15.5	64	1,144,561	103,452	68,968
杏林大学医学部附属 病院	30	9	9,239	25.3	73~81	1,690,803	148,971	99,314
		10	9,465	25.9	73~81	1,900,148	146,952	97,968
東邦大学医学部附属 大森病院	20	9	2,666	7.3	57	727,581	103,941	69,294
		10	1,993	5.5	57	623,398	101,952	67,968

(別表3) 救命救急センター設備整備事業実績

医療機関名	年度	整備内容		事業金額	補助金額 (基準額)
		品名	数量		
日本大学医学部 附属 板橋病院	平成10	患者監視装置(ベッドサイドモニター)	25	96,260	163,100 (244,650)
		EMTEK System2000 (ベッドサイドシステム等12点)	1	89,902	
		生態情報管理システム(セントラルモニター)	3	13,338	
		全自動血液ガス・電解質分析装置	1	11,900	
		人工呼吸器	1	10,560	
		超音波診断装置	1	9,975	
		脳低温療法管理解析システム	1	9,870	
		マルチパラメーターシステムほか3点	4	8,650	
計	37	250,455			
日本医科大学付 属多摩永山病院	平成10	ベッドサイドモニター・セントラルモニター	3	8,600	26,752 (163,800)
		人工呼吸器(サーボベンチレーター)	1	7,560	
		エアフローティングサポートシステム	1	6,180	
		重症患者用ベッド	1	4,440	
		長期人工呼吸器	1	3,000	
		移動型無菌装置ほか12点	13	10,349	
計	20	40,129			
東邦大学医学部 附属 大森病院	平成9	脳低体温モニターシステム	2	40,620	109,200 (163,800)
		超音波診断装置	1	33,810	
		人工呼吸器(代謝モニタ付属)	2	15,960	
		患者監視装置(マルチモニター)	4	13,421	
		人工呼吸器	2	12,755	
		血液ガス分析装置	1	10,920	
		電子内視鏡システムほか33点	34	36,362	
計	46	163,848			

(別表4) 看護婦等養成所運営事業実績

団体名	養成所名	年度	(定員)				事業費 (基準額)	補助金額
			実員(基準日4月15日現在)					
			1年	2年	3年	計		
日本大学	日本大学医学部附属看護専門学校 看護婦3年課程(全日制)	平成9	人 (100) 96	人 (100) 98	人 (100) 115	人 (300) 309	千円 260,260 (38,769)	千円 38,768
		10	(100) 117	(100) 92	(100) 90	(300) 299	258,219 (39,107)	39,106
日本医科大学	日本医科大学看護専門学校 看護婦3年課程(全日制)	9	(160) 0	(160) 159	(160) 160	(480) 319	274,316 (39,501)	39,500
		10	(160) 0	(160) 1	(160) 158	(480) 159	228,010 (23,912)	23,912
杏林学園	杏林大学医学部附属看護専門学校 看護婦3年課程(全日制)	9	(100) 111	(100) 106	(100) 95	(300) 312	200,360 (38,798)	38,798
		10	(100) 114	(100) 105	(100) 100	(300) 319	203,974 (39,606)	39,606
後藤学園	東京衛生学園看護専門学校 看護学科1部 看護婦2年課程(定時制)	9	(50) 51	(50) 51	(50) 59	(150) 161	168,413 (18,976)	18,976
		10	(50) 48	(50) 52	(50) 46	(150) 146	162,079 (14,820)	14,820
	東京衛生学園看護専門学校 看護学科2部 看護婦2年課程(定時制)	9	(50) 55	(50) 49	(50) 48	(150) 152	171,147 (18,895)	18,894
		10	(50) 50	(50) 47	(50) 42	(150) 139	173,487 (14,698)	14,698
大和会	聖和看護専門学校 看護婦2年課程(全日制)	9	(30) 34	(30) 34	- -	(60) 68	66,918 (14,078)	14,078
		10	(30) 31	(30) 32	- -	(60) 63	65,072 (12,792)	12,792
	聖和看護専門学校 看護婦2年課程(定時制)	9	- -	- -	(30) 34	(30) 34	29,424 (15,748)	15,748
		10	(35) 37	(35) 34	(35) -	(105) 71	76,845 (18,068)	18,068
	聖和看護専門学校 看護婦3年課程(全日制)	9	(35) 37	(35) 34	(35) -	(105) 71	96,606 (18,068)	19,426
		10	(35) 35	(35) 33	(35) 33	(105) 101	96,606 (19,427)	19,426
明芳会	板橋中央看護学校 看護婦2年課程(全日制)	9	(80) 96	(80) 95	- -	(160) 191	153,280 (24,783)	24,782
		10	(80) 88	(80) 94	- -	(160) 182	151,833 (22,509)	22,508
	板橋中央看護学校 准看護婦2年課程(全日制)	9	(50) 57	(50) 54	- -	(100) 111	74,007 (11,435)	11,434
		10	(50) 55	(50) 56	- -	(100) 111	74,617 (10,381)	10,380
さくら会	世田谷中央看護高等専修学校 准看護婦2年課程(全日制)	9	(30) 44	(30) 40	- -	(60) 84	108,211 (7,966)	7,966
桜ヶ丘社会 事業協会	桜ヶ丘青溪看護専門学校 看護婦2年課程(定時制)	9	(40) 46	(40) 39	(40) 38	(120) 123	101,706 (18,088)	18,088
		10	(40) 41	(40) 41	(40) 32	(120) 114	101,374 (14,042)	14,042

博 慈 会	博慈会高等看護学院 看護婦2年課程（全日制）	8	(45) 55	(45) 52	- -	(90) 107	72,232 (14,715)	0
		9	(45) 50	(45) 51	- -	(90) 101	79,434 (14,885)	14,884
		10	(45) 0	(45) 47	- -	(90) 47	35,450 (10,175)	10,174
	博慈会高等看護学院 看護婦2年課程（定時制）	8	(35) 40	(35) 40	(35) 39	(105) 119	75,944 (15,112)	12,874
		9	(35) 45	(35) 36	(35) 37	(105) 118	73,467 (15,288)	5,248
	博慈会高等看護学院 看護婦3年課程（全日制）	10	(40) 44	(40) -	(40) -	(120) 44	55,887 (17,738)	13,034
同愛記念病院 財団	同愛記念病院附属高等看護学院 助産学科 助産婦1年課程（全日制）	9	(20) 18	- -	- -	(20) 18	33,179 (9,296)	9,296
		10	(20) 17	- -	- -	(20) 17	24,893 (8,412)	7,188
	同愛記念病院附属高等看護学院 看護学科 看護婦2年課程（定時制）	9	(20) 26	(20) 23	(20) 22	(60) 72	46,598 (14,078)	14,078
		10	(20) 26	(20) 24	(20) 22	(60) 72	45,097 (10,903)	10,902

(別表5) 看護婦宿舍施設整備事業実績

団 体 名	年度	整 備 内 容	事 業 費 (基 準 額)	補助金額
博 慈 会	平成9	新築工事 建物構造：鉄骨造、地上3階建 延床面積：795.84㎡ 工 期：平成9.9.19～平成10.3.31 個 室 数：24室	千円 210,735 (172,394)	千円 114,929
厚 生 会	9	新築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建うち6階部分 延床面積：673.22㎡ 工 期：平成8.10.1～平成11.3.31 個 室 数：15室	139,382 (54,283)	36,188
桜ヶ丘社会 事業協会	10	新築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造、地上5階建 延床面積：1,629.03㎡ 工 期：平成10.8.1～平成11.3.31 個 室 数：40室	336,336 (269,768)	179,845

(別表6) 老人保健施設施設整備及び設備整備事業実績

施設名	年度	整備内容	事業費 (基準額)	補助金額
厚生会 ルネサンス麻布	平成9	新築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建 延床面積：9,922.09㎡ 工期：平成8.8.30～平成11.3.31	千円 施設 666,300 (200,000)	千円 200,000
	10	老人保健施設(うち4,605.87㎡) 開設年月日：平成11.4.12 入所定員：100人(ショートステイ20人)	施設 462,410 (140,000) 設備 70,000 (12,000)	140,000 ----- 6,000

(別表7) 老人福祉施設等施設整備及び設備整備事業実績

施設名	年度	整備内容	事業費 (基準額)	補助金額
慈生会 ベタニアホーム	平成9	増改築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建 延床面積：5,505.04㎡ 工期：平成10.1.30～平成11.2.28 開設年月日：平成11.4.1	千円 施設 77,235 (66,654)	千円 49,989
	10	特別養護老人ホーム(3,822.76㎡) 入所定員：80人(うち今回増20人) 老人短期入所施設 入所定員：8人(うち今回増6人) 痴呆性高齢者デイホーム(152.36㎡) 通所定員：8人 ケアハウス(1,529.92㎡)入所定員：30人	施設 1,581,982 (1,371,846) ----- 設備 82,292 (27,064)	1,028,884 ----- 20,297
浴光会 羽生の里	9	新築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地上3階建 延床面積：3,895.60㎡ 工期：平成9.3.1～平成10.2.20 開設年月日：平成10.4.1 特別養護老人ホーム(3,816.40㎡) 入所定員：90人 老人短期入所施設(79.20㎡) 入所定員：4人	施設 1,379,034 (1,091,614) ----- 設備 68,143 (25,850)	818,711 ----- 19,387

八 丈 町

第1 監査対象の概要

都は八丈町に対し、その実施する事務事業の推進に資するため、補助金、交付金及び貸付金を交付している。その支出額は、表1のとおり、平成9年度20億6,611万余円、平成10年度23億8,759万余円となっている。

(表1) 都補助金等内訳表

(単位：千円)

区 分	補 助 金	交 付 金	貸 付 金	計
平成9年度	954,854	631,257	480,000	2,066,111
平成10年度	1,391,531	572,066	424,000	2,387,597

(注) 平成10年度については決算見込額である。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成9年度及び平成10年度の補助事業等について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 総 務 局 平成11年6月18日
- (2) 労働経済局 平成11年6月18日
- (3) 八 丈 町 平成11年6月24日及び25日

第3 監 査 の 結 果

1 事業実績について

平成9年度及び平成10年度における補助事業等の主な実績は、表2のとおりであり、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表2) 都補助金等の局別実績及び主要補助事業

(単位：千円)

局名	平成9年度	平成10年度	主要補助事業
総務局	1,109,033	990,999	市町村振興交付金、調整交付金、区市町村振興基金
福祉局	42,501	39,311	保育所運営事業、ひとり親医療費助成事業
高齢者施策推進室	79,683	90,617	高齢者在宅サービスセンター運営事業
衛生局	192,215	209,706	公立病院運営事業、簡易水道事業
労働経済局	521,138	741,200	農業構造改善促進対策事業、沿岸漁業構造改善事業
住宅局	75,000	241,099	公営住宅建設事業、公営住宅家賃対策事業

(注) 平成10年度については決算見込額である。

2 指摘事項

特に指摘する事項はない。

八 丈 町 商 工 会

第 1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

八丈町商工会（以下「商工会」という。）は、商工会法（昭和 35 年法律第 89 号）に基づき、昭和 45 年 2 月に設立された法人であり、地区内における商工業の総合的な改善、発達を図ることなどを目的に、主として次の事業を行っている。

ア 商工業に関する相談・指導及び情報・資料の収集提供

イ 商工業に関する講習会・展示会等の開催

ウ 商工業に関する調査研究

(2) 都との関係

都は、商工会に対し東京都小規模事業指導費補助金交付要綱に基づき、平成 9 年度 3, 227 万余円、平成 10 年度 3, 083 万余円の補助金を交付している。

2 組織

商工会は、事務所を八丈町大賀郷 2551 番地 2 号に置き、会員 490 名で組織され、非常勤の役員 30 名（会長 1 名、副会長 2 名、理事 25 名、監事 2 名）及び職員 5 名で構成されている。

第 2 監査の範囲及び実施監査期間

1 監査の範囲

平成 9 年度及び平成 10 年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 労働経済局 平成 11 年 6 月 18 日

(2) 商 工 会 平成 11 年 6 月 22 日

第 3 監査の結果

1 事業実績について

平成 9 年度及び平成 10 年度における補助事業の主な実績は表 1 のとおりであり、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表1) 補助事業実績

(単位：人、件)

年 度 (平成)	補助対象職員 の設置の状況			小規模事業者に対する指導事業							
	経営 指導	補助 員	記帳 専任	経営指導員 による指導		講習会による指導				金融あっせん	
				巡 回	窓 口	集団指導		個別指導			
						回数	人員	回数	人員	件数	金額(千円)
9年度	2	1	1	642件	628件	4	55	11	246	113	799,400
10年度	2	1	1	715	705	4	45	11	271	125	968,800

2 指摘事項

特に指摘する事項はない。

株式会社はとバス

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社はとバス（以下「会社」という。）は、一般乗合旅客自動車運送事業（以下「定期観光バス事業」という。）、一般貸切旅客自動車運送事業（以下「貸切バス事業」という。）等を営むことを目的とし昭和23年8月に設立された会社で、主として次の事業を行っている。

ア 定期観光バス事業

この事業は、路線を定めて定期的に運行する自動車により乗合旅客を運送するもので、認可路線（すべて観光路線）のキロ数は約1,418km（平成11.6.30現在）であり、邦人向けコース80（昼55、夜25）、外国人向けコース9（昼6、夜3）の計89コース及び季節的に初詣、納涼等50（昼35、夜15）のコースを運行している。

イ 貸切バス事業

この事業は、乗車定員11人以上の自動車を貸出し旅客を運送するもので、東京都内（島しょを除く。）を事業区域としている。

ウ 関連事業

この事業は、主として自動車運送事業に付帯する下車箇所における娯楽施設の利用及び飲食等のあっせん、国内航空券、旅館券、ホテル券の販売及び自動車整備事業を行うものである。

エ ホテル事業

この事業は、銀座キャピタルホテル（①本館：地下1階地上10階客室数254室、ベッド数325、昭和47.7開業、②新館：地下1階地上11階客室数269室、ベッド数361、昭和54.12開業、③新館 別棟：地上9階客室数49室、ベッド数49、平成2.12開業）の営業を行うものである。

オ 不動産賃貸業

この事業は、港南ビル（①本館：地下1階地上3階、延床面積4,388.15m²、②新館：地下1階地上4階、延床面積3,680.35m²、③駐車場：1,164.68m²）及び京町ニューコーポ（地上3階、延床面積413.0m²）の賃貸を行うものである。

カ その他

会社は、子会社3社に対し、表1のとおり出資している。

なお、表1以外に、株式会社はとバスの全額出資により旅行業を営むことを目的として昭和56年10月に設立された株式会社はとバス旅行（最終資本金：3億6,000万円）は、業績不振のため平成10年9月に解散している。

(表1) 出資一覧

会社名	資本金	発行済株式総数に対する会社の保有割合	設立年月日	主な事業内容
はとバス興業(株)	1億円	100%	昭和44. 4. 17	料理飲食業
(株)シーライン東京	2億円	51.0%	昭和63. 4. 27	観光船事業
(株)はとバス エージェンシー	1千万円	84.0%	昭和38. 9. 3	保険代理業 広告代理業

(注) (株)はとバスエージェンシーの発行済株式総数の16%をはとバス興業(株)が保有している。

(2) 都との関係

都は、会社設立(昭和23年8月、新日本観光株式会社として発足、昭和38年株式会社はとバスに商号変更)に当たり、都が保有していた遊覧自動車営業権(評価額160万円)及び自動車6両(評価額240万円)を現物出資している。その後、8回にわたって出資し(最終出資昭和47. 1. 31)、第58期末現在、会社が発行した株式総数900万株(額面金額1株50円、総額4億5,000万円)の37.9%に当たる341万4,150株(額面金額1億7,070万7,500円)を保有している。

2 組織

会社は、本店を千代田区丸の内一丁目9番1号に置き(主たる事務所は、大田区平和島五丁目4番1号)、役員15名(代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役2名、取締役9名、監査役2名(非常勤役員4名))及び従業員665名で、2室9部をもって構成されている。

なお、会社は、平成10年7月に旅行事業部を開設している。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第57期(平成9. 7. 1~平成10. 6. 30)及び第58期(平成10. 7. 1~平成11. 6. 30)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 交通局 平成11年11月25日

(2) 会社 平成11年11月26日から同年12月3日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

第58期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、総収益137億5,982万余円、総費用136億9,341万余円で、当期損益(税引後)は前期(損失9億6,181万余円)に比較して10億2,617万余円増加し、6,436万余円の当期利益となっている。

総収益のうち、営業収益は、136億3,701万余円で、前期(120億9,019万余円)に比較して15億4,682万余円(12.8%)増加している。また、営業外収益は、1億2,280万余円で、前期(1億9,104万余円)に比較して6,823万余円(35.7%)減少している。

一方、総費用のうち、営業費用は、131億5,326万余円で、前期(123億4,601万余円)に比較して8億725万余円(6.5%)増加している。営業外費用は、2億7,698万余円で、前期(2億6,045万余円)に比較して1,653万余円(6.3%)増加している。また、特別損失は、2億6,315万余円で、前期(8億900万円)に比較して5億4,584万余円(67.5%)減少している。なお、特別損失は、株式会社はとバス旅行の解散に伴い生じたものである。

次に、経営成績を示す経営比率は、表2のとおりである。

(表2) 経営比率

項目	算式	単位	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本}}$	%	△ 4.10	0.50	△ 0.69	△ 10.98	0.76
売上高純利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{売上高}}$	%	△ 2.95	0.35	△ 0.51	△ 7.96	0.47
総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	回	1.39	1.44	1.35	1.38	1.61

各事業ごとの営業成績は、次のとおりである。

ア 定期観光バス事業について

第58期の営業収益は、表3のとおり、24億8,010万余円で、前期(23億7,379万余円)に比較して1億630万余円(4.5%)増加している。これは、表4のとおり、主に乗車人員が増加したことによるものである。

一方、営業費用は、29億4,946万余円で、運送費のうち、人件費等を削減したことから、前期(35億938万余円)に比較して5億5,991万余円(16.0%)減少している。

この結果、営業損失は、前期(11億3,558万余円)と比較して6億6,622万余円(58.7%)減少し、4億6,935万余円となっている。

(表3) 定期観光バス営業損益比較表

(単位：千円)

科 目		第 5 8 期 (A)	第 5 7 期 (B)	対前期増(△)減 (A-B)	増 減 率 (A-B)/B
営収	運 送 収 入	2,463,507	2,360,019	103,488	4.4%
	運 送 雑 収	16,598	13,779	2,819	20.5
業益	計	2,480,105	2,373,799	106,306	4.5
営費	運 送 費	2,697,706	3,172,973	△ 475,267	△ 15.0
	一般管理費	251,756	336,406	△ 84,650	△ 25.2
業用	計	2,949,463	3,509,380	△ 559,917	△ 16.0
営 業 損 益		△ 469,358	△1,135,580	666,222	△ 58.7

(表4) 定期観光バス営業実績表

区 分	第 5 8 期	第 5 7 期	対前期増(△)減
営 業 日 数 (日)	365	365	0
運 行 回 数 (回)	27,969	27,855	114
走 行 キ ロ (k m)	1,629,783	1,594,322	35,461
乗 車 人 員 (人)	641,476	626,793	14,683

イ 貸切バス事業について

第58期の営業収益は、表5のとおり、25億5,527万余円で、前期（28億1,281万余円）に比較して2億5,753万余円（9.2%）減少している。これは主に、表6のとおり、運行回数及び走行キロが増加したものの、車両一両当たりの契約価格が低下したことによるものである。

一方、営業費用は、25億9,532万余円で、運送費のうち、人件費等を削減したことなどにより、前期（29億7,006万余円）に比較して3億7,474万余円（12.6%）減少している。

この結果、営業損失は、前期（1億5,725万余円）と比較して1億1,720万余円（74.5%）減少し、4,004万余円となっている。

（表5）貸切バス営業損益比較表

（単位：千円）

科 目		第58期 (A)	第57期 (B)	対前期増(△)減 (A-B)	増 減 率 (A-B)/B
営収	運送収入	2,504,401	2,759,272	△ 254,871	△ 9.2%
	運送雑収	50,871	53,538	△ 2,667	△ 5.0
業益	計	2,555,272	2,812,810	△ 257,538	△ 9.2
営費	運送費	2,379,681	2,689,666	△ 309,985	△ 11.5
	一般管理費	215,639	280,401	△ 64,762	△ 23.1
業用	計	2,595,321	2,970,067	△ 374,746	△ 12.6
営業損益		△ 40,048	△ 157,257	117,209	△ 74.5

（表6）貸切バス営業実績表

区 分	第58期	第57期	対前期増(△)減
営業日数(日)	365	365	0
運行回数(回)	28,360	26,577	1,783
走行キロ(km)	6,666,560	6,360,065	306,495
乗車人員(人)	1,058,101	960,825	97,276

ウ 関連事業について

第58期の営業収益は、表7のとおり、61億3,300万余円で、前期（43億1,992万余円）に比較して18億1,308万余円（42.0%）増加している。これは主に、株式会社はとバス旅行の事業を引継ぎ、旅行あっせん事業に本格的に参入したことによるものである。

一方、営業費用は、58億2,319万余円で、売上原価等が増加したことにより前期（38億5,833万余円）に比較して19億6,486万余円（50.9%）増加している。

この結果、営業利益は、前期（4億6,159万余円）と比較して1億5,178万余円（32.9%）減少し、3億981万余円となっている。

(表7) 関連事業営業損益比較表

(単位：千円)

科 目		第58期 (A)	第57期 (B)	対前期増(△)減 (A-B)	増 減 率 (A-B)/B
営 業 収 益	幹 旋 売 上	3,342,655	4,202,891	△ 860,236	△ 20.5%
	旅 行 事 業 売 上	2,678,539	0	2,678,539	-
	自 動 車 整 備 売 上	105,713	110,496	△ 4,783	△ 4.3
	公 衆 電 話 売 上	77	142	△ 65	△ 45.8
	喫 茶 売 上	6,023	6,393	△ 370	△ 5.8
	計	6,133,009	4,319,924	1,813,085	42.0
営 業 費 用	売 上 原 価	4,771,141	3,373,392	1,397,749	41.4
	営 業 費	956,305	435,629	520,676	119.5
	一 般 管 理 費	95,749	49,309	46,440	94.2
	計	5,823,195	3,858,331	1,964,864	50.9
営 業 損 益		309,813	461,593	△ 151,780	△ 32.9

エ ホテル事業について

第58期の営業収益は、表8のとおり、20億8,821万余円で、前期（21億9,940万余円）に比較して1億1,118万余円（5.1%）減少している。これは主に、表9のとおり、宿泊人員が減少したことによるものである。

一方、営業費用は、16億4,251万余円で、営業費のうち、人件費等を削減したことなどにより前期（18億5,183万余円）に比較して2億932万余円（11.3%）減少している。

この結果、営業利益は、4億4,570万余円となっている。

(表8) ホテル事業営業損益比較表

(単位：千円)

科 目		第58期 (A)	第57期 (B)	対前期増(△)減 (A-B)	増 減 率 (A-B)/B
営 業 収 益	室 料	1,510,708	1,567,254	△ 56,546	△ 3.6%
	会 議 室	17,189	20,249	△ 3,060	△ 15.1
	ラウンジ	432,978	473,067	△ 40,089	△ 8.5
	販 売 機	42,088	43,883	△ 1,795	△ 4.1
	テ レ ビ	26,450	27,261	△ 811	△ 3.0
	そ の 他	58,803	67,691	△ 8,888	△ 13.1
	計	2,088,218	2,199,406	△ 111,188	△ 5.1
営 業 費 用	売 上				
	ラウンジ	162,384	180,794	△ 18,410	△ 10.2
	販 売 機	27,704	28,900	△ 1,196	△ 4.1
	そ の 他	27,528	34,671	△ 7,143	△ 20.6
	計	217,617	244,366	△ 26,749	△ 10.9
	営 業 費	1,308,969	1,457,311	△ 148,342	△ 10.2
	一般管理費	115,924	150,153	△ 34,229	△ 22.8
計	1,642,512	1,851,832	△ 209,320	△ 11.3	
営 業 損 益		445,705	347,573	98,132	28.2

(表9) 宿泊人員実績表

項 目	第58期	第57期	対前期増(△)減
営業日数 (日)	365	365	0
延客室数 (室)	208,780	208,780	0
宿泊人員 (人)	190,386	192,678	△ 2,292

オ 不動産賃貸業について

第58期の営業損益は、表10のとおり、営業収益3億8,041万余円、営業費用1億4,277万余円で、差引き2億3,763万余円の営業利益となっている。

(表10) 不動産賃貸業営業損益比較表

(単位：千円)

科 目		第 5 8 期 (A)	第 5 7 期 (B)	対前期増(△)減 (A-B)	増 減 率 (A-B) / B
營收	港南ビル	367,055	370,808	△ 3,753	△ 1.0%
	京町ニューコーポ	13,357	13,446	△ 89	△ 0.7
業益	計	380,412	384,254	△ 3,842	△ 1.0
営費	営 業 費	132,753	144,543	△ 11,790	△ 8.2
	一般管理費	10,020	11,856	△ 1,836	△ 15.5
業用	計	142,773	156,400	△ 13,627	△ 8.7
営 業 損 益		237,638	227,853	9,785	4.3

(2) 財政状態

第58期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産総額84億7,489万余円、負債総額83億1,119万余円、資本総額1億6,369万余円となっている。

資産は、前期(87億5,897万余円)に比較して2億8,408万余円(3.2%)減少している。これは主に、長期貸付金等の増加により投資等が2億7,550万余円増加したものの、未収運賃の減少などにより流動資産が3億400万余円、減価償却などにより有形固定資産が2億5,314万余円それぞれ減少したことによるものである。

負債は、前期(86億5,963万余円)に比較して3億4,844万余円(4.0%)減少している。これは主に、固定負債が長期借入金等の増加により4億867万余円増加したものの、流動負債が短期借入金、債務保証引当金等の減少により7億5,711万余円減少したことによるものである。

資本総額は、前期(9,933万余円)に比較して6,436万余円(64.8%)増加している。

なお、子会社の銀行借入れ債務に対して21億9,715万円の債務保証を行っている。

次に、財政状態を示す財務比率は、表 1 1 のとおりである。

(表 1 1) 財務比率

(単位：%)

比 率 名	算 式	第 5 4 期	第 5 5 期	第 5 6 期	第 5 7 期	第 5 8 期
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	34.0	35.5	31.6	32.9	31.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	788.6	703.5	765.3	7,288.6	4,435.0
長期資本適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	145.2	146.0	156.5	174.7	157.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	10.9	12.1	11.2	1.1	1.9

以上、経営状況について述べてきたが、会社は、第 5 8 期にも第 5 7 期に引き続き子会社の解散に伴う多額な損失を処理したにもかかわらず、厳しい経済環境の中で、純利益を計上している。

しかしながら、別項、経営に関する意見・要望事項のとおり、検討・改善すべき事項が認められた。

2 経営に関する意見・要望事項について

(1) 会社の財政運営について

第 5 8 期末の財政状態についてみると、借入金が 4 3 億 9, 7 7 0 万円、自己資本構成比率が 1. 9 % となっているなど、良好とはいえない状態となっている。

また、子会社の借入金に対して 2 1 億 9, 7 1 5 万円の債務保証を行っているが、子会社の財政状態は著しく悪化しており、再建に着手しているものの、更に財政状態が悪化した場合には、子会社の債務を弁済することとなる可能性がある。

会社は、財政の安定を図るため借入金の減少に努めるとともに、子会社に対する監督指導を強化するなど、なお一層の経営努力が望まれる。

3 指 摘 事 項

特に指摘する事項はない。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 5 8 期	第 5 7 期	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A - B)	率 (%) [(A-B)/B]×100
営 業 収 益	13,637,018	12,090,196	1,546,822	12.8
自動車運送事業収益	5,035,378	5,186,610	△ 151,232	△ 2.9
定期自動車収益	2,480,105	2,373,799	106,306	4.5
貸切自動車収益	2,555,272	2,812,810	△ 257,538	△ 9.2
関 連 事 業 収 益	6,133,009	4,319,924	1,813,085	42.0
ホ テ ル 業 収 益	2,088,218	2,199,406	△ 111,188	△ 5.1
不 動 産 賃 貸 収 益	380,412	384,254	△ 3,842	△ 1.0
営 業 費 用	13,153,267	12,346,013	807,254	6.5
自動車運送営業費	5,077,388	5,862,640	△ 785,252	△ 13.4
定期自動車営業費	2,697,706	3,172,973	△ 475,267	△ 15.0
貸切自動車営業費	2,379,681	2,689,666	△ 309,985	△ 11.5
関 連 事 業 営 業 費	5,727,446	3,809,021	1,918,425	50.4
ホ テ ル 業 営 業 費	1,526,587	1,701,678	△ 175,091	△ 10.3
不 動 産 賃 貸 営 業 費	132,753	144,543	△ 11,790	△ 8.2
一 般 管 理 費	689,090	828,128	△ 139,038	△ 16.8
営 業 外 収 益	122,806	191,044	△ 68,238	△ 35.7
営 業 外 費 用	276,987	260,454	16,533	6.3
特 別 利 益	0	174,742	△ 174,742	△ 100
特 別 損 失	263,158	809,000	△ 545,842	△ 67.5
総 収 益	13,759,824	12,455,982	1,303,842	10.5
総 費 用	13,693,413	13,415,467	277,946	2.1
税引前当期純損 (△) 益	66,411	△ 959,485	1,025,896	△ 106.9
法 人 税 等	2,050	2,330	△ 280	△ 12.0
当期純損 (△) 益	64,361	△ 961,815	1,026,176	△ 106.7
前期繰越損失	580,742	331,927	248,815	75.0
当期末処理損失	516,381	1,293,742	△ 777,361	△ 60.1

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
	第 58 期	第 57 期	増(△)減		第 58 期	第 57 期	増(△)減
流 動 資 産	1,215,060	1,519,061	△ 304,001	流 動 負 債	3,858,637	4,615,756	△ 757,119
現金預金	202,515	221,663	△ 19,148	支払手形	11,008	8,090	2,918
受取手形	0	17,017	△ 17,017	買掛金	500,036	413,752	86,284
売掛金	285,706	116,236	169,470	未払金	783,675	934,309	△ 150,634
未収運賃	484,258	751,491	△ 267,233	未払費用	163,313	213,665	△ 50,352
未収入金	10,544	9,895	649	未払法人税等	12,550	13,330	△ 780
未収収益	15,467	41,040	△ 25,573	未払消費税	67,814	101,995	△ 34,181
子会社短期貸付金	120,000	231,000	△ 111,000	短期借入金	680,000	1,040,000	△ 360,000
貯蔵品	22,905	19,682	3,223	1年内返済予定長期借入金	1,120,400	894,000	226,400
前払金	27,936	26,412	1,524	預り金	51,520	110,488	△ 58,968
前払費用	11,782	15,030	△ 3,248	従業員預り金	219,045	310,713	△ 91,668
その他流動資産	37,805	75,491	△ 37,686	前受収益	80,955	73,527	7,428
貸倒引当金	△ 3,861	△ 5,901	2,040	債務保証損失引当金	0	349,000	△ 349,000
固 定 資 産	7,259,830	7,239,909	19,921	その他流動負債	168,318	152,883	15,435
有形固定資産	5,860,948	6,114,092	△ 253,144	固 定 負 債	4,452,559	4,043,882	408,677
車 両	838,927	901,530	△ 62,603	長期借入金	2,597,300	2,083,500	513,800
建 物	3,719,639	3,937,375	△ 217,736	長期受入保証金	479,925	479,521	404
構 築 物	45,697	51,836	△ 6,139	退職給与引当金	800,726	856,367	△ 55,641
機 械・装 置	14,865	18,016	△ 3,151	長期未払金	574,608	624,494	△ 49,886
工 具・器 具・備 品	137,951	101,466	36,485	負債合計	8,311,197	8,659,638	△ 348,441
土 地	1,103,866	1,103,866	0				
無形固定資産	381,922	384,361	△ 2,439	資 本 金	450,000	450,000	0
借 地 権	343,194	343,194	0	利益準備金	112,075	112,075	0
その他無形固定資産	38,728	41,166	△ 2,438	その他剰余金	△ 398,381	△ 462,742	64,361
投 資 等	1,016,959	741,456	275,503	任意積立金	118,000	831,000	△ 713,000
長期貸付金	448,000	185,000	263,000	退職手当基金	0	40,000	△ 40,000
子会社株式	210,400	206,400	4,000	別 途 積 立 金	0	673,000	△ 673,000
投資有価証券	80,247	74,247	6,000	固定資産圧縮積立金	118,000	118,000	0
長期差入保証金	114,582	119,435	△ 4,853	当期末処分利益(△未処理損失)	△ 516,381	△1,293,742	777,361
その他投資	165,617	157,310	8,307	(当期利益 △当期損失)	(64,361)	(△ 961,815)	(1,026,176)
貸倒引当金	△ 1,888	△ 936	△ 952	資本合計	163,693	99,332	64,361
資 産 合 計	8,474,890	8,758,971	△ 284,081	負債・資本合計	8,474,890	8,758,971	△ 284,081

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、第58期96億9,051万9千円、第57期94億802万9千円である。

(注2) 子会社の借入金に対する債務保証額は、第58期21億9,715万円、第57期30億5,755万円である。

株式会社ゆりかもめ

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社ゆりかもめ（以下「会社」という。）は、臨海副都心の開発整備及び竹芝ふ頭等の再開発に伴い、新たに発生する大量の交通需要に対応するため、都心部と臨海副都心とを公共輸送で結ぶ「ガイドウェイ・中量軌道輸送システム」を導入し、臨海副都心等における交通利便性及び交通環境を改善することを目的として、昭和63年4月に東京都と民間との共同出資により設立され、一般運輸業務を平成7年11月から、表1のとおり実施している。

(表1) 東京臨海新交通臨海線の概要

路線名	東京臨海新交通臨海線		
区間	新橋～有明	営業キロ	11.9 km
駅数	12駅 新橋・汐留・竹芝・日の出・芝浦ふ頭・お台場海浜公園・台場・船の科学館・テレコムセンター・青海・国際展示場正門・有明		
構造	高架構造全線複線、幅員 7.5m (一般部)		
方式	無人運転・側方案内方式・交流三相600V(剛体複線式)		
所要時間	23分	表定速度	30 km/h (最高速度60 km/h)
車両	定員 352人、保有車両数 126両、1編成車両数 6両、21編成		

(注) 汐留駅は未開業、新橋駅は仮駅である。

(2) 都との関係

都は、会社に対し、平成10年度末現在、資本金110億円のうち、67%に当たる73億7,000万円を出資するとともに、車両基地用地等の貸付（車両基地用地5万3,940.55m²の無償貸付、中央管理棟用地1,806.85m²の有償貸付（平成10年度賃貸料1,825万余円））を行い、線路の支柱・駅く体等の占用を許可している。

2 組織

会社は、本社を江東区有明三丁目22番地に置き、役員13名（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役8名、監査役3名（うち非常勤役員10名））及び社員151名（うち都からの派遣職員101名）をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成9年度（第10期）及び平成10年度（第11期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 港 湾 局 平成11年11月1日及び11日
 (2) 会 社 平成11年11月2日から同月9日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業実績

一般運輸業務は、平成7年11月1日に開業したが、平成9年度及び平成10年度の運輸成績は表2のとおりである。

(表2) 運輸成績

区 分	単位	平成9年度		平成10年度		
		年 間	一日平均	年 間	一日平均	
営業日数	日	365		365		
営業キロ	キロ	11.9		11.9		
旅客 人員	定 期	人	6,945,360	19,028	8,873,520	24,311
	定期外	人	19,171,777	52,525	19,667,836	53,884
	計	人	26,117,137	71,554	28,541,356	78,195
運輸 収入	定 期	千円	1,204,428	3,299	1,234,312	3,381
	定期外	千円	5,504,711	15,081	5,597,944	15,336
	計	千円	6,709,139	18,381	6,832,257	18,718
運輸雑収	千円	123,247	337	140,964	386	
収入合計	千円	6,832,387	18,718	6,973,222	19,104	

(2) 経営成績

平成10年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、7億9,607万余円の経常損失となっている。

これは、営業利益5億6,836万余円を計上したものの、支払利息等の営業外費用の負担が大きいためである。

営業損益について見ると、営業収益は、平成9年度(68億3,238万余円)に比較して1億4,083万余円(2.1%)増の69億7,322万余円となっている。

これは、年間旅客人員が前期(2,611万余人)に比較して242万人増加したが、通勤定期券の値下げ(割引率36%から50%へ)等による減収分を吸収したうえで増収となったものである。

営業費用は、平成9年度(59億9,950万余円)に比較して4億535万余円(6.8%)増の64億485万余円となっている。

これは、運送費が人件費の増(前年度比較15人増加)及び車両修繕費の増加などに伴い2億2,453万余円、減価償却費が車両編成数の増及び電力設備等の増強に伴い1億6,275万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、営業外損益について見ると、営業外収益は、平成9年度（2,887万余円）に比較して1,025万余円（35.5%）減の1,863万余円となっている。

これは、利率の低下による受取利息の減収等によるものである。

また、営業外費用は、平成9年度（14億3,731万余円）に比較して5,424万余円（3.8%）減の13億8,306万余円となっている。

これは、長期借入金の減による支払利息の減少などによるものである。

以上の結果、当期損失は、7億5,967万余円となり、前期繰越損失が29億7,530万余円あるため、当期末処理損失は37億3,497万余円となっている。

なお、経営比率については、表3のとおりである。

（表3）経営比率

（単位：%）

項目 \ 年度	平成9年度	平成10年度	算式
経営資本営業利益率(%)	11.9	8.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	12.1	8.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	1.0	1.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	128.4	111.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
支払利息対総収益比率(%)	18.1	17.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総収益}}$

（注）経営資本は、総資本から建設仮勘定及び投資を差し引いたものである。

（3）財政状態

平成10年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計493億3,564万余円、負債合計420億7,062万余円、資本合計72億6,502万余円となっている。

資産は、平成9年度（489億2,585万余円）に比較して4億979万余円（0.8%）増加している。

これは、流動資産が4,899万余円、繰延資産が1億9,368万余円それぞれ減少したものの、固定資産が6億5,274万余円増加したためである。

固定資産の増加は、建物が2億670万余円、構築物が6億9,682万余円それぞれ減少したものの、車両が4億3,607万余円、機械装置が12億3,197万余円それぞれ増加したことによるものである。

負債は、平成9年度（409億115万余円）に比較して11億6,946万余円（2.9%）増の420億7,062万余円となっている。

これは、固定負債である長期借入金が、17億8,902万余円減少したものの、流動負債である短期借入金が28億5,068万余円増加したためである。

短期借入金の増加は、車両の購入等の資金を短期借入金で調達したことなどのためである。

資本は、平成9年度（80億2,469万余円）に比較して7億5,967万余円（9.5%）減の72億6,502万余円となっている。

なお、有利子負債等の状況及び財務比率については、表4及び表5のとおりである。

(表4) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位:千円)

項目	年度	平成10年度 末残高 (A)	平成10年度		平成9年度末 残高 (B)	増(△)減 (A-B)	
			増加	減少			
長期借入金		37,255,205	0	1,789,020	39,044,225	△1,789,020	
短期借入金		3,789,020	3,789,020	938,340	938,340	2,850,680	
計		41,044,225	3,789,020	2,727,360	39,982,565	1,061,660	
支払 利息	年度	平成10年度 (C)		平成9年度 (D)		増(△)減 (C-D)	
	項目						
	長期借入金	1,185,977		1,243,537			△ 57,560
	短期借入金	2,794		0			2,794
計		1,188,771		1,243,537		△ 54,766	

(表5) 財務比率

(単位: %)

項目	年度	平成 9年度	平成 10年度	算式
流動比率		118.8	44.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		16.4	14.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産対長期資本比率		98.4	105.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

以上、経営成績及び財政状態について述べてきたが、平成10年度は経常損失を計上しているが、運輸収入などの営業収入が増加している。今後とも経費の削減や一層の営業収入の増収努力など、より効率的な事業執行に努められたい。

2 指摘事項

特に指摘する事項はない。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目		平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(Δ)減	
				C=(A) - (B)	(C/B)×100
経 業 損 常 益	営業収益	6,973,222	6,832,387	140,835	2.1
	営業				
	運輸収入	6,832,257	6,709,139	123,118	1.8
	運輸雑入	140,964	123,247	17,717	14.4
	営業費用	6,404,858	5,999,500	405,358	6.8
	運送費	2,800,997	2,576,454	224,543	8.7
	損				
	一般管理費	337,425	316,349	21,076	6.7
	諸税	244,119	247,134	△ 3,015	△ 1.2
	減価償却費	3,022,315	2,859,562	162,753	5.7
常	営業利益	568,363	832,887	△ 264,524	△ 31.8
損 業 外 益 損 益	営業外収益	18,632	28,887	△ 10,255	△ 35.5
	受取利息	9,852	19,711	△ 9,859	△ 50.0
	保険代理店収入	449	255	194	76.1
	業務受託収入	7,121	6,892	229	3.3
	外				
	雑収入	1,209	2,027	△ 818	△ 40.4
	営業外費用	1,383,069	1,437,312	△ 54,243	△ 3.8
	損				
	支払利息	1,188,771	1,243,537	△ 54,766	△ 4.4
	開業準備費償却	193,685	193,685	0	0
益					
雑支出	611	88	523	594.3	
	経常損失	796,073	575,538	220,535	38.3
特別 損益	特別損失	0	41,600	△ 41,600	△ 100
	労災見舞金	0	41,600	△ 41,600	△ 100
	特別利益	40,200	0	40,200	—
	保険金収入	40,200	0	40,200	—
税引前当期損失		755,873	617,138	138,735	22.5
法人税及び住民税		3,800	3,800	0	0
当期損失		759,673	620,938	138,735	22.3
前期繰越損失		2,975,306	2,354,367	620,939	26.4
当期末処理損失		3,734,979	2,975,306	759,673	25.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

資 産 の 部				
科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(Δ)減	
			C=(A)-(B)	(C/B)×100
流動資産	2,149,178	2,198,173	△ 48,995	△ 2.2
現金及び預金	1,782,615	1,793,908	△ 11,293	△ 0.6
未収金	136,382	96,148	40,234	41.8
貯蔵品	24,590	27,382	△ 2,792	△ 10.2
前払費用	201,471	210,614	△ 9,143	△ 4.3
未収消費税	3,852	26,429	△ 22,577	△ 85.4
立替金	0	43,118	△ 43,118	△ 100
その他流動資産	265	571	△ 306	△ 53.6
固定資産	46,992,780	46,340,306	652,474	1.4
有形固定資産	46,139,194	45,482,093	657,101	1.4
建物	11,969,545	12,176,251	△ 206,706	△ 1.7
構築物	21,953,196	22,650,016	△ 696,820	△ 3.1
車両	7,769,148	7,333,075	436,073	5.9
機械装置	3,442,377	2,210,407	1,231,970	55.7
工具・器具・備品	211,924	160,358	51,566	32.2
建設仮勘定	793,001	951,983	△ 158,982	△ 16.7
無形固定資産	812,209	812,063	146	0.0
借地権	809,183	809,183	0	0
電話加入権	3,026	2,880	146	5.1
投資等	41,376	46,150	△ 4,774	△ 10.3
長期前払費用	41,376	46,150	△ 4,774	△ 10.3
繰延資産	193,686	387,371	△ 193,685	△ 50.0
開業準備費	193,686	387,371	△ 193,685	△ 50.0
資産合計	49,335,644	48,925,852	409,792	0.8
負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比較増(Δ)減	
			C=(A)-(B)	(C/B)×100
流動負債	4,804,702	1,850,054	2,954,648	159.7
短期借入金	3,789,020	938,340	2,850,680	303.8
未払金	689,498	607,869	81,629	13.4
未払費用	65,454	70,162	△ 4,708	△ 6.7
預り金	15,895	17,215	△ 1,320	△ 7.7
未払法人税等	3,292	2,705	587	21.7
前受運賃	193,950	166,744	27,206	16.3
賞与引当金	47,591	47,016	575	1.2
固定負債	37,265,921	39,051,104	△ 1,785,183	△ 4.6
長期借入金	37,255,205	39,044,225	△ 1,789,020	△ 4.6
退職給与引当金	10,716	6,879	3,837	55.8
負債合計	42,070,624	40,901,158	1,169,466	2.9
資本金	11,000,000	11,000,000	0	—
欠損金	3,734,979	2,975,306	759,673	25.5
当期末処理損失 (うち当期損失)	3,734,979 (759,673)	2,975,306 (620,938)	759,673 (138,735)	25.5 (22.3)
資本合計	7,265,020	8,024,693	△ 759,673	△ 9.5
負債・資本合計	49,335,644	48,925,852	409,792	0.8